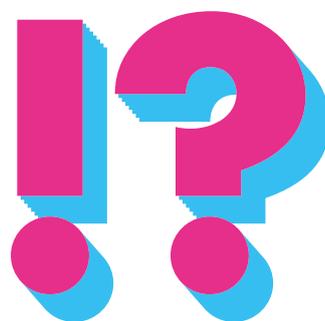


SUSTAINABILITY 2024

コクヨグループ Webサイト「サステナビリティ」PDF版



活動方針と概要

トップコミットメント	3
サステナビリティマネジメント	13

コクヨのマテリアリティ

Well-beingの向上	21
森林経営モデルの実現による事業領域拡大	25
気候危機への対応	27
循環型社会への貢献	34
自然共生社会への貢献	42

コクヨのサステナビリティ

環境

環境経営	51
法順守と汚染の予防	56
情報開示・コミュニケーション	58

社会

人権尊重	60
人材	61
労働安全衛生	66

ガバナンス

リスクマネジメント	73
-----------	----

データ編

パフォーマンスデータ（環境）	77
パフォーマンスデータ（社会）	91
拠点別レポート（日本）	99
拠点別レポート（海外）	106

ガイドライン関連

ガイドライン対照表	113
サステナビリティ関連方針・ガイドライン	119

その他

ステークホルダーエンゲージメント	121
サプライチェーンマネジメント	132
国際的なイニシアティブへの賛同	137
社外からの評価	138
編集方針	141



CEOメッセージ

長期ビジョンCCC2030の実現に向けて、
価値協創の源泉であるコクヨの強みを最大限に
活かし、
ヨコクを具現化していきます。

代表執行役社長 黒田 英邦

2023年の振り返りと第3次中期経営計画の進捗—想定通りの順調な成果

コクヨでは、2030年に売上高5,000億円を目標とする長期ビジョン CCC2030（以下、CCC2030）を実現するため、「森林経営モデル」を打ち出し、実行戦略である「第3次中期経営計画Field Expansion 2024（以下、FE2024）」を遂行しています。2023年は、FE2024の最終年である2024年への足がかりとなる重要な年でした。

2023年の実績を振り返ると、中国経済の回復の遅れが影響し売上目標は未達となったものの、対前年で増収となる3,287億円で着地しました。営業利益は上方修正した目標を上回り、対前年で大幅増益の238億円となり、政策保有株式の売却等も実施した結果、当期純利益も過去最高の190億円を達成しました。総括すると、順調な進捗であると捉えています。

事業別に状況を見ると、国内外の景気動向や原材料価格高騰等の影響により、伸長にばらつきが見られますが、コクヨ全体としては確かな手応えをつかむことができました。複数の事業において、課題や成長機会を的確に捉えながら成長につなげることができており、FE2024で課題として挙げていたポートフォリオ経営が着実に前進してきたことを実感しています。香港のオフィス家具メーカー「HNI Hong Kong Limited（現社名 KokuyoHong Kong Limited（以下、コクヨ香港）」の買収による中国・アセアン地域における業務効率化とクロスセルの強化はその一例です。また、インドのステーションナリー事業は、主力商品の供給力増強によるシェア拡大も順調に推移しています。未来への種まきとして実行してきた打ち手が着実に成果を上げています。また、コロナ禍で事業環境が大変厳しくなったオフィス家具についても、社員がお客様の働き方の変化をいち早く察知しニーズを捉えることで、商機につなげることができています。電話ボックスに似た可動式ブース「WORK POD」等は、ハイブリッドワークが定着し、さまざまなスタイルのリモート会議の開催が求められるようになった背景から生まれた商品です。

FE2024の最終年となる2024年は、これまで培ってきた事業ポートフォリオ経営の基盤をさらに強化し、売上高目標として、対前年比8%増の3,550億円を目指します。これは主に、日本ファニチャー事業とビジネスサプライ流通事業に加えて、海外ステーションナリー事業の順調な事業進捗による伸びを見越したものです。営業利益は、ライフスタイル領域における領域拡張の遅れ、第4次中計を見据えた人材やインフラ増強への成長投資等を踏まえ、当初目標数値には届かないことを予測していますが、ROEはFE2024の目標を上回る8%超の水準を見込んでいます。CCC2030の実現に向け、第4次中計をより良い状態でスタートするために、FE2024の最終年度目標を何としても達成したいと考えています。

価値協創の源泉 = コクヨの3つの「強み」 —

「当事者目線」「顧客のシーンを解決する方法論」「ユニークな人材」

前述の通り、FE2024は複数の事業において成長機会を捉えることで順調に進捗しており、これらはコクヨの価値協創の源泉ともいえる「強み」に起因すると考えています。

コクヨの「強み」の一つとして、お客様と共に物事を考え共創する企業カルチャーが挙げられます。コクヨが手掛ける家具や文具、オフィス用品、それらに関連する購買・流通サービスは、社員自身がお客様の立場をイメージしやすい事業です。従って、「自分が顧客」であり、かつ「顧客の課題を解決する当事者」という二つの立場を両立できるのです。一般的には、「顧客を観察する」ことがビジネスにおいて重要視されがちですが、より重要なのは「自分たちが顧客ならば」という思考であり、第三者として一方的に観察することでは不十分と考えます。この当事者目線の思考プロセスがあってこそ、新しいモノやコトが創造可能となり、それらを通じて得た成功体験がコクヨの文化として結実し、引き継がれています。

二つ目の「強み」は、社員全員が「どんな商品売るか」ではなく「お客様のどのようなシーンを解決するか」という方法論に則って仕事を進めていることです。コクヨが目指すのは「WORK & LIFE STYLE Company」であり、その実現のために、お客様の働く環境や生活の「どのようなシーンに価値を提供すべきか」、常に思考を巡らせることが社員の習慣として根付いています。例えば、お客様のオフィス空間における働き方やコミュニケーションを、複数の家具の組み合わせを通じて改善していく提案は、その一例と言えます。また、文具を通じて勉強というシーンをより快適なものとしていく「女子文具」もその好事例であり、中国で目覚ましい伸長を遂げています。B to Bにおいてはファミリーマートとプライベートブランドの共同開発を行うとともに、生活者が購入するシーンに鑑み、店舗における商品棚のレイアウトまでを手がけました。課題解決において、商品単体のみならず使用シーンを考え抜くプロセスが、これらの実績につながっているのです。すなわち、提案を具現化できる人材と技術力の双方がコクヨの「強み」であると考えています。

この方法論は、コクヨの大切な価値観である「実験カルチャー」に支えられています。自社で、あるいは必要に応じてお客様とともに顕在化していない未充足ニーズを見極める「実験」を行い、それらを徹底的に見極めていきます。コクヨでは当たり前であるこの価値観が、ユニークな課題の発見や解決を可能にすると考えており、コクヨの商品開発においては、本プロセスが重要視されています。

これらの方法論の根底にはコクヨの人材のユニークさがありますが、コクヨらしい人材を表現して「誠実な変態」という言葉を使うことがあります。「誠実」とは、お客様の課題解決のための誠実な姿勢のことを指します。

また、徹底的に知恵を絞り工夫を凝らすそのこだわりぶりを「変態的」と形容しています。コクヨの価値観である「共感共創」を追求する姿勢、つまりお客様に共感してもらい共創の輪を広げていくプロセスは、将来にわたり継承すべき価値観でもあります。一方、「誠実な変態」が活躍できるか否かは組織の風土や企業文化に強く依拠しています。そのためには、個人の意見が尊重され、失敗よりもチャレンジすることが奨励される環境が確保されていなければなりません。さらに、次のチャレンジを臆せず実行できることの確約と心理的安全性が重要と考えます。従って、コクヨが持続的に成長していくためには、「誠実な変態」たちを支えるオープンかつフェアでフラットなカルチャーを育てることに重きを置くことが重要です。経営者として、そのような組織作りとカルチャーの醸成に、引き続き注力してまいりたいと思います。

「自律協働社会」の実現に向けた重点課題（マテリアリティ）の進捗と成果」

コクヨは、2022年に「ワクワクする未来のワークとライフをヨコクする。」というパーパスを発表しました。2023年は、パーパスを社内外のステークホルダーに認知してもらうことに注力した1年でした。CMで社員のヨコクを発信し、私自身も積極的にメディアに出演することで、まずはコクヨとしてのコミットメントを社内外に伝えるという目的は達成できたと考えています。もちろん大事なのはここからであり、長期ビジョンを具現化していく中で、「コクヨが何をヨコクし、実現するのか」を社内外のステークホルダーに明らかにしていくことが求められます。今はまだヨコクに留まってはいるものの、その実現に向けた社員の意識は高まっており、期待感を醸成できたと感じています。

CCC2030では、コクヨが思い描く未来シナリオとして「自律協働社会」の実現を打ち出していますが、これは非常に困難な挑戦だと認識しています。なぜなら「人が自律的に自分らしく生きること」と「協力してサポートし合っていくこと」は現代社会において両立しにくい考え方もなり得るからです。

相反することを両立するためには、工夫やイノベーションが必要です。同時に、それらを通じて何を行っていくべきか、方向性を明確にしておかねばなりません。この認識のもと、コクヨは5つの重点課題を特定しています。これらの重点課題を解決することで、長期的に価値を創出し続けることを可能とするとともに、「自律協働社会」への礎を着実に築いていけることを確信しています。

重点課題の取り組みを推進するうえで、今年度最も重視したのは、社員の自発的・能動的な取り組みを促すことです。目の前にあるお客様の喫緊のご要望にお応えしつつ、中長期的なサステナビリティ課題とどのように向き合うか、この難題においてもまた工夫やイノベーションが必要になってきます。

そのような中で、重点課題の解決に向けた社員の創意工夫による成果が見え始めています。重点課題「社内外のWell-beingの向上」に係る取り組みの一つである「HOWS PARK（ハウズパーク）」の構築が一例です。

これは、コクヨとコクヨの特例子会社であるコクヨKハートの社員が連携してインクルーシブデザインを考慮した商品開発を進める取り組みであり、新シリーズの上市率を2024年までに20%にするという目標を掲げています。

この取り組みで重視しているのは、「人が自律的に自分らしく生きること」と「社会としてそれらを協力してサポートすること」の2点です。「HOWS PARK（ハウズパーク）」の取り組みは、試験運用を経て2023年6月から本格稼働し、ワークショップを通じて商品開発を進めております。2023年度は「取り出しやすい箱入り封筒」が開発され、商品リリースに至りました。

また、重点課題「循環型社会への貢献」では、全国の子どもたちに参加してもらう「つなげる一ぱ！」という使用済みノートを再生する環境学習プログラムが成果を上げています。2023年11月より取り組みをスタートし、延べ86校の学校に参加いただき、約2万トンのノートを回収しました。積極的に参加を希望される小学校の先生や学生の方々が次第に増えており、それらに呼応するように、コクヨ社内でもさらなる新商品の開発意欲が高まっています。サステナブルな社会の実現に向けて、社員自らが自発的・能動的に行動し始めていることは、非常に意義深いと考えています。

2024年に向けて一人材マネジメントポリシーの運用、コーポレートガバナンスの強化

CCC2030が目標と定める売上高5,000億円を達成するためには、さらなる事業領域の拡張が不可欠です。2024年は人材やインフラ増強に対する成長投資を前倒しで実行し、さらなる飛躍につなげていきたいと考えています。

今後、領域を拡大していく中で、コクヨとして新しいチャレンジを必要とするテーマが増えることが予想されます。また、既存の事業においてもデジタル化やグローバル化などに対応していく過程で、それらを可能とする人材への投資がますます重要と認識しています。

こうした背景のもと、挑戦しやすい組織文化の構築と成長の機会を提供しつつ、個々人の能力発揮を促していくことを目指し、2023年に人材マネジメントポリシーを定めました（詳細は、「特集 人的資本経営」参照）。今後、本ポリシーに従って、取り組みを加速していきます。さらには、2024年は新卒採用・キャリア採用ともに増やすことを計画しており、特に新卒採用は前年の2倍の人数を採用しました。現在50歳以上の社員比率が高い状況であり、フレッシュな考えを持った新入社員の採用により組織の活性化を図ってまいります。また、既存の事業領域を超えて新しい価値創造にチャレンジできる人材の育成に努めてまいります。

CCC2030を実現するには、コクヨが社会価値と経済価値を創出しながら持続的に企業価値を向上していくことが求められます。その企業価値向上のための重要な施策の一つが、コーポレートガバナンスの強化です。その一環として、コクヨは監査役会設置会社から指名委員会等設置会社への移行を行いました。FE2024の最終年度より、経営の監督と業務執行が明確に分離された組織として運営してまいります。

2030年に向けてコクヨが目指す姿へと確実に近づいていくためには、意思決定のスピードを速める必要があります。現在の売上の成長を継続しかつ加速するためには、業務執行における迅速な意思決定が肝要です。指名委員会等設置会社への移行により、監督と執行の役割・責務を明確に分離することで、これまで以上にスピーディな意思決定を図っていききたいと考えています。そして、現場の社員が自ら積極的に挑戦し、PDCAサイクルを回していく意識の醸成に努めてまいります。

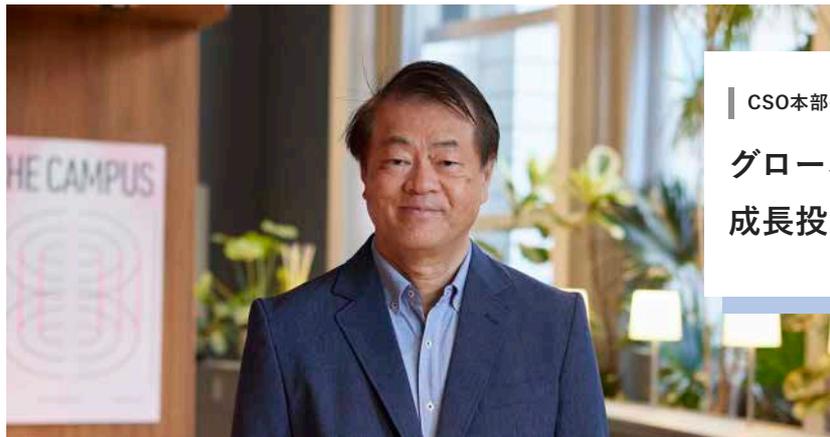
グローバルスタンダードである指名委員会等設置会社に移行することで、コクヨのコーポレートガバナンスへの考え方を、より多くの投資家・ステークホルダーの皆様にご理解いただけるものと考えています。

将来のありたい姿—ワークとライフがいかに変容しても「ワクワクする未来のワークとライフをヨコクする。」ことを通じて自律協働的な社会の実現に貢献していく

これからも世界は急速に変化し続け、人々のワークスタイルやライフスタイルも変わっていくことでしょう。価値観の多様化により、働く目的や学ぶ目的もさらに多様化することが想定されます。そのような社会において、よりポジティブな働き方や学び方、暮らし方をグローバルで提供していくことがコクヨの使命であると考えています。これはまさにコクヨのパーパス「ワクワクする未来のワークとライフをヨコクする。」を実現することであり、全世界に発信したいコクヨの存在意義と言えます。

その実現を通じて、働き方や学び方、暮らし方を自律協働的なものにしていくことで、より良い地球環境と社会を創出していくことが可能と考えています。

コクヨは引き続き、社会における存在意義を示し続けていくために、皆様からの信頼のもと、グローバルにおいて継続的なチャレンジを続けていきたいと考えています。未来のワークとライフをヨコクする、これからのコクヨに期待をお寄せいただくとともに、今後とも皆様のご支援を賜りますようお願い申し上げます。



CSO本部長 メッセージ

**グローバルな領域拡大を視野に
成長投資とM&A 戦略を強化。**

取締役 執行役 CSO 経営企画本部長
内藤 俊夫

日本ファニチャー事業はリニューアル需要が追い風に

第3次中期経営計画「Field Expansion 2024（以下、FE2024）」では、日本事業の収益改善と既存事業の領域拡張、グローバル戦略の推進、新規ニーズの事業化を謳っています。2023年は、上記施策を概ね想定通りに進捗させることができ、売上高、営業利益共にその結果を反映した着地となりました。

まず、日本ファニチャー事業においては、新築移転やリニューアル案件の旺盛な需要が継続し、コクヨの強みである空間構築力が発揮される機会となりました。総合的な企画提案が高く評価され、それらが奏功して売上高、営業利益共に順調に推移し、コクヨ全体の業績を牽引するほどの伸びを見せています。当該事業についてはさらなる成長を目指し、新卒採用・キャリア採用ともに採用数を増やすことで、人員確保に取り組んでいく計画です。さらに、DXの推進により、業務フローを効率化し、一層の市場シェア拡大と収益性の向上につなげられるよう、引き続き取り組みを進めていきます。

海外ファニチャー事業は、依然として中国経済の見通しが不透明であり、想定より厳しい状況にあります。一方で、2022年に買収したコクヨ香港を中心に、商品の統廃合や生産移管をはじめとした業務効率化は順調に進捗しています。加えて、販売価格の適正化やクロスセルの推進等、収益性向上に向けた取り組みも強化しています。これらのPMIは計画通りに推進できており、中国経済が回復の兆しを見れば当初想定の実績水準を達成可能と予測しています。

ビジネスサプライ流通事業では、ポストコロナにおける経済活動の活発化と従業員の出勤率が上昇している状況を反映し、ECマーケットの拡大傾向が続いています。各社競合サービスとの競争は激化していますが、カウネットの大規模顧客向けソリューションシステム「べんりねっと」の運用は順調であり、システムのさらなる強化により顧客層の拡大を図っていきます。

海外ステーショナリー事業の躍進

ステーショナリー事業においては、海外現地法人との連携によるグローバルな商品開発によって、その市場拡大に向けた取り組みを推進しています。具体的な事例の一つとして、インドの現地法人コクヨカムリンリミテッド（以下、コクヨカムリン）でのリブランディングが挙げられます。商品のリニューアルやパッケージの刷新などにより、高付加価値化を目指す取り組みです。その結果、2023年は前年と比較して売上14%増と、急激な成長を遂げ、中国に続く新たな市場となるポテンシャルを確信しています。また、高付加価値文具に対するグローバルニーズを探るためにタイ、マレーシア、アメリカで実施したPOP UP SHOPではかなりの好感触をつかむことができました。日本に関しては厳しい事業環境が続いており、リソースの再配分やコストの適正化を余儀なくされているステーショナリー事業ですが、海外における高付加価値文具のさらなる展開により、2024年には海外売上高比率を前年比3.7%増の39%まで高める計画です。

事業領域拡大やグローバル展開に向けた取り組みの推進

現中計では、事業領域拡大やグローバル展開を見据えた経営課題として、「ダイナミックな成長投資」、「人材の活躍と成長」、「イノベーションの活性化」、「社会価値と経済価値の両立」の4つを掲げています。

そのうちの1つ「ダイナミックな成長投資」については、M&A 戦略のさらなる強化が必要であるという認識のもと、中長期の成長戦略の方向性を議論するための成長戦略会議を設置し、推進体制を整備しました。海外M&A 案件が増加する中、それらの実効性の向上とともに審議や決裁などの迅速化につながっています。今後、経験値を高めながら、海外M&A 案件をより積極的に推進していきます。

また「人材の活躍と成長」については、各事業本部で人材育成会議を開催、一人ひとりの異動・昇格やアサインメント等、育成機会の提供についての議論が始まっています。また、人材マネジメントポリシーの策定に伴い、社内の人材育成機関「コクヨアカデミア」を立ち上げ、体系的な人材育成に取り組んでいます。

「イノベーションの活性化」については、2023年9月に東京都品川区・戸越にコクヨ初のシェアハウス「THE CAMPUSFLATS TOGOSHI」をオープンさせるなど具体的な事例が出てきています。入居も順調で、現在2棟目を検討しているほか、昨年下半年からはパラレルワークのサポートサービス「pandoor」、中高生専用まなび空間と銘打った自習室「STUDY WITHCampus」の実験もスタートするなど、よりイノベティブな事業創出に向けた動きが活発化しています。

キャッシュフローを重視し、さらなる成長を視野に入れる

従来の事業を改善するだけでは大きな成長は望めないという認識のもと、既存事業の拡張のみならず新規ニーズの事業化に注力するなど、非連続な成長を実現するモードに切り替えました。この1年を改めて振り返ってみて、社員の意識が着実に変化しており、成長に向けた転換ができてきていると実感しています。

また、コクヨが持続的に成長していく会社であることを世の中からも理解してもらうためには、しっかりと資本政策を打ち出していくことも不可欠です。そのために、これまで以上に、キャッシュフローや資本収益性にこだわってまいります。

政策保有株式については、継続的に縮減を続けており、2023年末には連結純資産比で12.2%となっています。2024年末に連結純資産比で10%未満とする計画に向けて順調に進捗しています。

また、株主還元については、配当性向40%という方針を掲げて実施しておりますが、2023年から2024年にかけては自己株式取得も合わせて実施しており、2023年から2024年にかけての総還元性向は50%超となる見込みです。

自己資本利益率(ROE)については、現中計においては8%超の目標を掲げて取り組んでおりますが、中計最終年度である2024年12月期にはその目標を達成する見込みであり、資本収益性を意識した取り組みは一定の進捗を示しています。

今後さらなる資本政策の推進については、本年中に公表を予定する第4次中計において説明をしていく予定です。



CSV本部長 メッセージ

**事業を通じたマテリアリティの解決により
社会価値と経済価値の両立を実現する。**

執行役員 監査委員会室長 兼 CSV本部長
梅田 直孝

「社会課題の解決」が文化として根付くコクヨ

コクヨの人材の特性として、社会課題の解決に自ら積極的に向き合う姿勢があると考えます。これはコクヨの「強み」とも言え、文化として根付いている思想でもあります。

社会環境が変われば人々の価値観も変わり、当然、お客様のニーズや解決しなければならない社会課題も変化します。コクヨが環境変化に対応できるのは、いかに社会が変化しようとも「課題に向き合う」姿勢を持ち続けることが所与となっているからだと考えます。既存の製品やサービスではお客様の要望に応えることが困難な場面に遭遇した場合でも、アイデアを持ち寄り、組み合わせを工夫し、時にはお客様と共創することにより、それらを打破してきました。そして、新しい価値を創造し続けることで、社会課題の解決に貢献してきたのだと考えています。コクヨに根付いたこのような姿勢は、社会のワークやライフが変わっても世の中に価値を提供できる「強み」であり、コクヨならではの文化として根付いています。

社会価値と経済価値を両立するコクヨのマテリアリティ

第3次中期経営計画「Field Expansion 2024（以下、FE2024）」では、5つのマテリアリティおよびKPIを設定し、マテリアリティの解決に向けて取り組んでいます。

コクヨでは、SDGsなどの社会的な課題を参考に2020年に初めてマテリアリティを特定しました。しかし、何のためにマテリアリティに取り組むのかという点について社員の納得感が希薄であり、全社を挙げての取り組みが思うように進みませんでした。そこで、2022年に「ワクワクする未来のワークとライフをヨコクする。」というパーパスを策定し、まずはあるべき姿を明確化しました。さらに、コクヨが実現したい未来シナリオ「自律協働社会」の実現を掲げ、向かう方向性について合意し、その上で現在のコクヨらしいマテリアリティに見直したという経緯があります。

以前は、コクヨ社内においても、サステナビリティは単に社会貢献活動であるというイメージがありました。しかし、マテリアリティの見直し以降、事業を通じていかに社会課題を解決するかというサステナビリティの本質について、理解が深まっていることを実感しつつあります。元々培われてきた、「課題に向き合う」姿勢があったからこそそのスピード感だったかと思えます。一方で、コクヨが全社として実行しようとしていることの意味を個々人が真に理解し、行動できるまでにはまだまだ時間がかかると思いますが、少しずつ成果も見え始めています。

例えば、日本の森林が間伐不足により森林本来の機能が失われていることに着目し、間伐材を利用した製品を2000年初頭から販売しています。2006年には高知県の四万十町で「結の森プロジェクト」を立ち上げ、森林保全活動にも着手しました。これまで間伐材の利用は官公庁向けが主でしたが、国産木材の活用を通じて人と自然がより良く共生する社会へ貢献することを目指す木製家具ブランド「yuimori」を上市しました。このように、コクヨでは森林の適切な管理を行いながら地域経済にも貢献する、環境と経済の好循環を生み出す、コクヨならではのサステナブルな事業として取り組みを進めています。全ての活動は事業とのつながりのもとで実行され、また、従業員の能動的な取り組みにより推進されています。これらのコクヨらしい取り組みの一つひとつが、今後の企業価値向上に必ず結びつくものと考えています。

経済価値へのつながりをいかに意識し訴求するかが課題

FE2024で定めたマテリアリティおよびそれらに付随する2030年チャレンジ目標と2024年コミット目標は、非常に意欲的なものとなりました。

特に、5つのマテリアリティとして掲げている中でも、「社内外のWell-beingの向上」と「森林経営モデルの実現による事業領域拡大」は、コクヨが企業として「自律協働社会」の実現に貢献することで社会をより良いものにしていきたいという想いを強く表していると言えます。

これらの取り組みに係るKPIの進捗により、社会的価値や経済価値の両立を目指すことはもとより、活動の意義や主体性を社内に根付かせることを意識してマネジメントしています。一方、株主・投資家をはじめとするステークホルダーの皆様には、マテリアリティへの取り組みがいかにして経済・社会的価値を創出していくのかを、これまで以上に、具体的かつ論理的整合性をもって説明していく必要があります。第4次中計を見据え、これらの課題感を認識しつつ取り組みを推進していきたいと思えます。

「なるほど！」という事例を多く生み出すことが大事

私は、お客様のニーズとは社会課題そのものであると考えています。些細なお困りごとや「こうだったらもっと使いやすいのにな」というちょっとした不便に対し、「なるほど！こういうモノがあると便利だね」と思える商品を生み出すことは、立派な社会課題の解決と言えます。そしてコクヨには、小さな社会課題であってもその課題の解決に全力で取り組もうとする組織風土があります。売上・利益などの短期的な財務目標との両立が難しいシーンもあるかと思いますが、一番重要なのはお客様目線で困りごとを解決することであり、それこそがコクヨが社会に存在する意義だと考えています。

そして、「困りごとの解決」の積み重ねが、ひいては持続的な経済価値向上に結び付くのだと考えています。一方で、社会価値と経済価値の双方を創出し続けるためには、社員の工夫やアイデアが不可欠であると同時に、それらを明示的に表現し継承していくことが必要です。もともとあった暗黙知のようなカルチャーが、パーパスや、マテリアリティ等で言語化されたことで、コクヨが目指す方向性が明確になり、社員にも会社の意思を伝えられるようになりました。「なるほど！」と思えるコクヨならではの課題解決には、我々の強みである「クリエイティビティ」を発揮することが不可欠です。

ひとつでも多くの「なるほど！」に気づき、それらを通じて経済価値の創出を同時に実現していくことが、コクヨらしい事業のあり方であると考えます。社会にあふれるそれらの課題に気づき、向き合い、かつ会社として対外的に広く訴求していくことで、社員自身が自分のやっている仕事に誇りを持つことにもつながるでしょう。社会の小さなお困りごとに気付く人、相談に応じてくれる人、ソリューションを提案してくれる人がコクヨの社内には多く存在します。それらの重要な資産に見える化し、つなげ、コミュニケーションできる場をつくっていくことが私自身の重要な役割と認識し、取り組みを加速させていきたいと考えています。



ヒューマン&カルチャー本部長 メッセージ

事業を横断した戦略的異動を通じ、長期ビジョンの実現に寄与する能力開発の機会とともに、一人ひとりの成長を促すキャリアパスを提供していきます

執行役員 ヒューマン&カルチャー本部長
Well-being部会長
越川 康成

課題解決への情熱がコクヨ人材の強み

持続的に企業価値を向上させ、長期ビジョンCCC2030（以下、CCC2030）の実現には、コクヨのコアコンピタンスを最大限に発揮することが最も重要であると考えています。

では、そのコクヨの強みは何かというと、社内で冗談交じりに表現する「誠実な変態」という言葉に凝縮されています。この言葉は、お客様のお困りごとを目にしたときに、「解決したい、お役に立ちたい」という極めて強いこだわりとモチベーションを持ち、その解決のためにそこまでこだわるかというほど工夫を凝らす姿勢を持つ人材を表現する言葉です。

例えば、開梱カッターとハサミの機能を併せ持つ「ハコアケ」は、宅配の箱をもっと簡単に開けられないかというニッチな悩みに着目した商品です。社会に大きなインパクトを与えるというものではないかもしれませんが、「これがあると助かる」と思ってもらいたい気持ちから生まれた、実にコクヨらしい商品だと思います。

商品ニーズの大小は問わず、「誰かの役に立ちたい」という想いから商品化につなげていくこのこだわりは、長年にわたり受け継いできた組織文化として定着しています。今後、コクヨ人材の中心がより若い世代に移り変わるなかでも、こういった「コクヨらしい」文化を継承し、普遍的な風土として根付かせていかねばならないと考えています。

一方で、このような姿勢が全社連動で行われているというレベルまでには達しておらず、事業部門単位に留まっているという課題、言い換えると伸び代があります。ステーションリー事業やファニチャー事業を横断して、事業共通でコクヨらしいクリエイティブなアプローチが実現できるよう、そして個々人が個性や能力を発揮することができる仕組みをつくり、組織としてよりクリエイティブな人材を輩出できるよう、基盤を整備する必要があります。また、クリエイティビティに対する共通の価値観を根付かせていくための人材戦略の立案と推進が、私の重要なミッションであると考えています。

人材マネジメントポリシーの策定と経緯

コクヨの人材のコアコンピタンスが何かを明文化し、どの事業領域においてもコクヨらしいクリエイティビティを発揮することが可能となるよう策定したのが「人材マネジメントポリシー」です。これは、長期ビジョンの実現に必要な人材の活躍を促進するための指針であり、経営陣は、社員がヨコクすることを、同ポリシーに基づき後押ししていきます。

コクヨが目指す事業領域の拡張のためには、これまでの育成方針を転換し、従来型の人材育成から脱却する必要があると考えています。コクヨは祖業のステーションナリーから派生して、ワークスタイルとライフスタイルそれぞれの領域で成長を遂げてきた経緯があり、これまで、社員が各々の領域に固定化されてきました。しかし、事業の量的拡大に重点を置いていた80～90年代とは違い、現在は「森林経営モデル」のもとで新たな提供価値を重視した成長を実現しようとしています。そのため、多角的な視点を持った人材が不可欠です。

同ポリシーの最も重要な点は、これまで所属する領域に限定して活躍してきた人材を、事業を横断して活発に異動させることです。それらにより、キャリア形成を通じて多角的な目線を身に付けていくことを可能としていきます。

多角的な視点を持った人材が必要とされる場面については例えば、東南アジアにおけるステーションナリー事業の拡大戦略を推進するにあたっては、国ごとの商習慣や若者の文房具に求める価値が異なる中で、グローバルで共通する事項とローカライズすべき事項を見極めつつ開発や市場開拓を行う必要があります。また、ファニチャー事業の領域拡張によるシェアハウス「THE CAMPUS FLATS TOGOSHI（東京都品川区）」のオープンにあたっては、遊休ビルを活用し、いかに付加価値を付けて地域の人々に提供していくのかを考えなければなりません。これらの実現においては、コクヨの持つ資産である様々な「強み」を組み合わせるための知識と経験はもとより、多角的な視点を持ち合わせている必要があります。すなわち、従来の単一領域でのキャリア形成ではこういった人材を多く輩出していくことが困難であると考えています。

今後、事業領域の拡大をはじめとするあらゆる戦略と密接に連携した人材の育成・確保が急務となってきます。事業横断的な人材の異動はその一施策と位置づけており、今後も強力に推進していくことを視野としています。

「意図ある異動」に重要なのは経営目線と個人目線のマッチング

戦略的人事異動は「意図ある異動」であるべきであり、経営サイドの考えと社員個人の意思を両立させることが不可欠と考えています。経営戦略の実現のために会社としてどう人材を育てたいかという側面と、各々の人材のポテンシャルやパーソナリティとの整合はもとより「自分の可能性が広がるような経験を得たい」という個々人の期待とのマッチングが必要です。それらを最適化するために、社員一人ひとりのキャリアや成長機会のアサインメントについて複数の役職者が協議する「人材育成会議」や、業務時間の20%程度を活用して他組織の業務にも参画する「20%チャレンジ」等をうまく機能させていきます。

本人が希望するキャリアを叶えるためには、その前提として身に付けておくべき知識や経験が求められるケースもあります。そうしたことを社員本人に納得してもらったうえで、会社としては様々な経験を積む機会を提供し、本人が希望するキャリアの実現をサポートしてまいります。そして最終的には「自分が想像もしなかったような自分」への成長を促すことにつなげていきたいと考えています。

挑戦志向へ意識改革が喫緊の課題

コクヨでは、毎月実施するエンゲージメントパルスサーベイと年1回のストレスチェックの2種類のサーベイを実施しています。全体的にエンゲージメントが高く、それが定着率の高さにつながっていると認識しています。

今後、より注力していきたい施策は、挑戦や成長実感など、躍動感に関する施策です。新しいことにチャレンジする社員が存在する一方、ルーティン業務に埋没している社員も多い実態があると考えています。その中に若手が含まれていることが特に懸念すべき点であり、挑戦できる環境づくりや意識改革を積極的に進めていく必要があります。

コクヨには、本人がチャレンジしたい意向を示せば、それらを受け入れ実現を後押しする環境があります。声を上げれば助けてくれる仲間もいます。会社としてそれらをうまく引き出し、社員が挑戦意欲を最大化していくことが可能となるような強い組織の構築を目指しています。

長期ビジョンCCC2030

Vision

長期ビジョンCCC2030

2021年2月に長期ビジョンCCC2030を策定し、森林経営モデルにより2030年に売上高5,000億円を目指すことを発表しました。長期ビジョンを実現する上で最大のテーマは、サステナブルに成長していく多様な事業の集合体になることです。そして、その先の「自律協働社会」の実現に向けて、「ワクワクする未来のワークとライフをヨコクする。」というパーパスを掲げました。この1年は、企業文化や組織・人材の在り方および個々の能力の発揮の仕方などを根本から変えていくための議論を行いました。その中で再認識した価値観・バリューである「共感共創」「実験カルチャー」「体験デザイン」を活かし、事業領域の拡大に取り組んでまいります。

コクヨの新たな経営モデル「森林経営モデル」

- 企業理念 **be Unique.**
- 存在意義 **ワクワクする未来のワークとライフをヨコクする。**
パーパス
- 価値観 **共感共創 | 実験カルチャー | 体験デザイン**
バリュー



2つの「事業領域の拡大」により、2030年、売上高5,000億円を実現。

WORK & LIFE STYLE Company

働く：ワークスタイル領域

人々の働き方の変化を捉え、主に法人向けに商品・サービスを提供していく事業領域

学ぶ・暮らす：ライフスタイル領域

人々の学び方や暮らし方の変化を捉え、主に個人向けに商品・サービスを提供していく事業領域

新規ニーズの事業化

売上高 **500～1,000**億円

オフィス運用領域

施設管理/ファシリティーマネジメントや購買管理などを含む、オフィスの運用に関わる事業領域

人材価値領域

個人やチームの創造性やパフォーマンスの向上に関わる事業領域

探求学習領域

自分らしい生き方の実現のために拡大する新しい学習ニーズをサポートする事業領域

コリビング領域

社会や他者との共生のなかで、自分らしい暮らし方を実現するニーズに応える事業領域

既存事業の領域拡張

売上高 **1,000**億円

ハイブリッドワークプレイス領域

コロナ影響によって定着したリモート勤務とオフィス勤務を柔軟に組み替える働き方、ハイブリッドワークを、空間構築と購買管理の側面からサポートする領域

ライフスタイルツール領域

生活空間や道具へのこだわりの高まりを捉え、暮らしにおけるインテリアや学びにおける道具の製造や販売を通じて付加価値提案を行う事業領域とする

既存事業のブラッシュアップ

売上高 **3,000**億円

ファニチャー事業

ビジネスサプライ流通事業

ステーショナリー事業

インテリアリテール事業

2030年 売上高トータル
5,000億円

売上高 **3,000～3,500**億円以上
2020年比 +1,000～1,500億円

売上高 **1,500～2,000**億円以上
2020年比 +500～1,000億円

サステナビリティマネジメント

サステナブル経営指針の策定

コクヨグループは2022年、サステナブル経営指針を策定しました。当社グループではかねてより、企業の社会的責任を果たすことを宣言した「CSR憲章」をCSRの基本的考えとして運用していました。今般、このCSR憲章を改定し、上位概念である長期ビジョンとの連動と、下位概念であるステークホルダーとの関係性に関する指針との接合点の役割を果たす概念の方向性を示すものと位置付け、サステナブル経営指針としました。

サステナブル経営指針

自律協働社会の実現に向け、ワクワクする未来のワークとライフをヨコクし、
事業を通じて持続可能な社会を牽引していく。

～地球・社会課題を解決し、生き活きとした「働く」「学ぶ・暮らす」の実現にむけて活動し、社会価値と経済価値の両立を目指していく～

サステナブル経営体制の構築

これまで環境課題解決および社会課題の動向把握に努めていた環境委員会を改編し、アップグレードしたマテリアリティ目標を外部にコミットメントして執行と経営がPDCAを回していく体制を2022年に構築しました。サステナブル経営会議の議長をCSV本部長が務め、その下部組織として、環境部会、Well-being部会、調達部会、森林経営部会を設置しています。

サステナブル経営体制 サステナブル課題の解決

サステナブル経営会議

議長: CSV本部長

執行役員: 梅田 直孝

構成員: 全ての執行役員

環境部会

部会長: 執行役員 福井 正浩

Well-being部会

部会長: 執行役員 越川 康成

調達部会

部会長: 執行役員 森田 耕司

森林経営部会

部会長: 取締役 内藤 俊夫



コクヨグループでは、2022年度にマテリアリティをアップデートしました。2020年度は標準的なプロセスによりマテリアリティを特定しましたが、より本質的なマテリアリティの特定を目指して検討の軸に据えたのは「コクヨの実現したい社会像(自律協働社会)」です。

長期ビジョンおよび第3次中期経営計画「Field Expansion 2024」で定義した2つの戦略的事業領域における社会の影響を整理し直すことで現状を把握し、コクヨが2030年に実現を目指す社会の姿からバックキャストすることでギャップ分析を行い、「積極的に解決すべき課題」を「経済性」「社会性」に分けて導き出しました。



STEP1 課題の抽出

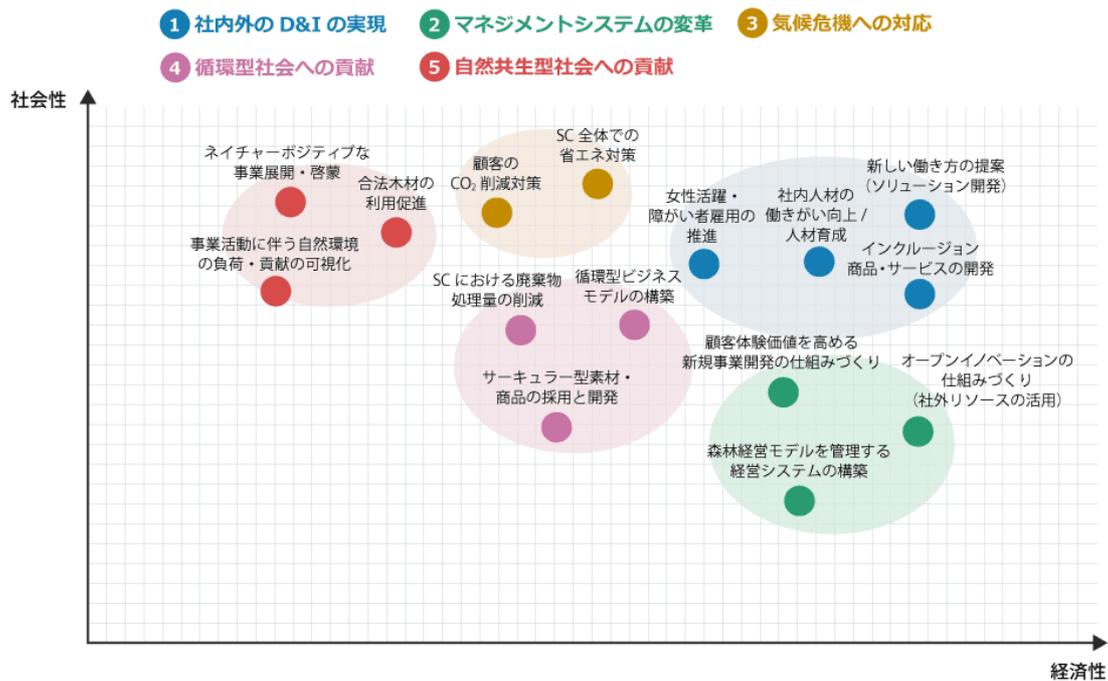
マテリアリティのアップデートに際して自律協働社会（※）をけん引し、あらゆる発想を無駄にしない会社になるために解決していく必要のある経営課題は何か？を検討の軸に据えて2020年度に設定したマテリアリティを見直し、改めてマテリアリティの特定作業を行いました。

※自律協働社会／ココヨの実現したい社会像：一人ひとりの価値観が尊重され、社会や人とのつながりも大切にされる社会。そうした社会では、人やモノ、環境がフラットにつながることで、社会をよりよくするための協働がたくさん生まれる。



STEP2 経済性と社会性の2軸で各課題を整理

STEP1の検討結果をベースに、中計での戦略テーマを踏まえた不足要素を補完して個別の課題を抽出しました。さらに、個別課題を経済性と社会性の2軸でプロットし、各課題をより上位の課題としてまとめる形でマテリアリティをマッピングしました。



※SC：サプライチェーン



STEP3 再設定したマテリアリティを検討

マテリアリティの位置づけを「SDGs実現のため」から、「実現したい社会像にむけた」経営課題として再設定し、それに応じた推進体制を構築しました。再設定したマテリアリティに対し、まずは2030年にありたい姿に基づいてその指標（KPI※）を設定しました。

※KPI(Key Performance Indicator)：重要業績評価指標



2021年以降



STEP4 サステナブル経営会議にて議論、課題を決定

CSV本部長が議長を務めるサステナブル経営会議で議論し、課題の決定を行います。「価値協創ガイダンス」のフレームワークを活用して投資家との対話を行い、意見を参考にします。また、社会環境や経営環境の変化に合わせて随時見直しを行います。

マテリアリティ決定プロセス（2020年度～2021年度）

マテリアリティ決定プロセス（2020年度～2021年度）



※ ESG：環境(Environment)・社会(Social)・企業統治(Governance)の頭文字

STEP1 ESG視点での課題の抽出

SDGs、MSCI、SASBなどを参考に環境・社会・ガバナンスにおいて34の重要なマテリアリティ候補を抽出しました。

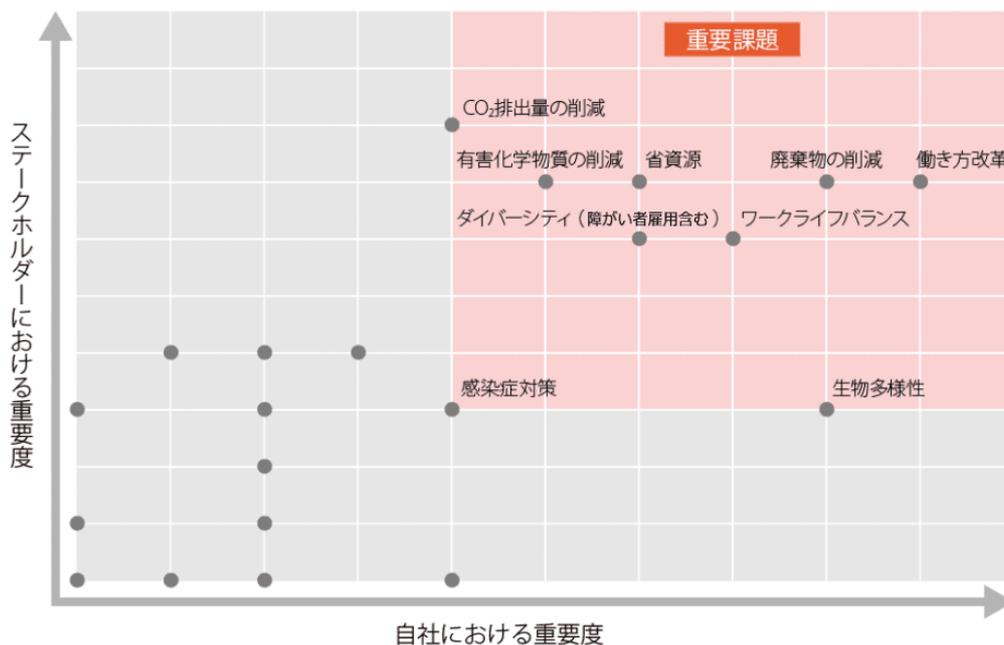
	各視点	アンケート	デスクリサーチ
ステークホルダー軸	消費者	○	—
	重要顧客	○	—
	投資家(MSCI・SASB)	—	○
	国・自治体（成長戦略）	—	○
自社軸	商品・サービス・CSR項目のSDGs貢献度	—	—
	自社開発部門	○	—
	経営層	ディスカッション	—

※ SDGs：Sustainable Development Goals MSCI：Morgan Stanley Capital International
SASB：Sustainability Accounting Standards Board CSR：Corporate Social Responsibility

STEP2 ステークホルダーへの影響分析

抽出したマテリアリティ候補項目について、「ステークホルダーにおける重要度」「自社における重要度」の2つの軸で調査を実施し、点数化した後で、両軸における点数が一定値を超えるものをマテリアリティ（重要課題）として特定しました。

マテリアリティマップ



STEP3 経営層によるマテリアリティの妥当性検討

その後経営層で、特定されたマテリアリティの妥当性を検討しました。



STEP4 マテリアリティと目標の設定

特定したマテリアリティを踏まえて、2020年に2030年目標を設定しました。

マテリアリティ		2030年目標
重要テーマ1 新しい働き方の提案	新常態における働き方提案とワークライフバランスのサポート	社員ひとりひとりが自律し、チームで課題解決する企業になっている
重要テーマ2 ダイバーシティ&インクルージョンの推進	ジェンダー、障がい、国籍など、多様性ある組織づくりによるイノベーション創出	多様な人材がそれぞれの個性・能力を發揮できる企業になっている
重要テーマ3 気候危機への対応	省エネルギー対策、再生可能エネルギー活用によるCO ₂ の削減と森林による吸収	CO ₂ 吸収：6,000t-CO ₂ 以上/年の吸収量に貢献する CO ₂ 排出量の削減：2013年比で2030年にCO ₂ 排出量を26%削減する
重要テーマ4 循環型社会への貢献	循環型経済の進展に向けサプライチェーン全体で人権に配慮し、省資源・廃棄物削減の推進	廃棄物(事業所、施工現場、棚卸在庫)のリサイクル率100% 調達方針のグループ全体での運用
重要テーマ5 自然共生社会への貢献	環境影響最小化のための、生物多様性保全、有害化学物質削減の推進	合法木材利用促進 森林保全(毎年150ha程度の間伐) ヨシ原保全 (毎年1.5ha程度のヨシ刈り)

2020年時点

重点課題1- Well-beingの向上

コクヨのマテリアリティ

社内外のWell-beingの向上



基本方針

Well-beingは、人々の「幸福」「健康」を意味します。コクヨでは、社員のワークライフバランスの実現や新たな働き方の推進、そしてジェンダー、障がい、国籍など多様性ある組織づくりによるイノベーションの創出を通して、Well-beingの向上を図ってまいります。また、インクルーシブデザインの商品開発を通じて、社会のWell-beingを創出してまいります。推進にあたり、「新しい働き方の提案」「ダイバーシティ&インクルージョン&イノベーション」の2つのテーマに取り組んでいきます。

コクヨが2030年までに目指す姿

2023年実績	2024年目標	2030年チャレンジ目標	アウトカム
<ul style="list-style-type: none"> 有給休暇取得率 61.7% 国内主要5社 指導的地位の女性比率 9.3% 国内主要5社 インクルーシブデザインの開発件数：3件 	<ul style="list-style-type: none"> 管理職・従業員の有給休暇取得率 100% 指導的地位の女性比率 12% インクルーシブデザインを経た新シリーズ 上市率20%以上 	<ul style="list-style-type: none"> ライフベสต์ワーキングを社会に提案、浸透させ自分らしく生きる人を増やしている 多様な働き方の選択肢の挑戦数（時間、女性活躍など） 27挑戦（3挑戦/年×9年） 社会のバリアをなくし、生き活きと働き学ぶ人を増やしている インクルーシブデザインを経た新シリーズ上市率50%以上 	イノベーションを生み、多様な人と社会のWell-beingを向上させる

コクヨでは、自分らしい働き方・学び方・暮らし方のバランスが整っている状態を「Life Based Working」と定義付け、生き活きと働き学ぶ人が増えている社会の実現を目指して、2030年のチャレンジ目標とKPIを設定しています。

- 多様な働き方の選択肢の挑戦数（時間、女性活躍など）27挑戦（3挑戦/年×9年）
- インクルーシブデザインを経た新シリーズ上市率50%以上

社内のWell-beingを向上するため、時間に対する価値観の変革、人材活性化と成長支援に取り組んでいきます。ワークスタイルを提案する企業として、多様な働き方を実践すると共に、一人ひとりが自らの可能性を高めて豊かなキャリアを形成できる環境整備を行います。

また、障がい者を始めとした社会のバリアに阻まれていない人と企画段階から共感・共創し、新たな課題を発見・解決する「インクルーシブデザイン」手法の商品開発を推進し、社会のWell-beingの向上に貢献します。

目標達成に向けた施策

社内のWell-being向上のために、2022年より開始した「コクヨ式ハイブリッドワーク」を引き続き推進していきます。

サテライト型の社員向け多目的スペース「n.5（エヌテンゴ）」の活用のほか、2024年は育児介護とキャリアの両立を目的とした自宅以外でのリモートワークのトライアル等、多様な働き方の実験を行います。新しい働き方を通じて可処分時間を創出し、社員一人ひとりが自分らしく豊かなキャリアを形成できるよう後押しします。

また、社外のWell-beingを高めるために、2024年はインクルーシブデザインの商品開発を加速していきます。ダイバーシティオフィス「HOWS PARK」をインクルーシブデザインの実証実験の場として活性化し、多様な個性を持つ社員が刺激し合いながら、インクルーシブなモノ・コトの創出に挑戦します。さらに、コクヨらしいインクルーシブデザイン、対話を通じたダイバーシティオフィスの設計手法を社会に提供し、多様な人と社会のWell-beingの向上につなげていきます。

■ 社員の可処分時間獲得に向けた価値観変革

可処分時間の獲得に向けて、「業務フォローアップ」「1on1」「休み方の支援」の3つのテーマでマネジメント改革に取り組む、働き方・時間の使い方の変化につなげています。

業務のフォローアップ活動では、メンバーの業務状況を上司がタイムリーに把握し、業務調整やリソース投入を行い、組織単位での業務平準化・効率化を推進しています。あわせて、有給休暇の取得推奨日を設定し、計画的な休暇の取得について上司部下での対話を実施しています。これらの対話を効果的に行うためには、風通しの良いコミュニケーションが欠かせません。自社に適した1on1の頻度・環境・ツールを検証し、「ココヨらしい1on1の型」を設定して全社で実践しています。

また、ココヨグループでは物流業界における働き方改革にも積極的に取り組んでいます。ココヨロジテムに続き、ココヨサプライロジスティクスにおいても、配送センター勤務者を含む全員にフレックスタイム制度を導入しました。このように繁閑に応じて業務時間を自律的に選択できることは、社員の可処分時間の創出につながるだけでなく、心身の負担の軽減も期待されるため、Well-beingの向上にも寄与しています。



■ 多様で豊かなキャリア形成に向けて

多様な人材の活躍を測定する指標として、マテリアリティ目標の1つに「2024年 指導的地位の女性比率12%」を設定しています。

育児や介護によるキャリアの中断をボトルネックにしないために、制度の改正や両立支援策の拡充を実施しています。子の看護休暇は対象年齢を小6まで拡大し、介護休暇は取得要件を緩和しました。あわせて、産休・育休者の評価運用方法を見直し、評価の空白期間が生じることを解消した上で、継続的な能力の蓄積度の把握とフィードバックを実施しています。

また、国際女性デーの時期に合わせて、女性のライフとキャリアの充実をテーマとしたイベント「Life & Career Day for Women」を開催しました。イベントには性別を問わず多くの社員が参加し、ゲストスピーカーの講演、育児と仕事の両立に取り組むココヨ社員によるパネルディスカッションを通じて、自身のキャリアとライフについて考える機会となりました。今後も、社員一人ひとりが自らの可能性を高めて豊かなキャリアを形成できるよう、様々な支援を行ってまいります。



女性のライフとキャリアを考えるイベントを開催

■ インクルーシブデザインの推進

ココヨでは、事業部横断のタスクフォースを組成し、グループ全体でインクルーシブデザインを推進しています。社会起業家・ソーシャルデザイナーの田中美咲氏に伴走いただきながら、ココヨらしいインクルーシブデザインの取り組み方針「HOWS DESIGN」を策定し、対外的にも発表しています。

HOWS DESIGNは、相手を思いやる「HOW are you?」の気持ちと、ともに未来を探索する「HOW will we do?」の姿勢を大切に設計したデザインアプローチで、多様な「HOW?」から生まれる対話を通して豊かな共創を育むことを目指しています。ココヨではHOWS DESIGNから生まれたプロダクトやサービスにオリジナルマークを付与しており、2023年にはこのマークの付いた新商品を3アイテム発売しました。いずれのアイテムも、特例子会社ココヨKハートの社員をはじめとして、社内外のさまざまな障がいを持ったメンバーとの対話を重ね、障がいの特性や多様性に配慮した設計・デザインに挑戦したものです。また、タスクフォースではインクルーシブデザインの開発推進だけでなく、HOWS DESIGNのウェブサイト開設や社員へのユニバーサルマナー研修、ダイアログ・イン・ザ・ダーク※といったワークショップの開催など多岐にわたる活動を行っており、いずれも社外のさまざまなパートナーとの共創活動です。

2024年は新製品の20%をHOWS DESIGNのプロセスで開発することを目指しており、昨年開設したダイバーシティオフィス「HOW SPARK」にデザイナーやマーケター、開発者とリードユーザーが集まり、ワークショップが日々開催されています。ワークショップは、2023年の開設以来のべ62回開催されており、2024年は既に2アイテムを上市しています。「インクルーシブデザインを経た新シリーズ上市率50%以上」という2030年のチャレンジ目標に向けてさらなる推進を図ってまいります。



HOWS DESIGN

コクヨではHOWS DESIGNから生まれたプロダクトやサービスに、このマークを付与しています。

HOWS DESIGN マークの基準

- ☑ 企画段階から、多様なリードユーザーが参加している
- ☑ 多様性から気づきを得て、解決方法を提示している
- ☑ 具体的な試作品を通してリードユーザーと対話を重ね、ブラッシュアップしている
- ☑ より良い体験をユーザーに届けられるよう、社会のバリアを解消するための工夫をしている

<https://www.kokuyo.co.jp/sustainability/howdesign/>

2023	インクルーシブデザインの取り組み方針「HOWS DESIGN」を策定し、新商品3アイテムを発売
2024	インクルーシブデザインを経た新シリーズ 上市率20%以上
2030	インクルーシブデザインを経た新シリーズ 上市率50%以上

インクルーシブデザインの推進



5色のカラー選定と印字にこだわった視認しやすいUSBメモリ



多様な人が過ごしやすい公共空間をつくる次世代型カウンター

■ カウンネットのHOWS DESIGN 商品開発ストーリー

カウンネットのオリジナル商品「カウコレ」プレミアムのコア商品の一つに、封筒やゴミ袋などの備品がスムーズに取り出せる「取り出しやすい」シリーズがあります。その「取り出しやすい」にこだわった商品は、果たして握力や指の力が弱い方や上肢障がいの方にとっても本当に取り出しやすいのか、カウンネットのHOWS DESIGNはここからスタートしました。販売中の取り出しやすい商品はおよそ200種。20種類以上の箱・袋で検証し、何度も試していただく中で、そもそも「取り出しやすい」の前に「開け口がどこかわかりにくい」「力を入れないと開かない」「片手では開け口がビリビリになる」など、取り出し口が「開けづらい」という問題があることが判明しました。取り出し口づくりから「取り出しやすい」は始まるんだと、目からうろこの瞬間でした。開けやすさは、8種類のジッパー形状を3種の紙で比較し、「段ボールの場合はこの太さが開けやすい」、「これは途中で手が疲れてしまう」など、一つひとつ検証しました。また、「レターケースに入れた状態」や「視点が低くなる車いすユーザー」からの取り出しやすさについても検証を重ねました。「途中までは取り出しやすいんだけど、最後がちょっと・・・」となった試作品は、その場で箱を切り貼りして試行錯誤を重ねました。その結果、「取り出しやすい」シリーズのHOWS DESIGN 第一弾である封筒と、一目見ただけでどこから開けるのかわかりやすい視認性と、軽い力でも切り取りやすいジッパーが完成しました。使用後に箱を潰しやすくするための切れ目も入り、「最初から最後まで使いやすい」を意識した商品が出来上がりました。



カウンネット
商品開発部 部長
青井さん



試作品も含め20種類以上の箱や袋を開けて検証…！



ジッパーの太さ・角度・強度にもこだわって何種類もの形状を試していただきました。



Before)

既存品は開け口がわかりにくく、残り少なくなると取り出しづらいことが判明。



After)

開け口が分かりやすく、最後の1枚まで取り出しやすい仕様に。

voice 社会課題解決に向けた熊本市との取り組み

コクヨは、働き方改革の推進に注力する熊本市と共に課題解決に取り組んでいます。熊本地震や新型コロナウイルス、DX推進などを背景に業務が複雑化する中、民間の知見を生かしてサービスの質や職場環境を向上させるのが目的です。コクヨの持つ空間構築能力と購買業務改善という強みを活かし、ワークスタイルの刷新をサポートしました。具体的には、今後の執務レイアウトの検討や執務環境改善に繋げるべく、オフィスリニューアルの実施や、グループアドレスの導入支援、消耗品の集約システム支援、および購買業務の効率化支援です。デジタル活用することで業務工数が大幅に減少するとともに、新たに提供された業務に対して多様な人材がインクルーシブに働ける機会が増えました。



熊本市 総務局
改革プロジェクト推進課
主査
野口さん



コクヨマーケティング
Bサプライ事業本部
官公庁営業開発部 第1G
グループマネージャー
石井さん



ココヨのマテリアリティ

-重点課題2- 森林経営モデルの実現による事業領域拡大

ココヨのマテリアリティ

森林経営モデルの実現による事業領域拡大



基本方針

ココヨは、自ら実験し、商品サービスを通じてお客様の体験をデザインする事で、次の時代の「働く、学ぶ、暮らすスタイル」を提案し続けてきました。多くの環境問題や社会課題がある中で、未来に向けて全社員・全事業が協働してサステナブルな社会の実現に貢献すべく、マネジメントシステムの変革に臨みます。パートナーやお客様との共感の輪を広げる事で、イノベーションを創出し、たくさんの社会課題を解決していきます。

2023年実績	2024年目標	2030年チャレンジ目標	アウトカム
未来のヨコク実験数 15個 (2022年からの累計 22個)	未来のヨコク実験数 8個以上 (累計30個以上) を目指します。	ココヨの新規事業や既存事業が社会を巻き込み課題の解決を牽引している。 社会価値と経済価値を両立している売上高 100%	全事業協働で環境/社会に貢献し、共感の輪を広げ社会課題解決を牽引する。
サステナビリティに関する活動への参加 50.4% (前年 27%) ※国内連結会社 直接雇用社員を対象としたアンケート	社員の100%がサステナビリティに関する活動に参加している状態を目指します。	ココヨ人材があらゆるところで活躍し社会をより良くしている。 社会課題解決に関わる人材 100%	

2030年までに、新規事業・既存事業の全てが社会課題の解決に貢献している状態を目指します。そのために、2024年までに「未来のヨコク実験数」を増やすべく、ステークホルダーとの共感の輪を広げ、社会課題解決を牽引するための新たな実験や事業創出に対し、継続的に経営資源を投入してまいります。また、2030年に社会のあらゆるところでココヨの人材が活躍することを目指し、各部会タスクフォースメンバーで検討したサステナビリティに関する活動を日常業務に組み込むとともに、社内外への啓発・発信イベントを行うことで社会全体の気運醸成を図ってまいります。

目標達成に向けた施策

2024年までに「未来ヨコクの実験数 30個」、「サステナビリティに関する活動への参加人数100%」を目標としています。

2023年は、探求学習領域における新規ニーズの事業化として、多様化するワークスタイルやライフスタイルに合わせて、次世代の家族コミュニケーションをサポートする新ブランド「Hello! Family.」を発表しました。これはスマートフォンアプリと、4種のIoTデバイスで、家族が離れていても「今、どこで、何をしている」を楽しみながら手軽に伝え合うものです。未来ヨコクの実験数は毎年着実に増加しており、2024年は複業支援や中高生のまなび空間などの実験を通じた事業化に挑戦してまいります。



人生100年時代の到来で、副業や学びなおし、社会貢献活動など、自己実現のための可処分時間を使う人が増え、「働く」と「暮らす」はますます切り離せないものになっています。そのような中、コクヨはこれまでのオフィスや店舗の空間デザインを通して働く人々をサポートしてきたノウハウを活かして、2023年9月に東京・戸越のコクヨ社員寮（1990年竣工）をリノベーションし、「THE CAMPUS FLATS TOGOSHI」をオープンしました。本施設は、全39戸の賃貸住宅、「いつかやりたかったこと」を試せるスタジオ、街との接点となるフードスタンドを併設した複合施設です。この施設では、「プロトタイプする暮らし」をコンセプトに、利用者が普段の生活の中で「いつかやりたかったこと」を気軽に試すことができる場を提供するとともに、次のライフステージを模索する大切な時間を提供しています。



voice プロジェクトメンバーの声

働き方や暮らし方が多様化し、“どう生きるのか？”という選択肢が飛躍的に増えている今。コクヨの強みである体験デザインを通して新たなライフスタイルを提案したいという想いから本プロジェクトは立ち上がりました。街に開かれたスペースと新たなコンテンツ創出により気軽な挑戦を促すだけでなく、会社以外の繋がりや自分らしさを感じられる居場所を作り、地域コミュニティ形成や交流を促進する役割も果たしたいと思っています。



経営企画本部
イノベーションセンター
暮らし探求ユニット ユニット長
荒川さん

社会課題解決への参画を促す仕掛け：つなげる一ぱ！

コクヨは、2023年10月に文房具を利用する日本全国の子供たちと、ノートの作り手であるコクヨ、さらに資源再生に取り組む人々がひとつになり、地球環境をどう守っていくかを考える「つなげる一ぱ！」という環境学習プログラムを開始しました。このプログラムでは、使い終わったノートを子供たちが主体的に回収し、再びノートの一部の原料として生まれ変わった製品を手にするプロセスを通じて、社会を循環型に変革し、持続可能な未来を一緒に考える体験を提供しています。2023年度は86校、約2.15万人の児童に参加いただき、1.5万冊 約2トンのノートを回収しました。また、2024年3月には「つなげる一ぱ！」の取り組みで全国の小学校から回収した使用済みのノートを、新しいノートの表紙に再利用した「キャンパスノート<つなげる一ぱ！>」を発売しました。今後もこのような仕掛けづくりにより社員の自律的な取り組みを促進してまいります。



キャンパスノート<つなげる一ぱ！>



コクヨのマテリアリティ

-重点課題3- 気候危機への対応

コクヨのマテリアリティ

気候危機への対応



基本方針

コクヨグループで排出しているCO₂の9割以上はScope3（サプライチェーン上の排出）で、自社の排出量を削減するだけでは社会の脱炭素化には貢献できません。コクヨは生産、流通において、多くのパートナー様に支えられ成り立っている企業です。気候危機というテーマにおいても、原材料の見直しや配送方法の工夫など、サプライチェーン全体を通じて、生産・流通パートナー様と連携し社会の脱炭素化に貢献します。

推進のためのしくみ（TCFDフレームワークに基づく情報開示）



ガバナンス

コクヨグループは、2022年にTCFDへ賛同し気候変動を重要な経営課題の1つとして認識し、取締役による監督のもと、「サステナブル経営会議」によって、気候変動に関する課題の特定、経営判断、業務執行を行う体制を構築しています。年2回取締役がサステナブル経営会議より報告を受けることで、気候変動を含むサステナビリティに関する経営課題への取り組みについて、取締役の監督が適切に図られるよう体制を整えています。さらに、経営上重要な事項については取締役会にて意思決定を行っています。

サステナブル経営会議はCSV本部長が会議長を務め、全執行役員で構成される会議体であり、外部環境に関するモニタリングを踏まえ、サステナビリティに関する経営課題の特定および実行計画や予算への反映を行うための審議を行っています。気候変動に関する課題については、サステナブル経営会議を構成する部会の1つである環境部会にて、全事業部の責任者の参画の下、リスクの特定、戦略への反映を行い、全社体制にて課題の解決に向けた事業の推進を行っています。

戦略

コクヨグループでは、シナリオ分析の手法を用い、気候変動に関連するリスク・機会の特定、財務への影響分析、およびリスク・機会への対応策の検討を行っています。分析の時間軸については、長期ビジョンを踏まえ、2030年における社会やステークホルダーの変化を想定しています。2021年度に行った、ワークスタイル領域のファニチャー事業およびビジネスサプライ流通事業の分析に続き、2022年度にライフスタイル領域に属するステーションナリー事業とインテリアリテール事業の分析を行いました。

シナリオ分析

シナリオ	概要	主な参照シナリオ
1.5°C未満シナリオ	2050年にCO ₂ 排出ネットゼロを目指す等、世界の平均気温上昇を産業革命以前に比べて1.5°C未満に抑制するため、4°Cシナリオ以上に各国における政策・規制が強化されるとともに、社会における環境や気候変動への意識も現状に比べて大きく高まる	<ul style="list-style-type: none"> IEO World Energy Outlook 2021. Sustainable Development Scenario/Net Zero Emissions by 2050 Scenario IPCC SSP1-1.9
4°Cシナリオ	既に実施済みの政策に加え、公表済みの政策が実現されることを想定したシナリオであり、政策・規制は1.5°Cシナリオよりも弱い想定。CO ₂ の排出量も当面は増加する可能性があり、社会的にも環境や気候変動への意識は現状の延長線上で推移する	<ul style="list-style-type: none"> IEO World Energy Outlook 2021. Stated policies Scenario IPCC SSP5-8.5

リスクと機会分析

< ワークスタイル領域 >

シナリオ	ファニチャー事業
1.5°C シナリオ	脱炭素に向けた政策は日本国内外において強化され、顧客やサプライヤー、社会一般における脱炭素や廃棄物削減に対する取り組みが進展します。財務影響として、リスクの面ではCO ₂ 排出コスト増、設備投資等によるコスト増、原材料コストの増加、顧客ニーズの変化による売上高の減少といった影響が想定される一方で、顧客のニーズや行動の変化に対応した新製品・サービスの開発や、低排出型の事業開発によるドメイン拡張の機会も生じます。かかる状況下、新製品・サービスや新事業開発といった機会を活用する取り組みも実施していくことで、顧客や社会の変化に対応した価値創造を実現していきます。
4°C シナリオ	世界的な消費活動の拡大や気候変動の影響により、木材調達価格の高騰や、災害等による製造活動・輸送への影響への懸念があり、財務影響としては調達価格の大幅の高騰、木製家具製品の価格上昇に伴う需要の減退、物理的リスクの顕在化による機会損失、事業停止、対応コストの発生が想定されます。かかる状況下、自社のレジリエンス向上に取り組む他、顧客オフィスにおける災害対策や、働き方の変化等、市場のトレンド変化を機会ととらえ、新たなソリューションの展開を行うことで価値創造を実現していきます。

シナリオ	ビジネスサプライ流通事業
1.5°C シナリオ	脱炭素社会への移行が進んでいく中で、顧客や輸送業者、社会一般においても脱炭素や廃棄物削減に対する取り組みが進展します。財務影響として、リスクの面では炭素税によるコスト増、輸送コストの増加、顧客ニーズの変化による売上高の減少といった影響が想定される一方で、顧客のニーズの変化に対応した製品ラインナップの変更等により売上高を増加させる機会も生じます。かかる状況下、商品ラインナップ変更やデジタル施策の拡大など、機会を活用するための活動を行っていくことで気候変動に対するレジリエンスの向上、および顧客や社会の変化に対応した価値創造を実現します。
4°C シナリオ	世界的な消費活動の拡大や気候変動の影響により、製品調達価格の高騰や、物理的リスクの顕在化により、輸送を始めとするサプライチェーンの途絶が起これ、ビジネスモデル上重大な問題が発生する可能性があり、財務影響としては調達価格の上昇、輸送コストの上昇、物理的リスクによる機会損失、対策コストの発生等が想定されます。かかる状況下、製品調達の見直しや、デジタル施策の拡大などにより、事業のレジリエンスを高めています。

< ライフスタイル領域 >

シナリオ	ステーションナリー事業
1.5°C シナリオ	日本・海外ともに脱炭素社会への移行が進む中で、文具をはじめとする消耗品の消費に関する考え方や、働き方・学び方の変化が生じ、消費行動や市場が変化することが想定され、財務影響としてリスクの面ではCO ₂ 排出コスト増、原材料コスト増加、追加的な投資の発生、およびデジタル化の進展による文具市場の縮小等が想定される一方、新たなトレンドに応じた価値提案や商品・サービス展開を日本国内・海外市場に対して行うことで、価値創造機会を実現していきます。
4°C シナリオ	世界的な消費活動の拡大によるコスト圧力や、気候変動からの物理的なインパクトが懸念され、財務影響としてリスクの面では資源・エネルギー価格の高騰、物理的リスクの顕在化による機会損失、対策コストの発生が想定される一方、海外市場においては文具へのニーズが拡大することが想定され、レジリエンスを高める取り組みを促進し、グローバルなサプライチェーンの実現、市場展開を進めることで機会をとらえていきます。

シナリオ	インテリアリテール事業
1.5°C シナリオ	脱炭素社会への移行が進んでいく中で、生産から廃棄までの家具のライフサイクルを通じてのCO ₂ 排出削減、環境配慮の実現が求められると想定され、財務影響としては、CO ₂ 排出コスト増、原材料コスト増加、追加的な投資の発生、および環境への配慮からの家具購入頻度の低下、レンタル・サブスクとの競合などが想定される一方、環境の変化を機会ととらえ、カーボンフットプリント表示への対応や、修理のような家具の廃棄を減らすサービスの展開等、環境への配慮とビジネスの両立できる取り組みを推進していきます。
4°C シナリオ	世界的な消費活動の拡大や気候変動の影響により、木製品をはじめとする製品調達価格へのリスクや、災害等によるサプライチェーンや店舗活動への影響への懸念があり、財務影響としては調達価格の大幅の高騰、木製家具製品の価格上昇に伴う需要の減退、物理的リスクの顕在化による機会損失、対応コストの発生が想定されますが、製品調達の見直しやECサービスの展開等により、レジリエンスを高め、安定的な価値提供を行っていきます。

リスク管理

コクヨグループが留意すべき気候関連のリスクに関しては、定期的に行う社内外調査結果を基に、「サステナブル経営会議」の環境部会において、全ての事業部の責任者が参画の下、特定・評価しています。特定・評価されたリスクに関しては、事業部に共有するとともに、戦略に関しては「サステナブル経営会議」の環境部会を通じて反映、個別事業に関しては各事業部で管理しています。組織全体のリスク管理については、リスク委員会を組織し、コクヨグループ全体でのリスクマネジメントを行っています。

コクヨグループでは、サステナブル経営会議の環境部会と、リスク委員会との連携体制を構築することで、本社におけるリスクマネジメント体制に気候変動に関するリスクマネジメント体制を統合しています。環境部会はリスク委員会に対して、リスク管理上重要な事項や環境関連の法規制遵守状況について報告を行います。

指標と目標

マテリアリティ目標

アウトカム	2030年チャレンジ目標		2024年コミット目標
		KPI	
多くのパートナーと共に、サプライチェーン全体の活動を通じて社会の脱炭素化に貢献する	SBTに準拠した削減目標をパートナーと共に達成し、CO ₂ 排出量の削減に貢献	SBTに準拠した削減目標 目標設定と達成（今後設定）	CO ₂ 排出量の削減:2013年比 日本国内50%削減
		CO ₂ 吸収：6,000t-CO ₂ 以上/年の吸収量に貢献する	

2050年の温室効果ガス排出実質ゼロ（カーボンニュートラル）を目指します。

従来コクヨグループは事業活動の中心であった日本国内で、自社が排出する温室効果ガス（Scope1,2）を対象に排出削減に取り組んで来ました。今後はコクヨグループが事業活動においてサプライチェーン上で排出している温室効果ガス（Scope3）の排出削減まで拡大します。

カーボンニュートラルに向けた中間目標である2030年までに、パリ協定が定める科学的根拠に基づいた排出削減目標 SBT（Science based Targets）に準拠した排出削減目標に取り組みます。

また、2024年までは従来より掲げている日本国内の排出削減目標、2013年比50%排出削減に継続して取り組みます。

2023年実績と2024年計画

2023年の実績	2024年の計画
2024年コミット目標 <ul style="list-style-type: none">2013年比日本国内38.9%削減 2030年チャレンジ目標 <ul style="list-style-type: none">SBT目標の申請CO₂吸収量 4,133t-CO₂	2024年コミット目標 <ul style="list-style-type: none">再生可能エネルギー化により50%削減の達成 2030年チャレンジ目標 <ul style="list-style-type: none">SBT認定取得及び、SBT目標達成のための基本計画の策定CO₂吸収量 6,000t-CO₂

2030年目標に向けSBTへ目標申請

2050年カーボンニュートラル実現に向け、取り組みを開始しました。

パリ協定が求める水準と整合した、企業が設定する温室効果ガス排出削減目標「SBT(Science Based Targets：科学的根拠に基づいた排出削減目標)」のNear-term 目標を申請しました。Scope3も含めた目標を新たに設定することで、サプライヤーの皆さまと協業してサプライチェーン全体の脱炭素化に貢献してまいります。

SBTiへの申請目標（2024年5月時点審査中）

- Scope1-2 のGHG排出量を 2022年 から 2030年 までに総量で42%削減する
- Scope3 の“購入した製品・サービス”によるGHG排出量を 2022年 から 2030年 までに総量で25%削減する
- 2028年までに“購入した製品・サービス”による GHG排出量 の17.4%に相当するサプライヤーにSBT目標を設定させる

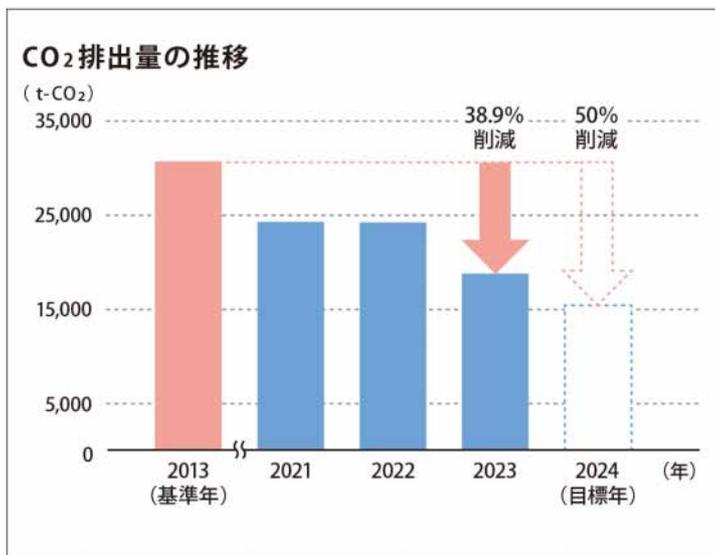
今後は自社の排出削減だけでなく、サプライチェーン上の排出量削減にも取り組んでまいります。

2024年コミット目標に対する取り組みと計画

2024年目標に対する2023年の実績

コクヨグループは、日本国内における排出削減目標として、2024年までに自社が排出する温室効果ガス（Scope1,2）を2013年比で50%削減することを掲げています。

2023年までにオフィス家具を製造しているコクヨ三重工場と、ノートなどの紙製品を製造しているコクヨ工業滋賀の滋賀工場の電力を再生可能エネルギーに切り替えました。それにより、CO₂排出量は38.9%削減されました。



	2013年 (基準年)	2021年	2022年	2023年	2024年 (目標年)
CO ₂ 排出量 (t-CO ₂)	30,683	24,103	24,101	18,741	15,341
削減量		-21.4%	-21.5%	-38.9%	-50.0%

※ CO₂排出削減実績：2013年比38.9%削減
 目標対象範囲は、日本国内の連結子会社+コクヨKハート・ハートランド
 ※ CO₂吸収量：4,133t-CO₂
 2022年7月の結の森CO₂吸収証書より

2024年目標達成に向けた計画

Scope1,2最大の排出源である電力由来の温室効果ガスを削減するため、各拠点の電力について、再生可能エネルギーへの切り替えを進めています。2022年に先行してオフィス家具の製造工場である三重工場を、2023年にノートの製造工場であるコクヨ工業滋賀を再生可能エネルギーへ切り替えました。2024年には上記に加え、間仕切りの製造工場である芝山工場、ファイル・バインダーの製造工場であるコクヨMVPの鳥取工場、基幹ライブオフィスである品川オフィス（品川THE CAMPUS）の再生可能エネルギーへの切り替えを予定しています。

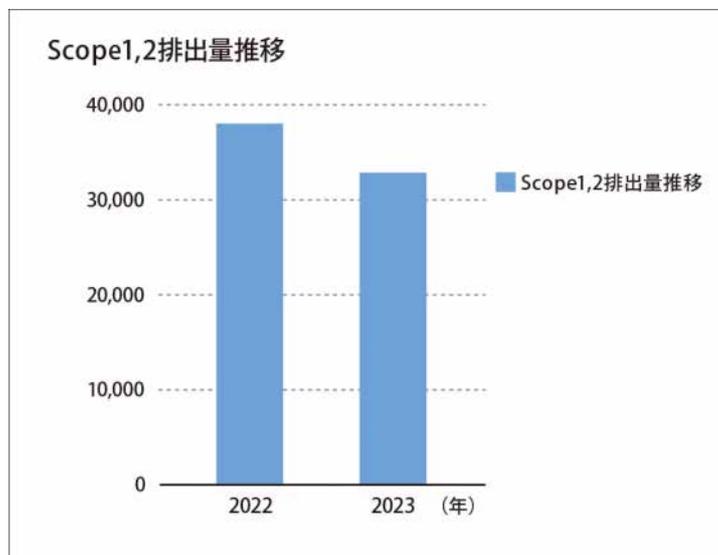
温室効果ガスの排出量の算定と削減

Scope1, 2（自社の排出量）

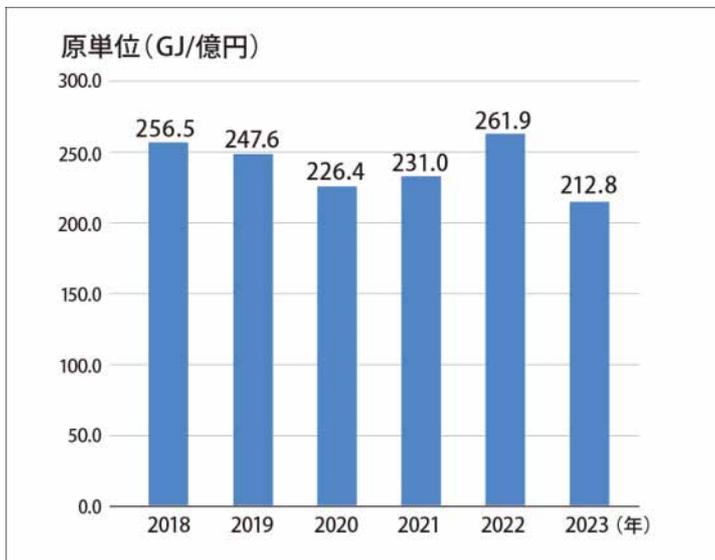
コクヨグループ29社（海外含む）のCO₂排出量実績

SBT目標の申請に伴い、2030年までの排出削減目標の対象範囲である連結決算対象に含まれる企業 ※まで算定範囲を広げました。対象範囲は、コクヨ(株)と連結子会社26社、持ち分法適応会社2社を含む29社となります。2022年37,846 t-CO₂の排出量が、日本国内工場の再生可能エネルギーへの切り替えに伴い、32,869 t-CO₂に削減されました。

※ 基準年である2022年時点で連結決算に含まれた企業が、2030年までの排出削減目標の対象範囲となります。
 連結決算に含まれない非連結子会社や関連会社、2023年以降に連結決算に加わった企業を含めた排出実績は、データ集を参照ください。



	Scope1,2排出量推移
2022年	37,846
2023年	32,869



	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
原単位 (GJ/億円)	256.5	247.6	226.4	231.0	261.9	212.8

再生可能エネルギーへの切り替え

Scope1,2の排出削減のため、電力を再生可能エネルギーへの切り替えを進めています。

2022年に先行してオフィス家具の製造工場である三重工場を、2023年にノートの製造工場であるコクヨ工業滋賀を再生可能エネルギーへ切り替えました。2024年には上記に加え、間仕切りの製造工場である芝山工場、ファイル・バインダーの製造工場であるコクヨMVPの鳥取工場、基幹ライブオフィスである品川オフィス（品川THE CAMPUS）の再生可能エネルギーへの切り替えを予定しています。



コクヨ三重工場



コクヨ工業滋賀

省エネの取り組み

再生可能エネルギーへの切り替えと並行して、エネルギー効率改善に努め、エネルギー消費量および温室効果ガス排出量の継続的削減活動に取り組みます。

オフィス部門

オフィスへの出勤率が回復傾向にあり電力利用も増加している中、設備改善に取り組むことで省エネルギー化を進めています。開発拠点である大阪ワークショップは空調更新により同施設の電力利用を24%削減しました。



大阪オフィス新館に設置されている太陽光パネル

工場部門

生産増により電力利用の増加が見込まれましたが、運用改善や設備改善により削減に成功しています。オフィス家具を製造する三重工場では運用改善による生産効率の向上で8%の電力利用を削減しました。また、ノートを製造するコクヨ工業滋賀では空調機器の運用ルール見直しにより、9%の電力利用を削減しています。



滋賀工場に設置されている太陽光パネル

物流部門（保管・出荷）の取り組み（日本国内）

こまめな消灯など節電意識の向上により、コクヨロジテムの首都圏配送では6%、新千葉配送では15%の電力利用を削減しました。



首都圏IDCに設置されているハイブリッド街灯

Scope3（サプライヤーの排出量）

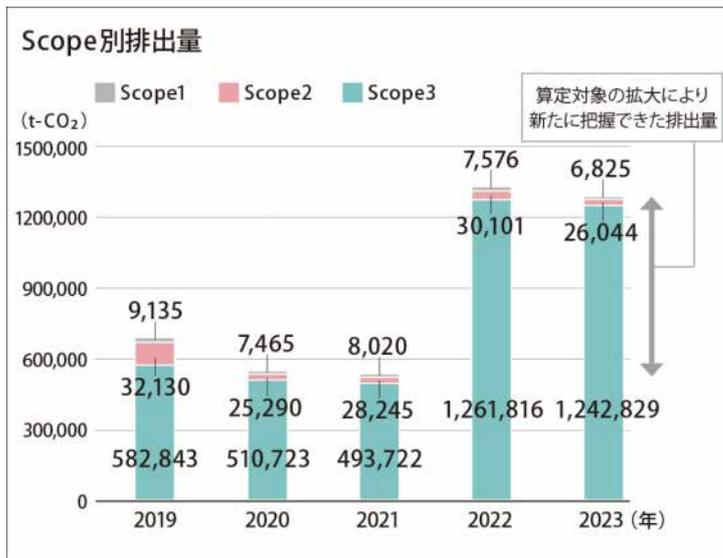
コクヨグループはサプライチェーンを通じた脱炭素化に向け、事業活動によりサプライチェーン上で排出している温室効果ガス（Scope3 ※製造、輸送、製品の使用・廃棄など）の排出量を算定し開示しています。

当初は自社で生産しているコクヨブランド製品に絞って算定を行っていましたが、2022年からは対象範囲を連結決算対象企業に拡大し、サプライチェーンを通じた事業活動の影響を把握することに取り組んでいます。

2023年のサプライチェーン全体の温室効果ガス排出量は 1,275,697 t-CO₂ となり、2022年の 1,299,493 t-CO₂ から 微減しました。日本国内工場の再生可能エネルギーへの切り替えによるScope2の削減が大きな要因です。

今後、コクヨは事業活動においてサプライチェーン上で発生するCO₂排出の削減に取り組めます。

※開示情報の信頼性確保のため、ビューローベリタスジャパンによる第三者検証（独立保証報告書）を受けました。

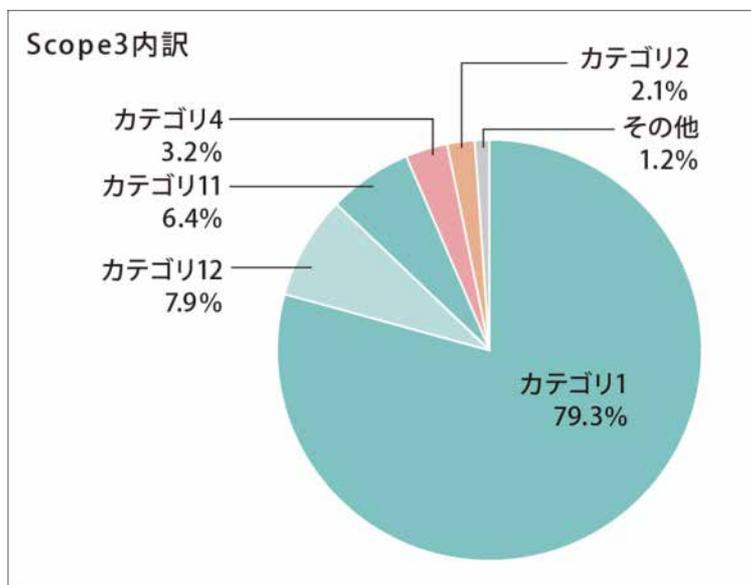


※2022年実績から算定対象を連結決算対象企業に拡大しました。
 ※昨年公開した2022年実績に誤りが見つかり修正を加えています。

2023年	Scope別排出量	比率
Scope1	6,825	0.5%
Scope2	26,044	2.0%
Scope3	1,242,829	97.4%
総計	1,275,697	

単位：t-CO₂

	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
Scope1	9,135	7,465	8,020	7,576	6,825
Scope2	32,130	25,290	28,245	30,101	26,044
Scope3	582,843	510,723	493,722	1,261,816	1,242,829



カテゴリ	該当・非該当	非該当の理由	Scope3 排出量	Scope3 比率	Scope1,2,3 比率	
カテゴリ1	購入した製品・サービス	該当	-	985,083	79.3%	77.2%
カテゴリ2	資本財	該当	-	25,715	2.1%	2.0%
カテゴリ3	スコープ1・2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	該当	-	5,696	0.5%	0.4%
カテゴリ4	輸送、配送（上流）	該当	-	40,052	3.2%	3.1%
カテゴリ5	事業から出る廃棄物	該当	-	4,055	0.3%	0.3%
カテゴリ6	出張	該当	-	1,187	0.1%	0.1%
カテゴリ7	雇用者の通勤	該当	-	3,129	0.3%	0.2%
カテゴリ8	リース資産（上流）	非該当	スコープ1・2に含むため非該当	-	0.0%	0.0%
カテゴリ9	輸送、配送（下流）	該当	-	5	0.0%	0.0%
カテゴリ10	販売した製品の加工	非該当	完成品メーカーであり中間製品がないため非該当	-	0.0%	0.0%
カテゴリ11	販売した製品の使用	該当	-	79,250	6.4%	6.2%
カテゴリ12	販売した製品の廃棄	該当	-	97,990	7.9%	7.7%
カテゴリ13	リース資産（下流）	該当	-	284	0.0%	0.0%
カテゴリ14	フランチャイズ	該当	-	382	0.0%	0.0%
カテゴリ15	投資	非該当	該当しない	-	0.0%	0.0%
合計	-	-	-	1,242,829	-	-

商品CO₂の見える化

コクヨグループは、商品が生まれてから廃棄・リサイクルされるまでのCO₂排出量を「見える化」するカーボンフットプリントの算出を2010年に実施しその結果を公開しています。

-重点課題4- 循環型社会への貢献

コクヨのマテリアリティ

循環型社会への貢献



基本方針

コクヨは限りある資源を有効活用しお客様に価値をお届けするため、各拠点でリサイクル率向上に努めているほか、環境に配慮した商品・サービスの開発に積極的に取り組んでいます。今後はさらに、幅広いお客様が身近に手にしていただく商品を提供する企業として、個人にあった捨てないライフスタイルを提案していくことを目指します。パートナー、お客様と共に資源循環の仕組みを生み出すことで、まだ使える資源を「捨てない社会」を牽引していきます。

マテリアリティ目標

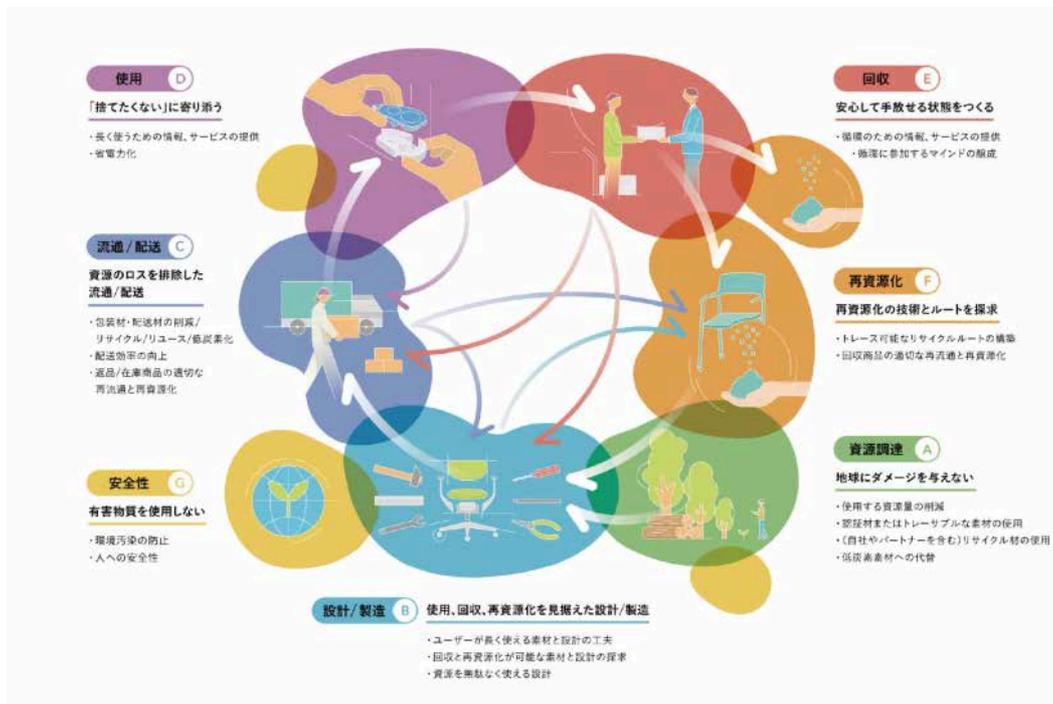
アウトカム	2030年チャレンジ目標		2024年コミット目標
		KPI	
多くのパートナー、顧客と共に循環を生み出し「捨てない社会」をリードする	コクヨの循環参加者数が日本人口の16%を超え、社会の行動変化を生んでいる	コクヨグループ(海外含む)が取り扱う循環型商品売上高80%以上 廃棄物(事業所、施工現場、棚卸在庫)のリサイクル率100%	循環指針に基づく新商品100%
	循環型社会に向けた実験を多数行い、共感する仲間を増やしている	コクヨの循環指針に賛同するサプライヤー数100%	主要サプライヤー(約400社)の評価・改善項目フィードバック100%

2023年実績と2024年計画

2023年の実績	2024年の計画
<ul style="list-style-type: none"> ● 循環指針に基づく新商品100% (465シリーズ) 達成 ● 小学校でのノート回収「つなげるーぱ!」をスタート ● リサイクル率の向上を目指す商品素材情報の公開等の取り組み開始 ● 廃棄物のリサイクル率 事業所: 93.8%、施工現場: 81.8% ● 対象サプライヤーの評価改善項目フィードバック482社 	<ul style="list-style-type: none"> ● 循環指針「SUTENAI CIRCLE」に基づくモノコトづくりを引き続き推進 ● 小学校での使用済みノートを回収し再資源化する体験を学びと共に提供する「つなげるーぱ!」の取り組みを拡大 ● 主要サプライヤーに対してサステナブルな取り組み状況を確認するためアンケートを引き続き実施 すべてのサプライヤーから回答頂けるよう取り組みを推進 ● 紙木材といった森林資源を多く使用する企業の責任として「紙・木材調達基準」の運用を開始

循環指針「SUTENAI CIRCLE」

コクヨグループは循環型社会への貢献をマテリアリティのひとつに掲げ「多くのパートナー、顧客と共に循環を生み出し、捨てない社会をリードする」というアウトカム実現に向け活動をしています。2023年に循環指針「SUTENAI CIRCLE」を作成しました。循環の輪を閉じ、循環速度を緩やかにするために、A～Gの7の領域の中でも特に「D 使用」「E 回収」「F 再資源化」の3つの領域を強化し、ユーザーや静脈産業とのコミュニケーションを通じて、真に循環する製品へのシフトと循環のためのサービスを展開していきます。



コクヨグループの取り組み事例

循環型商品・サービス

全社：体験型環境学習プログラム「つなげるーぱ！」

文房具を利用する日本全国の子どもたちと、ノートの作り手であるコクヨ、さらに資源再生に取り組む人々がひとつになり、地球環境の保全を考える環境学習プログラム「つなげるーぱ！」を開始しました。使い終わったノート子どもたちが主体的に回収し、再びノートの一部の原料として生まれ変わった製品を手にするプロセスを通じて、社会を循環型に変革し、持続可能な未来を作る体験を提供しています。2023年度は86校（約2.15万人）の児童に申し込みいただき、約1.5万冊（約2トン）のノートを回収しました。



ステーションナリー事業：キャンパスノート<つなげるーぱ！>

環境学習プログラム「つなげるーぱ！」に参加いただいた小学校から回収した使用済みのノートを、新しいノートの表紙（裏表紙）原料の一部に再利用し、小学生向けのノートを作りました。ノートが再びお客様のもとに届くサイクルを作り出すことで、資源としての価値を落とさずノートからノートへとなる水平サイクルにチャレンジしています。本商品を通じて、様々なものを「捨てない」で活用する方法がないかを考える機会になることも意図しています。



ファニチャー事業：ロングライフ設計

「Co・S・M・Oコンセプト」は、複数のシリーズをプラットフォーム化し、必要に応じて組み換えや交換が可能なシステム。構造体は高い耐久性を持ち、各ユニットは環境への配慮を高めた設計を行い、軽量化や最小化により物流時のCO₂低減へも貢献します。また、ロングセラー商品の保証年数を従来の3年より延長した「10年保証制度」を2022年から開始するなど、永く心地よくご愛用いただける商品・サービスづくりに取り組んでいます。



ビジネスサプライ流通事業：Loopa

オフィスから排出されるさまざまな紙資源を「簡単に」「便利に」「安心して」リサイクルできる「カウネット Loopa（ルーパ）」のサービスを開始しました。紙パック・紙コップ、機密文書、ミックスペーパーの回収・リサイクル等を展開しております。さらに今後は、リサイクルしやすい設計・製造の取り組みを進め、より多くの資源循環の実践を推進します。



インテリアリテール事業：家具の一生をサポート

廃棄される家具をなくすため、家具の一生をサポートする3つの仕組みを整えています。

- 1) 家具をずっと使い続けるための修理やメンテナンスサービス。
- 2) ご家族構成の変化やお引越しなどでやむなく家具を手放される際の下取りとお買い換えのサポート。
- 3) 古くなったり壊れたりしてしまった家具の100%リサイクル。



物流部門の取り組み：心地よく長く使うための「クリーニング」

イスをはじめとした布製品全般のクリーニングを推進しています。油性ペンが付着した跡やコーヒーをこぼした際の染み、長年の間に蓄積した汚れを専用の洗浄機で吸引し、同時にフレーム・座面裏・脚も拭き上げ。新品同様の清潔な状態で新たにご使用いただけます。クリーニングを通して、ひとつの商品を長くご使用いただくロングライフ化を推進しています。(対象エリア限定で推進中)



廃棄物対策

2023年のコクヨグループ（41社）の事業所からの排出物量は、22,472トン（前年：20,124トン）、リサイクル率は93.8%（前年：95.9%）となりました。施工現場廃棄物量は4,015トン（前年：4,628トン）、リサイクル率81.8%（前年：82.3%）でした。施工現場廃棄物の処理に関する元請責任が明確化され、排出事業者の責務がますます強化されています。施工現場で加工する部材の発注方法の見直しなどによる廃棄物の抑制に努めました。施工現場廃棄物は均一ではなく、いくつもの種類の廃棄物が混在しているためリサイクルが困難なケースが多いのですが、排出抑制とともに、今後も継続して廃棄物の適正処理とリサイクル率100%を目指していきます。

芝山工場での廃棄物の排出抑制・リサイクルの取り組み

芝山工場では毎年約500トンの産業廃棄物を排出しています。2023年はリサイクル率向上と資源として再利用されるマテリアルリサイクル向上に取り組みました。発生する産業廃棄物を適正に分別することにより、リサイクル率を3%向上させました。また、リサイクルの難しかったガラスくずを再資源化できる処分業者との協力によりマテリアルリサイクルを進め、2023年は約20%をマテリアルリサイクルとすることができました。これから継続して産業廃棄物の排出抑制とリサイクル向上に取り組みます。



再利用

折りたたみコンテナを使用した段ボール資材を使わない省資源配送

ココヨ商品販売店様に対し、折りたたみコンテナの活用による梱包資材の削減を実施しています。通常は段ボール梱包によるお届けとなり資材は販売店様の元で廃棄されますが、折りたたみコンテナを使用した商品のお届けにより配送に伴う使用資材を減らし、定期的にコンテナを回収することで物流の視点からも持続的な循環型社会の形成に貢献しています。



梱包資材や緩衝材の回収・リユース

輸送時の衝撃から製品を保護するために使用されている梱包資材や緩衝材の回収・リユースに努めています。デスク天板の角を保護する為のカバーや、収納庫の扉が開かないようにする為のストッパーなど、一部の資材で運用が開始。輸送完了後に都度廃棄してしまうのではなく、回収し、再度使用することで、プラスチック資源の有効活用を推進しています。



再利用&再資源化 使用済み商品のリユース・リサイクル

物流倉庫で使用されたストレッチフィルムの再製品化

カウネット物流倉庫や、ココヨロジテム配送センターで使用した荷崩れ防止用のストレッチフィルムを回収し、中間処理を経たのち再資源化しています。今まで廃棄していた資材をもう一度自社商品に使用する資源として活用することで、製品原料の削減とプラスチックの焼却処分量を減少し、環境にやさしい資源循環を実現しています。



回収家具のリユース・リサイクル

商品をお届けした際に、お客様のもとで不要になった使用済み商品を引き取り、状態に応じてリユース・リサイクルする取り組みを続けています。コクヨロジテムでは2023年にオフィスデスクや事務用イスなどの使用済み商品を約2,758トン引き取り、そのうち約199トンのリユースし、リユースできないものは解体・分別してリサイクルしました。



デスクの解体・分別

教育研修

循環型社会を学ぶワークショップの実施

循環型社会を実現するためには、多くのコクヨグループ社員が循環型社会とは何かを理解し、循環を阻む課題を知る必要があります。そのために2023年は「ごみゼロゲーム」を活用したワークショップを実施しました。各チームで「こうしたらまだ使えるのでは？」と-5ポイントになる埋め立て回避のための会話が活発に行われ、参加者それぞれのごみに対する価値観や普段の生活の中での気づきなどが共有され「捨てる」という行為を考え直す時間となりました。



サステナブル調達取り組み

2022年からサプライヤーに対して実施しているサステナブルな取り組み状況を確認するためのアンケートを2023年も533社に対して実施しました。うち482社から回答があり（回答率90.4%）、回答頂いたサプライヤーには結果をフィードバックしました。2024年も引き続きすべてのサプライヤーから回答をいただけるよう取り組みを推進します。また紙・木材といった森林資源を多く使用する企業の責任として「紙・木材調達基準」の運用も開始します（参考：自然共生社会への貢献）

サプライヤー数	533
アンケート回答社数	482
回答率	90.4%

外部からの表彰・評価

NPO法人持続可能な社会をつくる元気ネットが開催する「産官民連携が生み出す紙資源リサイクルの可能性」と題した対談イベントにて、「カウネットLoopa（ルーバ）」の取り組みが、オフィスにおける紙資源循環の取り組みを高く評価いただき、NPO法人持続可能な社会をつくる元気ネット理事長 鬼沢良子氏から感謝状を授与されました。



表彰式の模様

voice | 循環社会タスクフォース活動3年目をむかえて

オフィス家具の回収・リサイクル化の実験

使用済オフィス家具を構成する素材のうち、金属の多くはリサイクルされますが、プラスチックや木質材等は焼却や埋立て処分に回る割合が高いという現状があります。我々が「捨てない社会をリードする」為に、この事実は重要課題と捉えています。そこで自社製品を回収し金属以外の素材も取り出し～再資源化する実験を進めています。これは一企業では成しえません。回収・中間処理・リサイクルの各専門パートナーと共に「循環型社会への貢献」を共通の志とし、試行錯誤を重ねながらリサイクルスキーム構築に向けた挑戦を続けます。



ワークプレイス事業本部
ものづくり生産本部
戦略統括室
中村さん

お客様とサプライヤーと一緒に取り組む「捨てない工夫」

コクヨの考える「捨てない社会」の実現にはお客様とサプライヤーにコクヨの取り組みに参加・協力をし続けてもらえることが必要です。コクヨの通販「カウネット」の流通機能を活用した資源リサイクルサービス「カウネット Loopla (ループラ)」でお客様のオフィスの不要なクリヤーホルダーを回収し再資源化をおこない、そしてサプライヤーの協力を得て、ペンや修正テープ、ストレージなどオフィスに欠かせないアイテムの一部に生まれ変わるという取り組みが実現しました。これからも私たちが取り扱う商品ひとつひとつと向き合い、「捨てない工夫」を取り入れた商品を増やしていけるよう取り組んでいきます。



株式会社カウネット
MD本部 商品開発部
開発1グループ
次藤さん

子どもたちと一緒に考えるノートの資源循環

循環社会を実現するためには「現在」だけでなく、「未来」を見据えた活動を継続することが大切です。小学生向けの環境学習プログラム「つなげるーば！」では、子どもたちが普段から使う身近なノートで水平リサイクルを体感していただくことで、資源循環を自分ごととして捉えてもらえるキッカケづくりを進めています。これからもこの活動を広げていき、より多くの子どもたちに参加いただくことで未来の「捨てない社会」を実現していきたいです。



グローバルステーションリー
事業本部
D2C戦略本部
ダイレクトマーケティング部
森田さん

関連情報

プラスチック資源循環の取り組み

2023年のコクヨグループで排出される廃プラスチックは、3,486トン、リサイクル率は90.3%でした※。事業内容別の内訳では、物流部門での排出が最も多く、施工現場、製造（工場）での排出量が多くなっています。コクヨグループでは、廃プラスチックの排出抑制とともに、リサイクル率の向上、リサイクルの質向上（サーマルリサイクルからマテリアルリサイクル）に取り組んでいきます。

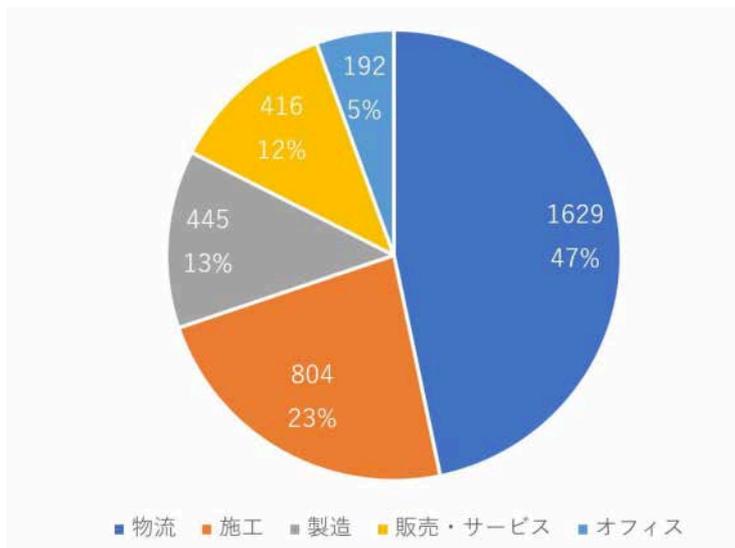
※プラスチック資源循環促進法に基づき、国内事業所の産業廃棄物としての廃プラスチックについてデータをまとめています。

廃プラスチック排出量（国内）(t)の推移



年	発生量	リサイクル量	最終処分量	リサイクル率
2019	4,108	3,819	289	93.0%
2020	3,229	2,981	248	92.3%
2021	3,769	3,515	254	93.2%
2022	3,535	3,145	391	88.9%
2023	3,486	3,149	337	90.3%

事業内容別の廃プラスチック排出量(t)



グループ会社毎の廃プラスチック排出量(t)



※プラスチック資源循環促進法で、前年の排出量が250t以上の場合、多量排出事業者の対象となります

オール紙シリーズ

商品のすべてを紙で作った、ファイリング用品シリーズです。発売は2004年3月で当時は紙・樹脂・金属などに区分して分別することなく、そのまま廃棄できるため処理の際にも手間がかからないことで好評を得ていましたが、最近では世界的な海洋プラスチック問題の高まりを受けて、脱プラスチックの観点で再評価されてきています。2020年には、中の書類が見える窓が付いた分別廃棄不要のオール紙製ペーパーホルダーやオール紙製フラットファイルの厚とじタイプ追加など商品の拡充に努めました。

尚、オール紙シリーズは、環境省が世界的な海洋プラスチック問題の解決に向けて、個人・自治体・NGO・企業・研究機関など幅広い主体が連携協働して取り組みを進めることを後押しするために設立した「プラスチック・スマートキャンペーン」に参画しています。

クリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス (CLOMA) への参加等最新技術動向等を掴みながらプラスチック問題への対応を進めていきます。



フラットファイル
＜オール紙＞（厚とじ）



ペーパーホルダー
＜オール紙＞（窓つき）

プラスチック資源利用量を削減した商品

ファニチャー事業では、商品の樹脂部分に、使用済み漁網や製品製造端材などの廃棄材をリサイクルした樹脂を積極的に採用し、これらの素材に関する情報をホームページなどで公開する取り組みも進めています。また、製品の廃棄時に少しでも多くの素材のリサイクルを可能とするため、できる限り単一素材に分解できる製品設計としています。

pallo | Sustainable Point

KOKUYO Workplace Business
SUSTAINABILITY

製品のベースとなる構造体はすぐれた耐久性を持ち、長くお使いいただけます。また、「つくるとき」「はこぶとき」「つかうとき」「すてるとき」という全ての製品ライフサイクルにおいて、環境へ配慮をしながら製品を提供しています。

環境へ配慮した素材活用

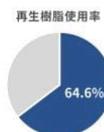
12つくる責任つう責任

製品の廃棄時に少しでも多くの素材のリサイクルを可能とするため、できる限り単一素材に分解できる製品設計としています。再生樹脂を積極的に採用し、バージン資源の使用削減に努めています。

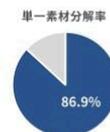


素材

熱硬化性樹脂	7.9%
熱可塑性樹脂	44.9%
スチール	18.6%
アルミニウム	27.1%
合成繊維	1.5%



製品に使用している樹脂のうち、再生樹脂の割合。(重量比)



単一の素材に分解ができる、製品の使用後にリサイクルをしやすくなります。

KOKUYO

素材に関する情報公開の取り組み



ココヨのマテリアリティ

-重点課題5- 自然共生社会への貢献

ココヨのマテリアリティ

自然共生社会への貢献



基本方針

主要製品のノートや家具をはじめとし、多くの木質材料を活用して事業を行っている企業として、持続可能な森林資源の保全は重大な使命です。ココヨではこれまで、環境影響最小化のために生物多様性に配慮して事業を行い、有害化学物質削減を推進してきました。自然資本と事業活動のバランスをとり健全な地球を守る為、自社の自然環境負荷の把握と、その改善に向けた計画を推進していきます。

マテリアリティ目標

アウトカム	2030年チャレンジ目標	
	KPI	
自然資本とバランスがとれた事業活動を行い健全な地球を守る	自然環境負荷とその改善に向けた活動を開示し、環境を損なわない意識を市場に形成している	事業活動における自然環境負荷の可視化を実現し±0達成
		森林保全（毎年150ha程度の間伐）
		ヨシ原保全（毎年1.5ha程度のヨシ刈り）

2023年実績と2024年計画

2023年の実績	2024年の計画
<ul style="list-style-type: none"> ● 自然環境負荷把握のために原材料、事業所及び周辺リスクの把握に着手 ● 森林保全間伐面積:64.23ha ● ヨシ原保全 ヨシ刈り面積:1.26ha 	<ul style="list-style-type: none"> ● コクヨグループ紙・木材調達基準の運用 ● ポジティブ(プラス)活動の展開

自然環境負荷把握のための活動

森林由来の資源を活用し事業を行う企業の責任として、「自然との共生とは何か」をテーマに生物多様性の理解、事業と生物多様性の関係性、原料リスクの検討、事業所及び周辺リスクの把握などに着手しました。併せて、近々情報開示が求められるTNFD（自然関連財務情報開示タスクフォース）の動向並びに内容の理解にも努めました。

推進のためのしくみ

コクヨグループ木材調達基本方針

コクヨグループは、2011年に「木材調達基本方針」を制定し、持続可能な森林資源を原料とすることを明確にしました。また、創業時より紙をはじめとした森林由来資源を活用して事業を展開・発展してきました。私達は、地球温暖化の抑制や生物多様性など森林の果たしてきた役割を認識し、資材の調達に関して合法性・透明性・持続可能性に配慮しながら、今後も森林資源との調和ある発展を目指します。

コクヨグループ木材調達基本方針

当社グループは、以下の方針に基づく森林由来資源の調達を推進するとともに、その継続的改善に努めます。

1. 木材貿易における違法伐採・違法取引問題を認識した、より透明性の高い資材の調達
2. 森林資源の持続的利用のための、より適切なサプライチェーンからの資材の調達
3. 地域における森林の社会的な価値・役割の認識に基づく、その維持・保全に配慮した資材の調達

コクヨグループ紙・木材調達基準を制定しました

2024年4月に「コクヨグループ紙・木材調達基準を策定し、この基準を満たす紙・木材の調達をしていきます。これまで以上に、サプライチェーン上のすべての人々の安全や人権に配慮した持続可能な調達を推進していきます。

コクヨグループ紙・木材調達基準

コクヨの事業は、紙製品や木材など、自然の恵みに大きく依存しています。紙も木材も再生可能な原料であるので、適切に管理された紙と木材を使用すれば、コクヨの事業は持続可能です。けれども、それを供給する自然が適切に保全されなければ、コクヨの事業も持続することはできません。このことを強く意識し、私たちは事業の基盤である生態系や生物多様性をしっかりと保全あるいは強化しながら、そしてサプライチェーン上で関わる全ての人々の安全と人権に配慮しながら、持続可能な調達を行います。

1. 紙・木材ともに、原則として国際的に信頼される認証原材料(※)を優先して使用します。
2. やむを得ない理由により認証原材料が使用できない場合には、以下の項目を確認できる合法的な紙製品及び木材を使用します。
 - (1) 最上流の生産地まで確実にトレースバックできること
 - (2) 生産国の法令等を遵守していることを証明する書類が入手できること
 - (3) 絶滅が危惧される種ではないこと
 - (4) 自然生態系に悪影響を与えていないこと
 - (5) 地域の環境や社会に悪影響を与えていないこと
3. 再生された原料である場合には、市中からリサイクルされた合法的な再生紙・リサイクル材のみを使用します。
4. 上記の条件に該当する原材料の割合を常にモニタリングいたします。2030年までには以上に該当する原材料の割合を100%にすることを目指します。
5. 認証原材料であってもその持続可能性に疑義が生じた場合には、基準に合致していることが確認できるまで、いったん調達を中止する場合があります。

上記の調達基準は紙・木材について適用いたしますが、それ以外の原材料についてもこれに準じた調達を行い、将来的には個別に調達基準を設けます。

※ 現在のところ認証制度としてはFSC®、PEFCがあります。

「合法性・持続可能性に係る事業者認定」を取得

コクヨはJOIFA（日本オフィス家具協会）の「合法性・持続可能性に係る事業者認定」を取得しています。「合法性・持続可能性の証明に係る事業者認定実施規程」に基づき、帳票管理や責任者選任、使用実績報告など合法性・持続可能性が証明された木材、木材製品の使用・販売推進に努めています。

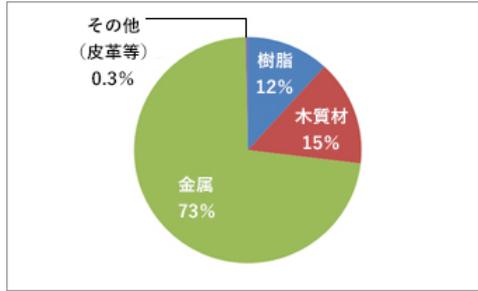


「木材合法性証明デューデリジェンスシステムマニュアル（家具版）」の運用結果

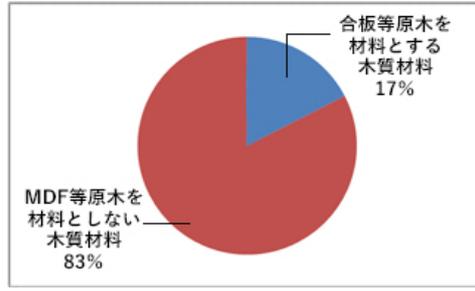
「木材合法性証明デューデリジェンスシステムマニュアル（家具版）」に基づく年次調査（2023年）の結果、調査対象木材につきまして全て合法性が確認されております。今後も本マニュアルの有効性をより高めていくとともに、厳格な確認を実施していきます。尚、本マニュアル（Ver1.4）はホームページにて公開しています。

木材利用状況

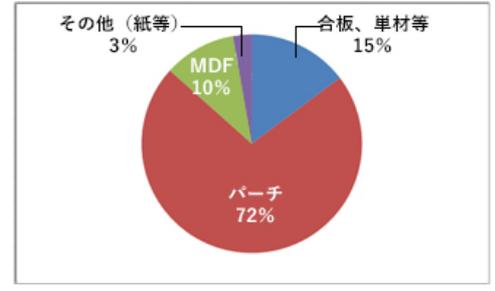
2023年のファニチャー商品に利用する木質材料は約6,958トンでした。これは全原材料（梱包材除く）の15%に相当します。この木質材料の内、17%が無垢材や合板など「原木を材料とする木質材料」で、83%が間伐材、廃木材、未利用材及びその二次加工品である木質ボード（MDFやパーティクルボード）など「原木を材料としない木質材料」となっています。これらの情報はJOIFA（日本オフィス家具協会）へ「グリーン購入法」の合法木材事業者認定の年別取扱実績として毎年報告しています。また、JOIFA木質表記ガイドラインに沿って「原木を材料とする木質材料」の樹種を把握するよう努めています。



2023年ファニチャー商品の原材料
(梱包材除く)



「木質材料」の原木の有無と割合



「原木を材料とする木質材料」の樹種

木材利用実績調査

コクヨではファニチャー商品に利用する木質材料の樹種、取扱量、原産国・地域を毎年、調査しています。

ただ、市販部品等に関しては、原産国の特定は困難を極めておりますが、持続可能な資源利用のため、引き続き把握に努めていきます。

樹種名	材形状	取扱量 (m ³ 換算)	原産国・地域等
アッシュ		4	アメリカ
カプール	単板	18	インドネシア、マレーシア
スギ	合板	4	日本
ビーチ	集成材	56	クロアチア、ドイツ
ポプラ		142	中国、カナダ、アメリカ
メイプル		1	アメリカ
ラワン		365	アメリカ、カナダ
ラバーウッド	集成材	16	タイ、ベトナム
ラジアタパイン	集成材	2	
ファルカータ	集成材	224	インドネシア
ブナ	合板	15	ドイツ
メランチ		9	マレーシア
合計		857	

※ サプライヤーから伝達された情報を集計。MDFなど原木を材料としない木質材料は除く。

※ 原産国・地域などが特定されている樹種のみ開示しています。

国産材・地域材の利用

日本の国土面積の約67%を占める森林は、土砂の流出防止や水源涵養と呼ばれる保水機能、CO₂の吸収作用などの役割を果たしており、再生産可能な資源でもあります。しかし、その中の約4割に当たる人工林の多くは、間伐などの手入れが遅れ、前述のような森林の多面的機能が発揮できていません。

コクヨは1998年から間伐材家具の開発に取り組み、2000年より販売しています。オフィスで積極的に国産材（間伐材）を使うことにより、新しい木材需要を喚起するとともに、森林と生きる持続的社会的実現を後押ししたいと考えています。

2006年から高知県の大正町森林組合(現在の四万十町森林組合)とともに、「結(ゆい)の森プロジェクト」として森林保全活動を行っています。このプロジェクトにより育まれた木材をはじめ、国産木材の活用を通じて人と自然がより良く共生する社会へ貢献することを目指す木製家具ブランド「yuimori」を上市しました。国産木材を活用した美しく存在感のあるデザインと、オフィスで使える品質が特長の商品です。また、適切な廃棄ができることを意識した設計を行っています。プロダクトデザインは、建築から家具のデザインまで幅広く活動している芦沢啓治氏、木の素材感豊かなデザインを具現化したのは、木製家具に精通している株式会社天童木工(本社：山形県天童市／社長：加藤幸男)によるものです。また、快適な座り心地への工夫など、コクヨのオフィス家具開発での知見も取り入れています。

「yuimori」を通じて、自然共生社会への貢献を目指します。



EFカウンター地域材幕板タイプ

将来的な組織変更や運用に合わせて機能拡充が可能な施工型カウンターです。高齢者や車イス利用者にも配慮した、ユニバーサルデザイン仕様です。幕板のみを地域材に対応することによって、標準タイプと同じ機能やバリエーションを実現しています。天板のエッジに杖倒れ防止や車イス利用者用グリップなども採用しております。



接客時のプライバシー確保とアメニティー向上に
こだわった施工型カウンター



杖を立て掛けても倒れにくい天板エッジ



車イス対応カウンターは
握りやすい形状の天板エッジ

森林認証商品

コクヨは2003年よりFSC®・COC認証を取得しています。FSC (Forest Stewardship Council®森林管理協議会)とは、国際的な森林認証制度を行う第三者機関の一つで、森林環境を適切に保全し、地域の社会的な利益にかなない、経済的にも継続可能な森林管理を推進することを目的としています。また、COC認証とは、Chain-of-Custodyの略で、加工・流通過程の管理の認証です。コクヨグループではコクヨ・カウネット・コクヨ工業滋賀がFSC®・COC認証を取得し、コピー用紙・ノートなどのFSC®認証商品を販売しています。2016年にはPEFC・COC認証も取得しました。PEFC (Programme for the Endorsement of Forest Certification Schemes)とは、各国・地域で作成された森林認証基準を相互承認する団体です。

コクヨグループでは持続可能な森林資源利用のため認証商品の拡大に努めています。(FSC® C004748)



PPCカラー用紙



ヨシコピー用紙



UUチェア

2006年、ココヨは高知県四万十町大正地区の民有林を「結の森」と名付け、「人工林の再生」と「自然環境と地域社会の再生」をテーマに、間伐材の有効活用を中心とした森林保全を開始し、2007年よりFSC®（Forest Stewardship Council® 森林管理協議会）の森林認証を取得しています。結の森は現在、対象面積は5,425ha、累計間伐面積が2,053haまで拡大しています。また、2007年より、高知県から「CO₂吸収証書」が交付されており、2022年度単年では4,133t-CO₂、累計では76,222t-CO₂になりました。（期間：2006年4月～2023年3月）また、結の森活動から生まれた新たなサステナブルな木製家具ブランド「yuimori」が、「第6回エコプロアワード」優秀賞と「ウッドデザイン賞2023」を受賞しました。2017年には結の森活動そのものが「ウッドデザイン賞2017」を受賞しています。その他、2018年には「生物多様性アクション大賞 特別賞 グリーンウェイブ賞」、2019年には「低炭素杯2019 優秀賞」、「第7回環境省グッドライフアワード環境大臣賞 企業部門」、2020年には「持続可能な社会づくり活動表彰【機構会長賞】」、「第18回企業フィランソロピー大賞【森林の守り人賞】」2022年1月に「日本自然保護大賞2022 保護実践部門 大賞」、5月に林野庁「森林×脱炭素チャレンジ2022優秀賞（林野庁長官賞）」を受賞しています。

高知県から「CO₂吸収証書」が授与されました

2023年11月11日、四万十町庁舎にて、高知県林業振興・環境部 坂田課長補佐よりココヨ分：3,497t-CO₂、カウネット分：636t-CO₂、計4,133t-CO₂分の「CO₂吸収証書」が授与されました。坂田課長補佐より「長年にわたり、環境保全・森林整備・産業振興・高知県のPRなど、さまざまな面で大変貢献していただいている」と感謝の言葉をいただきました。カウネットでは活動への理解と賛同者を増やすため、お客様のポイントを結の森の間伐に寄付する仕組みを2008年から実施しており、2023年は186件のお申し込みがありました。

尚、4,133t-CO₂は、ココヨグループの2023年のCO₂排出量36,829t-CO₂の約11%に相当する量となります。森林保全のみならず地球温暖化防止の観点でも重要な取り組みとなっています。

FSC®認証を取得しています

結の森は2007年よりFSC（Forest Stewardship Council®森林管理協議会）の森林管理認証を取得しています。

2023年8月24日～25日に定期審査が実施され、引き続きFSC®認証を継続しています。



CO₂吸収証書の授与



CO₂吸収証書



FSC®審査の様子

間伐の効果を定期的に監視しています

森林保全活動を行う上で必要不可欠なのは、間伐効果を「見える化」することです。活動の効果を長期的に監視していくため、四万十町森林組合、四万十高校、高知県・四万十町の職員の皆さんと共同で、モニタリング調査を実施しています。2023年は10月5日に四万十川清流基準調査、11月19日に植生調査を実施しました。植生調査では、特定の2地点において調査を継続しています。

動物調査を実施しました

結の森にて、動物と鳥の調査を実施しました。

2023年5月11日、専門家、四万十高校生と結の森エリア内の打井川地区、芳川地区、下津井地区の6か所に各2台（計12台）のカメラを設置しました。撮影調査は、11月7日までの約6か月間にわたり実施しました。

また、鳥類調査の専門家の協力を得て、6月16～17日にかけて野鳥調査が行われました。

調査の結果、天然記念物のヤマネをはじめ、哺乳類で11種、鳥類で46種が確認でき、生物多様性が維持されていることをあらためて認識しました。



四万十高校生による設置



撮影用カメラの設置状況



天然記念物のヤマネ

哺乳類確認種リスト

目和名	科和名	種和名	種学名
霊長目	オナガザル科	ニホンザル	Macaca fuscata
齧歯目	ネズミ科	ヒメネズミ	Apodemus argenteus
		ネズミ科の種	
	リス科	ムササビ	Petaurista leucogenys
		モモンガ (?)	Pteromys momonga
ヤマネ科	ヤマネ	Glirulus japonicus	
翼手目		コウモリ目の種	Chiroptera
食肉目	イヌ科	タヌキ	Nyctereutes procyonoides
	イタチ科	アナグマ	Meles anakuma
		テン	Martes melampus
		イタチ科	
ジャコウネコ科	ハクビシン	Paguma larvata	
兎目	ノウサギ科	ニホンノウサギ	Lepus brachyurus
偶蹄目	イノシシ科	イノシシ	Sus scrofa
	シカ科	ニホンジカ	Cervus nippon
6目	10科	11種	

※ 科数及び種数は、判別ができた数。

鳥類確認リスト

目和名	科和名	種和名	種学名
ハト目	ハト科	キジバト	Streptopelia orientalis
		アオバト	Treron sieboldii
カツオドリ目	ウ科	カワウ	Phalacrocorax carbo
カッコウ目	カッコウ科	ジュウイチ	Hierococcyx hyperythrus
		ホトトギス	Cuculus poliocephalus
タカ目	タカ科	トビ	Milvus migrans
		オオタカ	Accipiter gentilis
		サシバ	Butastur indicus
フクロウ目	フクロウ科	フクロウ	Strix uralensis
		オオコノハズク	Otus semitorques
		アオバズク	Ninox japonica
ブッポウソウ目	カワセミ科	アカショウビン	Halcyon coromanda
		カワセミ	Alcedo atthis
		ヤマセミ	Megaceryle lugubris
	ブッポウソウ科	ブッポウソウ	Eurystomus orientalis
キジ目	キジ科	ヤマドリ	Syrnaticus soemmerringii
キツツキ目	キツツキ科	コゲラ	Dendrocopos kizuki
		アオゲラ	Picus awokera

目和名	科和名	種和名	種学名
スズメ目	ヤイロチョウ科	ヤイロチョウ	<i>Pitta nympha</i>
	サンショウウクイ科	リュウキュウサンショウウクイ	<i>Pericrocotus divaricatus tegimae</i>
	カササギヒタキ科	サンコウチョウ	<i>Terpsiphone atrocaudata</i>
	カラス科	カケス	<i>Garrulus glandarius</i>
		ハシブトガラス	<i>Corvus macrorhynchos</i>
	シジュウカラ科	ヤマガラ	<i>Sittiparus varius</i>
		シジュウカラ	<i>Parus minor</i>
	ヒヨドリ科	ヒヨドリ	<i>Hypsipetes amaurotis</i>
	ウグイス科	ウグイス	<i>Horornis diphone</i>
	エナガ科	エナガ	<i>Aegithalos caudatus</i>
	ムシクイ科	センダイムシクイ	<i>Phylloscopus coronatus</i>
	メジロ科	メジロ	<i>Zosterops japonicus</i>
	キバシリ科	キバシリ	<i>Certhia familiaris</i>
	ミンサザイ科	ミンサザイ	<i>Troglodytes troglodytes</i>
	カワガラス科	カワガラス	<i>Cinclus pallasii</i>
	ヒタキ科	トラツグミ	<i>Zoothera aurea</i>
		クロツグミ	<i>Turdus cardis</i>
		キビタキ	<i>Ficedula narcissina</i>
		オオルリ	<i>Cyanoptila cyanomelana</i>
	スズメ科	スズメ	<i>Passer montanus</i>
	セキレイ科	キセキレイ	<i>Motacilla cinerea</i>
		セグロセキレイ	<i>Motacilla grandis</i>
	アトリ科	カワラヒワ	<i>Chloris sinica</i>
イカル		<i>Eophona personata</i>	
ホオジロ科	ホオジロ	<i>Emberiza cioides</i>	
9目	27科	43種	

外来種	コジュケイ	<i>Bambusicola thoracicus</i>
	サンジャク	<i>Urocissa erythrorhyncha</i>
	ソウシチョウ	<i>Leiothrix lutea</i>

ReEDENプロジェクト

琵琶湖の水環境、生態系、そしてCO₂の回収に重要な役目を果たしているヨシ（葦）原。「ヨシ葺き屋根」「すだれ」等の伝統産業の衰退により、手入れが行き届かなくなったことで、かつて260haあったヨシ原は半減してしまいました。滋賀県では、1992年にヨシ群落保全条例を定め、「守る」「育てる」「活用する」の3本柱で保全に努めています。これらの条例を実践することで豊かな琵琶湖環境を守り、気候変動の軽減にも貢献できると考えたコクヨ工業滋賀は2007年より、ヨシを通じた「活動」と「活用」の両輪で、琵琶湖環境の保全・維持に貢献する事業を継続しております。

「よみがえれ、琵琶湖のヨシ原」～ヨシでびわ湖を守るネットワーク～

ボランティア活動組織「ヨシでびわ湖を守るネットワーク」はコロナ禍にあって活動休止（コクヨ工業滋賀単独で活動）していましたが、2023年2月よりネットワークでの活動を再開しました。近年企業のサステナブル活動や環境取り組みにおける継続的活動の意識の高まりと、個人の将来を見据えた環境取り組みの重要性の意識の高まりで環境活動への参加者も増えてきています。当初からの「地域共通の環境課題と一緒に関わっていく」このことへの関心も高まってきていると考えます。現在132社の賛同をいただきヨシ刈り活動（年3回/12月～3月実施）を継続して実施しております。（2023.2月西の湖ヨシ刈り2回開催、12月伊庭内湖ヨシ刈り開催、2024.2西の湖ヨシ刈り2回開催、12月伊庭内湖ヨシ刈り予定）また、夏場も地域のイベント（外来魚駆除釣り大会、ヨシ原観察カヌー体験）にネットワークを通じて参加案内や開催紹介を行っています。

ヨシは、刈ってやることで、生長していく時のCO₂吸収や水の浄化作用が高まります。コロナ禍で管理面積も減り、刈られていないヨシ原のヨシと比べると、ヨシ刈りをされているヨシ原は太く、丈も長く、活性も上がります。

近年では、ネットワーク会員以外の各社の関連企業様の参加も増えてきて、横への繋がりも広がってきております。今年で35回を数え、総勢5500名（累計）の参加をいただき活動協力いただいております。今後も活動を継続していきます。



地元伊庭地区と「ヨシでびわ湖を守るネットワーク」による
2023.12.16伊庭内湖ヨシ刈り風景

地元下豊浦地区と「ヨシでびわ湖を守るネットワーク」による
2024.2.10西の湖ヨシ刈り風景

ヨシ原保全を通じた低炭素社会づくりへの挑戦～保全活動の成果を見える化する～

ヨシ原のバイオマス調査では、ヨシ原内の規定本数を刈り取り、ヨシの「長さ」を測定し平均値データと保全面積を「ヨシ刈り活動によるCO₂回収量の算定ツール」に入力すると炭素回収量が算出されます。（算定ツールは滋賀県ホームページで公開されています）

算出した数値は、ネットワーク企業、参加者に提供し環境活動成果に活用していただいております。

2023年効果としては、CO₂回収量13.3t、実行面積は12600㎡（毎年の3回活動実績）

近年はヨシ刈り活動の低炭素社会づくりへの貢献が可視化されてきております。ヨシ刈り活動は琵琶湖の水の浄化や生物多様性の保全効果に加え、CO₂を回収することで気候変動の軽減と緩和にも貢献していることを証明することができるようになり、活動のモチベーションアップと広がりにつながる大きなプラス要因となっています。

今後、このツールを活用していただくことで地域全体の活動の活性化を図り、すでに全国で行われている森林カーボン回収制度に続き、他に類のない水辺バージョンのカーボン回収量認定制度の構築を目指していきます。



バイオマス調査による長さの測定（伊庭内湖・西の湖共に実施）

「yuimori」が第6回エコプロアワード優秀賞を受賞

■受賞概要

主催

一般社団法人サステナブル経営推進機構

受賞名

優秀賞

受賞活動

木製家具ブランド「yuimori」

■選評

- ・家具製造において国内針葉樹の利用が進まない要因である、コスト、強度・耐久性、デザイン性への懸念という3つの障壁をクリアした意匠性の高いオフィス家具を開発した点を評価。当該製品が売れることで荒廃している国内人工林の適切な管理につながるという環境面・経済面での地域林業への貢献に加え、意匠性の高さによる製品訴求力もあることから、今後の普及に期待したい。
- ・従来、家具製造に使用が困難であった国産針葉樹を、三者のコラボレーションにより活用可能とただだけでなく、使用後のリサイクルにも配慮した家具ブランドにまで高めた点を評価した。
- ・メーカーとして森づくりから取り組み、国産材ブランドスタートしている点が素晴らしい。
- ・森林資源の管理に大手オフィス用品メーカーが組んだところが大きい。今後は、売り切って終わりではなく、一次ユーザーだけでなく二次・三次ユーザーにもつなぐ、製品のライフサイクル管理のビジネスのバリューチェーンに組み込んでいくことを期待したい。



「yuimori」が、ウッドデザイン賞2023を受賞

■受賞概要

部門

ライフスタイルデザイン部門

受賞分野

プロダクツ

ウッドデザイン賞は、「木」に関するあらゆるモノ・コトを対象に、暮らしを豊かにする、人を健やかにする、社会を豊かにするという3つの消費者視点から、優れた製品・取り組み等を表彰するものです。これによって、“木のある豊かな暮らし”が普及・発展し、日々の生活や社会が彩られ、ひいては国産材の需要が拡大し、適正な森林整備が進むことを目的としています。

コクヨはウッドデザイン賞の趣旨に賛同し、国産材の積極的活用に取り組んでいます。



voice サステナブルな木製家具ブランド「yuimori (ユイモリ)」の取り組み

日本の森林面積の約4割を占める軟質針葉樹の人工林の多くは、輸入材の増加や林業の低迷などにより、手つかずのまま放置されているというのが現状です。森林があるべき姿を保ち続けるには、森林で育ち、間伐された木材をできる限り、無駄なく活用する取り組みがカギとなっており、そうした資源を無駄なく活用するものづくりを通じて、自然共生社会へ貢献をしようと考えました。こうした考えのもとに生まれたブランドが「yuimori」です。ただ、針葉樹は柔らかく、本来は家具の素材としては使用が難しい樹種です。加えて、コクヨはオフィス家具メーカーですが、その多くの製品の主な素材はスチールです。しかしながら、今回の取り組みは木が中心になるため、木を上手く扱うデザインや製造技術に知見のあるパートナーの知見とコクヨのオフィス家具製造の知見をあわせることで、素材感を活かしつつ空間に調和するデザイン、オフィスでの使用に耐えうる品質を実現することができました。今後も日本の森林を守り続けるために、より国産材が身近で当たり前に使われている状態を目指していきます。



ワークプレイス事業本部
ワークスタイルマーケティング本部
マーケティング戦略部
河村さん



環境経営

環境

環境経営

考え方

地球温暖化や森林資源の減少をはじめとする地球環境問題の解決を緊急課題と認識し、この課題解決に全従業員が英知を結集して行動を起こしていきます。

■ コクヨグループ環境方針

「持続可能な社会」を構築するには、「脱炭素社会」、「循環型社会」、「自然共生社会」に向けた取り組みを統合した活動を実施していく必要があります。その具体的な活動事項として「コクヨグループ環境方針」は、「気候危機への対応」「循環型社会への貢献」「自然共生社会への貢献」「エコプロダクツの調達・開発・提供」「法順守と汚染の予防」「情報開示・コミュニケーション」「環境経営」の7つの項目を定めました。この「コクヨグループ環境方針」を基に各事業会社がそれぞれの事業の特性に沿った目標を展開し、環境パフォーマンスの改善に努めています。

コクヨグループ環境方針	
 気候危機への対応	脱炭素社会の実現に向け、温室効果ガス排出量の大幅な削減と吸収に取り組みます。
 循環型社会への貢献	循環型経済の進展に向け、省資源の徹底および廃棄物を極力減らし、資源として有効利用に取り組みます。
 自然共生社会への貢献	生態系に及ぼす環境影響を最小化するため、事業活動を通じて生物多様性保全、有害化学物質削減の推進に取り組みます。
 エコプロダクツの調達・開発・提供	商品ライフサイクル全体で環境負荷を低減し、新たな環境技術の開発やグリーン調達に取り組みます。
 法順守と汚染の予防	環境関連法規はもとより、当社が同意した業界等の指針および自主基準を順守し、環境汚染の予防に努めます。
 情報開示・コミュニケーション	積極的に環境情報を開示し、お客様・社外の皆様とのコミュニケーションを図り、環境保全活動に活かします。
 環境経営	持続可能な社会を実現するため、環境パフォーマンスの継続的改善と事業活動を通じて社会課題解決に取り組みます。

2030年チャレンジ目標ならびに2024年コミット目標

「気候危機への対応」「循環型社会への貢献」「自然共生社会への貢献」をコクヨグループにおける重要な環境課題と特定しています。活動を進めていくにあたっては、2030年に達成したい状態を検討することから始め、その指標（KPI）を設定しました。野心的に掲げる2030年目標をチャレンジ目標とし、そのマイルストーンとして、中期経営計画での実現を目指す目標をコミット目標として設定しました。

重点課題	アウトカム	2030年チャレンジ目標	2024年コミット目標	
WORK&LIFEの基盤である地球を守るための活動	重点課題3. 気候危機への対応	多くのパートナーと共に、サプライチェーン全体の活動を通じて社会の脱炭素化に貢献する	SBTに準拠した削減目標をパートナーと共に達成しCO ₂ 排出量の削減に貢献	CO ₂ 排出量の削減:2013年比国内50%削減
	重点課題4. 循環型社会への貢献	多くのパートナー、顧客と共に循環を生み出し「捨てない社会」をリードする	コクヨの循環参加者数が日本人口の16%を超え、社会の行動変化を生んでいる 循環型社会に向けた実験を多数行い、共感する仲間を増やしている	循環指針に基づく新商品100% 主要サプライヤー（約400社）の評価・改善項目フィードバック100%
	重点課題5. 自然共生社会への貢献	自然資本とバランスがとれた事業活動を行い健全な地球を守る	自然環境負荷とその改善に向けた活動を開示し、環境を損なわない意識を市場に形成している	-

※ SBT : Science Based Targets

環境経営体制

2004年から環境マネジメントシステムの登録範囲を国内の主要連結対象子会社に拡大し、企画・研究開発、製造、販売・サービス、保管・出荷を包括する統合認証システムとしています。運用においては、コクヨグループとしての一貫性を維持しつつ、比較的環境負荷の大きな事業会社および工場を「個別部門」、負荷の小さな事業会社を「共通部門」とすることで、規模に応じたマネジメントシステムとしています。また、各社の事業計画に即した環境目標を定めるなど、事業特性に合った環境管理が推進できるよう、独自性への配慮を心がけています。

この仕組みを維持運営し、環境課題の解決および社会課題の動向把握に努めるために「環境委員会」を設置していましたが、2022年からは、国内外で多様化・複雑化している環境問題にコクヨグループ全体で対応していくため、インテリアリテール事業のアクタス、特例子会社のハートランドを加えた「環境部会」として改編を行いました。「環境部会」では、マテリアリティ目標達成に向け、部門横断の3つのタスクフォース（気候危機、循環社会、自然共生）を設置しています。



マテリアリティ目標達成に向けた 3つのタスクフォース

気候危機タスクフォース

- ・コクヨ
- ・カウネット
- ・コクヨ工業滋賀
- ・コクヨ MVP
- ・アクタス

循環社会タスクフォース

- ・コクヨ
- ・カウネット
- ・コクヨロジテム
- ・コクヨ サプライロジスティクス
- ・コクヨマーケティング

自然共生タスクフォース

- ・コクヨ
- ・カウネット
- ・コクヨマーケティング

環境教育

コクヨグループは、従業員の環境保全意識の向上、環境目標達成に必要な知識、事故・緊急時の対応や管理手法等の習得を目的に、ISO推進事務局が実施する環境関連法説明会、内部監査員の養成・スキルアップ研修のほかに各部門が独自で様々な環境教育を実施しています。なお、2023年度は、全社員のサステナビリティへの理解を深めるために、5つの重点課題（Well-beingの向上・社会価値創出に向けたマネジメントシステム改革・気候危機への対応・循環型社会への貢献・自然共生社会への貢献）をテーマにした『SustainableアカデミアWEEKS』という社内イベントを開催したため、環境一般教育の受講者数が増加しました。また、事故・緊急事態の対応訓練の受講者増加は、アクタスにて実施したBCP推進研修・検証会を集計に加えたことによるものです。

教育・訓練の種類	受講者数 ※各教育・訓練参加者の延べ人数		
	2021年	2022年	2023年
環境一般教育	2,561	2,611	3,466
環境目標達成・法規制などに関する教育	372	1,711	1,657
事故・緊急事態の対応訓練	325	234	316
内部監査員	30	17	17
その他	744	68	94
計	4,032	4,641	5,550



SustainableアカデミアWEEKS会場
(東京品川オフィス)



サスアカ展での展示物
(東京品川オフィス)



緊急事態(流出)の対応訓練
(コクヨMVP)

voice サステナビリティ活動は「ジブンゴト」

『SustainableアカデミアWEEKS』期間中、自社のサステナビリティ活動について学ぶ場として『サスアカ展』を実施しました。企画運営には20%チャレンジ(※1)に応募した営業、設計、開発部門のメンバー4名が参加しました。企画にあたって重視したのは、社員が自社のサステナビリティ活動を理解し、「ジブンゴト」としてもらうことでした。そのため、普段現場に従事している私たち各々の視点を持ち寄り、自社の掲げるマテリアリティと自分たちの事業、業務との繋がりが伝わるように内容や表現に拘りながら進めました。また、展示パネルはカラフルなビジュアルデザインを取り入れることで目に留まりやすくし、「ワクワクしながら学べる」場となるように意識しました。今回、東京・大阪のオフィス内で2週間開催し、東京勤務者の55%、大阪勤務者の67%(※2)の社員が訪れており、会場内に設置した「私のサステナブルヨコク」に社員が投稿している姿を見て、今後に繋がるとも大きな一歩となったことを実感しました。今後は、私たちを含めた社員が本イベントを通じて「ジブンゴト」として捉えたことを次のアクションに繋げ、それをステークホルダーへ伝えていくことによって、多くの人をコクヨのサステナビリティ活動に巻き込む輪を拡げていきたいです。

※1:主体的なキャリア形成・能力向上、組織の活性化を後押しすることを目的に、自ら手をあげ、業務時間の20%程度を活用して他組織の業務に参画する取り組み。

※2:各イベント参加者の延べ人数



ワークプレイス事業本部
ものづくり開発本部
建材開発部
天廣さん

内部監査と第三者審査の結果

コクヨグループでは内部監査を、事業会社内で実施する第一者監査、およびISO推進事務局が主体となり実施する第二者監査の2段階で実施し、特に法順守状況のチェックに注力しています。2023年は第一者監査を7月1日～9月7日、第二者監査を8月1日～9月11日、加えて、第三者（ISO14001）審査を11月27日～11月30日にそれぞれ実施しました。内部監査では20件の指摘事項があり、そのうち1件は重大な不適合でした。これは内部監査時に要求した記録類を担当者が円滑に提示できなかったことに対して指摘を行ったものであり、力量向上のための担当者教育、保管方法の改善などの是正処置がとられています。なお、指摘件数としては、「運用管理」に関するものが最も多く12件ありました。

ISO14001審査では指摘事項はなく、改善の機会の件数は減少傾向にあるものの、内容は計画と運用に関するものに集まっており、内部監査がより機能するよう、部門を超えた相互監査や可能な範囲で内部監査をオープンに開催するなど、実施方法の検討が必要と感じています。一方、経営と一体化した運用が実現されているとして、オフィスのプラスチック資源リサイクルサービス「Loopla」や、環境学習プログラム「つなげる一歩！」など、組織的に環境への貢献を推進している取り組みに対しグッドポイントをいただきました。

なお、2023年のISO14001審査は定期審査でした。

内部監査

実施年	2021年	2022年	2023年
監査対象サイト	77	72	79
・第一者監査	61	56	63
・第二者監査	16	16	16
・臨時監査	-	-	-
指摘事項	38	26	20
・重大な不適合	0	0	1
・軽微な不適合	14	6	5
・修正事項	24	20	14

第三者審査

実施年	2021年 (更新)	2022年 (定期)	2023年 (定期)
審査対象サイト	21	14	18
ストロングポイント (特に優れている点)	0	0	0
グッドポイント (優れている点)	16	10	17
改善指摘事項 (軽微な不適合)	0	0	0
改善の機会	32	28	16



ISO14001審査の様子
(コクヨ 大阪梅田オフィス)



ISO14001審査の様子
(コクヨ 芝山工場)



ISO14001審査の様子
(コクヨサプライロジスティクス茨城DC)



ISO14001審査の様子
(コクヨマーケティング山口オフィス)



ISO14001審査の様子
(コクヨMVP青谷工場)



ISO14001審査の様子
(コクヨロジテム埼玉DC)

環境パフォーマンスデータの第三者検証の概要

コクヨグループ41社（※1）の環境パフォーマンスデータ（環境負荷データおよびScope3）に関して、その正確性・透明性・一貫性・妥当性・完全性について独立した立場から意見をいただくためビューローベリタスジャパンによる第三者検証を受けました。また、国内4ヵ所（コクヨ東北販売 一番町オフィス、コクヨ 三重工場、コクヨ 芝山工場、コクヨロジテム 菟野DC）においてデータ計測・管理方法に関する現場審査を実施しました。検証の結果、「評価できる点」として8件、「改善の機会」9件、「修正要求」31件、「明確化要求」23件の指摘を受けました。修正要求および明確化要求については検証期間中に対応を完了しました。

検証では、根拠となる元資料類が適切にファイルされ、データの透明性が確保されていると評価を受ける一方、データの一部において集計・登録誤りの指摘を受けました。

今後とも指摘事項を踏まえ、サプライチェーン全体を含めた情報開示の充実と精度向上に取り組んでいきます。

実施年	2021年	2022年	2023年
評価できる点	8	11	8
改善の機会	10	12	9
修正要求	43	38	31
明確化要求	0	7	23



環境パフォーマンスデータ
第三者検証の様子
(コクヨ東北販売一番町オフィス)



環境パフォーマンスデータ
第三者検証の様子
(コクヨ 芝山工場)



環境パフォーマンスデータ
第三者検証の様子
(コクヨロジテム菟野DC)

(※1) 対象組織

	連結決算対象会社	非連結子会社・関連会社
国内	コクヨ株式会社	コクヨKハート、ハートランド、石見紙工業、オリジン、エスティック
	カウネット、コクヨマーケティング、コクヨサプライロジスティクス、コクヨロジテム、コクヨ工業滋賀、コクヨMVP、LmDインターナショナル、アクタス、コクヨファイナンス、コクヨアンドパートナーズ、コクヨ北海道販売、コクヨ東北販売、コクヨ北関東販売、コクヨ東海販売、コクヨ北陸新潟販売、コクヨ山陽四国販売、中部キスバ、ニッカン	
海外	コクヨベトナム、コクヨ（マレーシア）、国誉（上海）企業管理有限公司、国誉商業（上海）有限公司、国誉家具（中国）有限公司、国誉裝飾技術（上海）有限公司、コクヨインターナショナルアジア、コクヨインターナショナル（マレーシア）、コクヨベトナムトレーディング、コクヨカムリン、Kokuyo Hong Kong Ltd.、Global Known Ltd.、Lamex China Investment Ltd.、Lamex Trading Company Ltd.、Dongguan Lamex Furniture Ltd.、Lamex (S) Sales Pte. Ltd.	コクヨ-IK（タイランド）

法順守と汚染の予防

環境

法順守と汚染の予防

考え方

環境関連法規はもとより、当社が同意した業界などの指針及び自主基準を順守し、環境汚染の予防に努めています。

2023年の総括

コクヨグループでは現在、日本国内においては、29の環境法令が該当しており、毎年6月に各法令の順守評価を実施しています。2023年は、ファニチャー製品の一部において、再生プラスチックの使用重量比が適合基準を満たしていないことによる、グリーン購入法の表示に関する誤表記が判明しました。このような事態が再発することのないよう、カタログ表記の精度向上に努めてまいります。その他、重大な法違反はありませんでした。

水リスクに対する対応

水は地球上で活動するすべての人・企業・団体等にとって必要不可欠な資源である一方で、世界人口の増加等に伴い、水に関するリスクが高まっています。コクヨグループでは、水を貴重な資源と捉え、効率的な利用に努めるとともに、水に関するリスクを適切に把握し、対応してまいります。

水リスクに関する認識

コクヨグループでは、世界資源研究所（WRI）が提供する、水リスクに関する評価ツールであるAqueductを基に、同データベースにおいて水ストレスがExtremely HighおよびHighと評価されている47か国を水ストレス地域と定めております。水ストレス地域のうち、弊社はインドとタイに生産拠点をもち、インドでは文房具や画材の生産、タイではファイル類やテープのりの生産を行っております。当該地域における水使用量については適切な管理および情報収集を行ってまいります。現時点においては、弊社の事業に関して水不足による事業への影響などといった水リスクは顕在化していませんが、当該地域の現地情報については引き続き把握に努め、水リスクを分析するとともに、弊社の事業活動が環境に悪影響を与えることのないよう、適切な事業運営を行います。

水に関する法規制・基準等の順守

コクヨグループでは事業地域における法規制・基準等を順守しており、2023年度において水に関連した法令違反・不正等について指摘された事項はございません。

●コクヨグループにおける水の使用量および水ストレス地域における水の使用量（2023年）

単位：千m³

		全社	コクヨカムリン			コクヨ-IK (タイランド)	
			合計	タラプール	パタルガンガ		サンバ
インプット	取水量	298	62	26	25	12	19
	アウトプット	排水量	213	38	26	0	12
公共水域排水		40	-	-	-	-	-
下水道への排水		173	38	26	-	12	15

節水に関する取り組み

コクヨグループの水利用量の5割超は日本国内での使用によるものです。加えて、製造行程の中ではスチール製品の塗装工程にその多くは使われています。オフィス家具の主力製造工場である芝山工場(千葉県)では、水資源の有効利用のために洗浄水を循環利用し、節水に努めています。洗浄水については脱臭炉の排熱の再利用で蒸発させ、基本的には無排水としています。なお、処理工程で発生する汚泥は減容し適正に廃棄処理を行っています。

製品含有化学物質管理の推進

コクヨグループは、法規制物質の不使用はもとより、環境や人体への悪影響が懸念される物質の使用状況を管理し、情報提供することは、商品を提供する事業者すべてに共通する社会的責務であると考えます。一方、従来の化学物質固有の危険有害性のみに着目したハザードベース管理から科学的手法に基づいたリスクベース管理へのシフトが明確となってきています。こうした世界的な流れを受けて、2014年に、ハザードベースでの物質リストの特定をし、2015年にはこの物質リストを基に優先順位の高い製品から順次調査を実施しました。2017年は調査結果から得られた情報を基に含有物質の有害性や曝露状況を評価し、「製品含有化学物質管理基準ガイドライン【ステーションナリー編】」を作成し運用を開始しました。2023年は日本の家庭用品規制法及び海外の化学物質規制に関する講習会を実施し化学物質規制の順守や安全性情報の開示等のお客様の要望に応じていくために従業員の力量の向上に努めています。



適正な管理・取り扱いを励行
(コクヨ本社)



掲示パネルにて有害性・危険性を周知
(コクヨ芝山工場)



蛍光X線分析装置で重金属の有無を確認

情報開示・コミュニケーション

環境

情報開示・コミュニケーション

考え方

積極的に環境情報を開示し、お客様・社外の皆様とのコミュニケーションを図り、環境保全活動に活かします。

外部団体との協働と環境教育の提供

コクヨグループは、多様なステークホルダーに向けた環境情報の開示を行うとともに、持続可能な社会の実現のために、外部団体と連携し、重要な環境課題解決に取り組んでいます。また、次代を担う子どもたちに対し、学校教育を通じ、環境問題を「自分ごと」として学ぶ機会の提供を行っています。

参画団体・プロジェクト

一般社団法人 全日本文具協会

『社会・環境に配慮し、経済的にも持続する適切なガバナンスを有する文具業界』の実現を目指すため2019年に「SDGs研究委員会」が発足されました。現在17社で発足当時からコクヨが委員長を担っています。2021年に「SDGs対応基本方針」を定めたことを機に、2022年からはより実践的な取り組みを推進していくために、「SDGs推進委員会」として、委員会の中にWG（ワーキンググループ）を設置しました。現在、「CO₂削減WG」「製品CFP算定WG」「プラ削減WG」「サステナビリティ情報開示WG」4つのWGで活動を展開しています。2023年の主な活動としては「CO₂排出量（Scope1・2）簡易算定マニュアル」「製品 CO₂排出量簡易算定シート」「プラスチック使用「文具・事務用品」設計ガイドライン」を作成、会員向け説明会を実施しました。



SDGs推進委員会

主な参画団体・プロジェクト一覧（50音順）

- 大阪府工業協会 環境対策専門委員会（委員長）
- 関西経済連合会 地球環境・エネルギー委員会 エネルギー・環境部会
- グリーン購入ネットワーク（理事）
- クリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス
- 全日本文具協会 SDGs推進委員会（委員長）
- 日本オフィス家具業界 SDGs検討委員会
- 日本化学工業協会 化学品管理委員会

ほか

社外での講演・イベント

出前授業「体験型環境学習プログラム「つなげるーぱ！」」

「つなげるーぱ！」は、使い終えて不要になったノートを子どもたちが主体となって回収し、ノートなどの紙製品の一部として再生された商品を手にするという一連の体験を通じて、資源循環と地球環境保全の関係を学ぶことができる環境学習プログラムです。2023年度は5校（参加児童約400名）で出張授業を行い、コクヨグループ社員が講師を務めました。出張授業を受けた学年の児童が、他学年の児童に伝える役割を担う事で、活動の輪を共に広げ、社会の循環型へのシフトを実現していきます。



鳥取市立湖山小学校での
授業の様様

コクヨグループの事業活動を進める上で、あらゆるステークホルダーの人権を尊重するために、基準・方針・ガイドラインを定めています。

■ コクヨグループ行動基準

コクヨグループは、事業活動を行っていくうえで、商品の品質、公正な取引を含む取引関連、環境、労務、安全衛生、会計基準や税務、贈収賄、情報管理など様々な法規制の適用を受けています。法規制を遵守し、社会倫理に従って企業活動を行うために、従業員一人ひとりが遵守すべき「コクヨグループ行動基準」を制定しています。

この「コクヨグループ行動基準」を日々の活動の拠り所としてグローバルに活用してまいります。

■ 主要な取り組み

■ サプライチェーンでの取り組み

経済のグローバル化の急速な進展により多国籍企業が巨大化する一方で、低コストを求めて途上国に伸長するサプライチェーンの中での強制労働、児童労働などに代表される人権問題、貧富格差の拡大、環境問題の悪化がますます深刻化してきています。コクヨグループはサプライヤーと共に社会的責任を果たし、社会の発展に貢献し続けます。

■ 個人情報保護

コクヨグループでは、「個人情報保護方針」を定め、その保護に努めます。

■ 是正・救済

■ 内部通報制度

コンプライアンスや企業倫理に関する問題で、職場内では相談・解決し難いものについて相談できる窓口として「コクヨグループホットライン」を設置しています。日本国内だけでなく、海外拠点におけるコクヨグループ社員も利用できます。当社グループでは、内部通報件数は内部通報制度の実効性を示すものの一つと捉えており、ある程度の通報件数があることが適正と考えています。通報件数は、ここ数年では海外も含めて一定数で増減はほぼありません。通報内容は、ハラスメントや評価などマネジメントに関するものが約半数を占めています。

Well-beingを社内でも社会でも実現することを目指し、新しい働き方の推進、多様な人材の活躍・成長支援に取り組んでいます。

働き方改革とダイバーシティ & インクルージョン

考え方

コクヨは「幸福」「健康」を意味するWell-beingを社内でも社会でも実現することを目指します。
新たな働き方の推進により、ジェンダー、障がい、国籍だけにとどまらず多様な人材が自分らしく活躍できるバリアのない組織づくりにより社内のWell-being向上を目指し、社会に貢献していきます。

2023年の取り組み

本社オフィスの1階にインクルーシブデザイン手法を用いたダイバーシティオフィス「HOWS PARK（ハウズ パーク）」を構築しました。構築の初期段階から、聴覚・精神・下肢障がい・車椅子ユーザーなど様々なリードユーザーとの対話を重ね、誰もが安心して使いやすいオフィス空間を実現しました。



家具の形状や高さ、視認性、安心できる距離感など、多様性に配慮した「HOWS PARK（ハウズ パーク）」

しくみ

多様な働き方を実現するための諸制度（※）

従業員のライフステージに応じた働き方や多様なキャリア形成を実現するため、法定以上の制度の充実を図っています。（下線部は法定以上）

産前産後休暇	産前6週間（多胎妊娠の場合14週）、産後8週間
配偶者出産休暇	配偶者の出産時に認められる休暇、 <u>1回につき2日</u>
育児休業	<u>子どもが満2歳に達する日まで（4月生まれの場合に限り満2歳の4月末日まで）</u>
子の看護休暇	小学校6年生修了時まで、1年間に5日、2人以上の場合1年間に10日まで（時間単位での取得も可） 給与・賞与に影響のない休暇として扱う
介護休業	要介護者1人につき、 <u>通算183日まで</u> （3回まで分割取得可）
介護休暇	要介護者1人につき、1年間に5日、2人以上の場合1年間に10日まで（時間単位での取得も可） 給与・賞与に影響のない休暇として扱う
短日・短時間勤務	<u>育児の場合、子どもが小学校3年生修了時まで</u> 介護の場合、要介護者1人につき3年まで
在宅勤務	オフィスワークとリモートワークを併用した働き方を推進
コアタイムの無いフレックスタイム制	メリハリをつけて時間を有効活用することを推進
自己都合退職者再雇用制度	<u>結婚・出産・育児・介護・配偶者の転勤・留学・ボランティア・転職、およびその他会社が認めた事由により、自己都合で退職した正社員が対象。</u> コクヨグループの外で過ごした間に培われた経験・知識がグループ内にもたらされ、グループのダイバーシティがさらに広がることが期待されています。
定年退職者の再雇用	原則として60歳定年後もコクヨグループで勤務を希望する従業員全員が、シニア社員として勤務を継続することが可能。従業員が定年後も社会で活躍できる機会を提供するとともに、これまでの勤務で培われた豊かな経験・知識が活用され、後進の育成に寄与されることが期待されています。

※ コクヨおよび主要子会社の制度

「コクヨ式ハイブリッドワーク」の実践

2022年より、「コクヨ式ハイブリッドワーク」を開始しました。多様性を尊重しながらチームとして生産性・創造性を高める働き方に挑戦し、個人の成長とチームの成果を共に実現することを目指しています。自分らしい働き方・学び方・暮らし方のバランスが整っている状態を「Life Based Working」と定義付け、多様な人材がそれぞれの「Life Based Working」の実現を通じて、コクヨらしい働き方を実践しています。

例えば、働き方は3つのタイプ（オフィス中心タイプ、バランスタイプ、在宅中心タイプ）から個人が選択し、上司との対話を通じて個人とチームにとって最適な働き方を決定します。定期的にチームで振り返りを行い、働き方をブラッシュアップしています。

また、働く環境の選択肢も拡大し、サテライト型の従業員向け多目的スペース「n.5（エヌテンゴ）」を開設しました。サテライトオフィスとしての利用だけでなく、従業員の自律的で自分らしい働き方・学び方・暮らし方に寄り添う場所として、自主勉強会や個人主催でのイベント開催など、多様な目的で活用しています。



物流現場でのフレックス制度導入

2024年問題など人材にまつわる様々な課題がある物流業界においても、コクヨグループでは積極的に働き方改革を推進しています。

一般的に、物流業界でのフレックスタイム制度の運用は難しいと言われていますが、コクヨロジテムでは2009年にオフィス勤務者にフレックスタイム制度を導入し、2022年には配送センター勤務者にも制度を導入しました。現場での活用率も向上しており、物流業界における柔軟な働き方の実践事例となっています。2023年には、コクヨサプライロジスティクスが配送センター勤務者を含む全員にフレックスタイム制を導入しました。繁閑に応じて業務時間を社員が自律的に選択できることは、可処分時間の創出や心身の負担軽減が期待され、物流業界における柔軟な働き方の挑戦事例となっています。

ワークライフバランスの実現

コクヨグループではワークライフバランスに配慮して、働きやすい環境づくりに努めています。

これらの取り組みが認められ、2022年12月末現在、グループ3社が「くるみんマーク」を取得しています。

「くるみんマーク」は、少子化の改善を推進する厚生労働省が次世代育成支援対策推進法に基づいて「子育て支援に積極的な企業・団体」に交付しているマークです。

※ 取得会社（2023年12月末現在）

コクヨ（株）、（株）カウネット、コクヨマーケティング（株）



コクヨグループの障がい者雇用

コクヨの障がい者雇用の歴史は1940年にさかのぼります。現在の本社エリアにあった今里工場に、大阪市立聾唖学校（現在の大阪府立中央聴覚支援学校）の生徒を採用したのが最初です。

コクヨグループにおける障がい者雇用の転換になったのが、2002年に発表された事業構造改革プラン。コクヨ分社化によって生まれる個々の子会社が障がい者雇用にどう対応するかが検討され、2003年9月に特例子会社として「コクヨKハート」が設立されました。さらに2006年12月、知的・精神障がい者の雇用を目的とした「ハートランド」が設立されました。

コクヨグループにおける障がい者雇用率は、2023年6月1日現在で2.38%となっています。



障がい者を雇用し専業で農業を営むコクヨの特例子会社であるハートランド。年間延べ約7,000人もの地域の障がい者雇用を創出

考え方

「事業と人材の同時成長」を基本方針として、事業領域の拡大により多様な事業の集合体となることと、個人の社会におけるキャリアの可能性拡張を両立するような成長サイクルの実現を目指しています。

実現したい「事業と人材の同時成長」サイクル



■ 「人材マネジメントポリシー」の策定

2023年に「人材マネジメントポリシー」を策定しました。従業員のキャリア・能力発揮のために大切にする思想として「人材を社会の財産と捉え、一人ひとりの可能性に伴走しながら、事業成長と社会に貢献できる人材を輩出する」ことを宣言し、経営陣・従業員全員の共通認識としています。

人材マネジメントポリシーに基づくアクションとして、2023年に全事業部門で「人材育成会議」を開催し、一人ひとりのキャリア・ポテンシャルについて役職者が複眼で討議することを開始しました。

あわせて、「20%チャレンジ」や「マーケティング大学」をはじめとするこれまでの人材育成の取り組みを体系化するとともに、さらなる成長支援の強化のための人材育成機関「コクヨアカデミア」を立ち上げました。コクヨアカデミアは、会社や個人の成長の源泉となる“ヨコク”を描き、実現に向けてリーダーシップやクリエイティビティを磨く後押しをすること、そして、様々な学びを糧に一人ひとりが自身の可能性を信じながら、新たなチャレンジへ繋げていくための「学び・挑戦（ヨコク）し続ける風土」を醸成することを目指しています。

■ しくみ

2018年度より本格運用を開始した人事制度では、基幹職は年齢や経験に関わらず役割と責任の大きさに応じた役割等級、一般の従業員は能力の大きさに応じた能力等級としています。会社の戦略に応じて組織・役割を明らかにした上で適材をマッチングする適所適材の配置、会社全体で「何のために、何をするのか」を上司部下の対話でつなぐ目標設定、達成度を絶対評価しメリハリをつけた処遇への反映を推進しています。

2019年度から、人事制度をインフラとして活用しながら適所適材の配置登用、能力開発の取り組みを強化して参りました。実際に、30歳代前半で経営の一端を担う基幹職登用、30歳代後半での部長への登用、40歳代での役員への登用など、年齢に関わらない配置登用事例が増えてきました。

会社は「新たな機会創出/原石層の早期発掘」「タイムリーな配置登用」「挑戦を援護」「複眼で成長レビュー」にこだわり、人材育成サイクルを戦略的に回します。

成長 ステージ	組合員	基幹職	
	仕事を通じたチャレンジにより能力を伸ばし、 周囲を巻き込みながら、事業成長に貢献する	ビジネスリーダーとして周囲に影響を与えながら 事業成長を牽引し、未来を拓く	
方針	能力開発	目標設定・評価	活用（配置登用）
	中長期の事業成長に向けて SkillとWillの掛け合わせで 一人ひとりの能力向上を後押しする	対話を通じた役割の明確化と 達成度に対する絶対評価により 当事者意識を引き出す	事業戦略に合わせた 全体最適の適所適材により チャレンジ機会を創る
取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ✓ <u>ビジネスリーダーシップの強化</u> ✓ <u>ベース・コア能力の向上</u> 「3C」「周囲を巻き込む」「試して 振り返る」能力の強化 ✓ <u>職種固有スキルの向上</u> ✓ <u>立上支援</u> チューター制度、フォロー面談 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ <u>カスケード</u> 「何のために、何をするのか」 上司部下の対話で繋ぐ目標設定 ✓ <u>能力伸長</u> 「どの能力を、どう伸ばすか」 個人特性に応じた目標設定 ✓ <u>達成度に対する絶対評価</u> 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ <u>適所適材の配置</u> 人材会議、等級変更会議 ✓ <u>キャリアチャレンジ</u> 個人のキャリア希望表明 キャリア面談 ✓ <u>20%チャレンジ（社内複業）</u> ✓ <u>組織横断プロジェクト</u>

2023年の取り組み

新たな挑戦機会の創出

● 社内複業「20%チャレンジ」の実施

2020年より、主体的なキャリア形成・能力向上、組織の活性化を後押しすることを目的として、自ら手をあげ、業務時間の20%程度を活用して他組織の業務にも参画する「20%チャレンジ（社内複業）」の取り組みを開始しました。組織側の求人テーマに対し従業員が応募し、求人先の上司と人事でマッチングを行っています。期間は3～12か月で、取り組みでの成果や貢献も個人の実績評価に加味する形で運用し、これまでに260名以上が参加。海外事業の市場調査や戦略推進支援、学びのデジタル化の未来を見据えた研究開発、従業員の環境意識の向上等、所属事業や組織を跨いだテーマにチャレンジしています。また、生産性を高めながら現業の成果を落とさずに「現業80%+新しいテーマ20%」の状態を目指し、業務工数を可視化しながら、本人・上司・人事で対話を行い、業務の見直しや軌道修正を進めています。

	2021年	2022年	2023年
20%チャレンジ参加者数（累計）	129人	189人	266人

<p><テーマ></p> <p>コクヨにデジタルの力を！</p> <p>デジタル人材育成「KOKUYO DIGITAL ACADEMY」 の立ち上げ&企画推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 職種 その他 ■ 事業 ビジネスライフ/カネネット ■ 組織 Bサプライ事業推進室 データドリブン推進ユニット 	<p><テーマ></p> <p>社会課題をビジネスで解決する</p> <p>「バトンのヨコク」 の運営と社内外への浸透企画の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 職種 新規事業開発 ■ 事業 CS ■ 組織 経営企画本部 イノベーションセンター
--	---

20%チャレンジ事例

● 「ココヨマーケティング大学」「ココヨマーケティング大学院」の実施

「ココヨマーケティング大学」は、新規事業の構想や戦略策定を通じたマーケティングスキルの習得により、顧客起点で未充足ニーズを捉えて課題解決を推進する仕事の仕方にチャレンジするために、社会人経験3～12年目の若手層を対象とした経営答申型実践プログラムです。戦略・マーケティング手法について学んだ後すぐに、得た知識を使ってココヨの新規事業企画案に落とし、外部の経営戦略プロフェッショナルによるコーチングを受けながら約半年間チームで磨き上げ、最終的に経営に答申する形式です。2017年より取り組みを始め、開発や企画に限らずあらゆる職種の若手の従業員160名以上がチャレンジしてきました。開設から継続的に、卒業生が伴走するメンター制度導入による学びのレベルアップ、卒業生の現業でのアウトプットの変化や新たなチャレンジにつながる異動等、マーケティング大学を起点とした展開やアクションにつながっています。

「ココヨマーケティング大学院」は、未来の事業環境を客観的に考察し、戦略検討する仕事の進め方にチャレンジするために、30～40代の中堅リーダー層を中心としたプログラムです。経営議論を経て決めた10年先を見据えた事業テーマに対し、外部の経営戦略プロフェッショナルによるコーチングを受けながら、約9か月間チームで磨き上げ、最終的にココヨの成長戦略を経営に答申します。2019年に開始し、累計110名以上がチャレンジしています。また、卒業生の多くが、全社プロジェクト等の大きな役割を担う新たな挑戦機会を掴み、成長、活躍しています。

	2021年	2022年	2023年
マーケティング大学 参加者数(累計)	118人	143人	168人
マーケティング大学院 参加者数(累計)	73人	93人	113人



ココヨマーケティング大学
第7期生（2023年）の議論



ココヨマーケティング大学院
第3期生（2023年）の最終発表

従業員の安全

労働安全衛生

従業員の安全

考え方

安心・安全で快適な職場づくりや、災害時の安全対策は、従業員が活き活きと働き、能力を発揮するための基盤であると考えています。そのために安全衛生のグループ統括機能である「コクヨグループ中央安全衛生委員会」が中心となり、各事業所の安全衛生委員会を結び、従業員と活発な意見交換をしながら、仕組みや体制を整えています。

コクヨグループ安全衛生基本方針

【基本方針】

Safety First! コクヨグループは、一人一人の心と体の健康と安全を事業の基盤と位置づけ、安全活動を推進します。

【行動指標】

1. 労働安全衛生法等の関係法令ならびに社内の指針・基準を遵守します。
2. 継続的且つ自律的な職場改善を促すとともに、労働災害や疾病の予防に努めます。
3. グループの事業にかかわる全ての人の安全と健康を確保するため、全員参加型の風通しの良い風土作りを推進します。

しくみ

コクヨグループ 建設業 及び 工場「安全大会」

全国安全週間（※）（7月の第1週）、日本中が改めて安全の大切さを考えるこの時期に、コクヨグループでも全国各地で安全を考え、意識を高める目的で安全大会を開催しています。

2023年度は新型コロナウイルス感染症が5類に移行してから初の開催で、2022年度までは声に出せなかった「ゼロ災コール」も全員で唱和できるようになり、多くの参加者の声が響き渡りました。

※厚生労働省と中央労働災害防止協会の主唱により、「産業界での自主的な労働災害防止活動を推進するとともに、広く一般の安全意識の高揚と安全活動の定着を図ること」を目的として実施するもの

● 【建設業】コクヨグループ建設業安全衛生大会

コクヨ建設業安全衛生推進委員会は「企業の成長を支える基盤は、従業員と仲間の安全と健康である」という考えのもと、全国7会場において、コクヨグループ建設業安全衛生大会を開催しています。2023年度は4年ぶりに入場制限やマスク着用義務を設けず、第1部では昨年度の災害事例共有に続いて優秀安全衛生推進者の皆様の表彰を行い、第2部では外部講師を招いて安全講話も行いました。最後に安全大会スローガンを全員で唱和し、これからの1年間の無災害を誓いました。

● 【工場】コクヨグループ国内工場での安全大会・安全パトロール

国内5工場7拠点では安全大会と安全パトロールを実施しています。2023年度の安全大会ではコロナ以前と同様にリアルの場に全員が集まり、前年度の労働災害データの共有、安全への取り組み方針の説明、テーマ研修、決意表明などが行われました。

安全を守る風土を未来に繋げていくために、これからも拠点ごとに年に一度立ち止まって安全を考える場を設けていきます。



● 【開発】ものづくり安全大会・安全パトロール

コクヨ商品の開発や品質検査等を行う大阪のワークショップと、品川X-stageを結んだハイブリッド形式で、安全大会及び安全パトロールを実施しました。工場だけでなく、開発現場においても機械工具や多くの化学物質を扱うため、労働災害防止を従業員に改めて周知・確認する場として開催しています。ハイブリッド開催の利点を活かし、在宅勤務者や東京品川の従業員も参加することで、大人数での開催を実現し、多くの従業員の安全意識を高めました。

■ 2023年の取り組み

■ コクヨグループ主要5工場合同ミーティングを開催

11月に、コクヨグループ主要5工場の責任者・人事担当者が工業滋賀に集まり、労務課題の解決策を議論する合同ミーティングを開催しました。

これまでの中央安全衛生委員会と各工場間で意見交換会を進める中で、主要5工場における現状の課題は、安全・衛生にとどまらず多岐にわたっている事が明らかになっています。労働災害を起こさないためにそれらを解決する必要があるものの、個々の努力だけでは解決が難しい課題も多く、労務全般の側面からグループHR課題として解決する事が急務である事から、コクヨグループ中央安全衛生委員会とグループ人事総務支援室が主催し、HR部及びコーポレート関連部署と連携して解決策を議論しました。

STEP1：各工場人事担当者目線の課題抽出

STEP2：各工場の共通課題を「採用」「育成」「風土」に分類し、HR部・コーポレート部門と連携して解決策を用意

STEP3：解決策の提案をうけ、各工場が採用する解決策を表明

今回の合同ミーティングは解決策を議論して終わりではなく、施策を実行し課題が解決するまで継続してまいります。

■ 工場リーダー職の従業員向け研修の実施

工場の従業員の中長期的な育成課題のひとつとして、コクヨグループ中央安全衛生委員会と、連結会社で工場の株式会社コクヨMVPとが協同で「コミュニケーション力」をテーマにリーダー職及びサブリーダー職向けのワークショップを開催しました。

自己開示と相互対話のワークを繰り返しながら、持続的で心理的安全性の高い職場風土を育むという内容で、今後他の工場へ横展開を検討しています。

従業員の健康

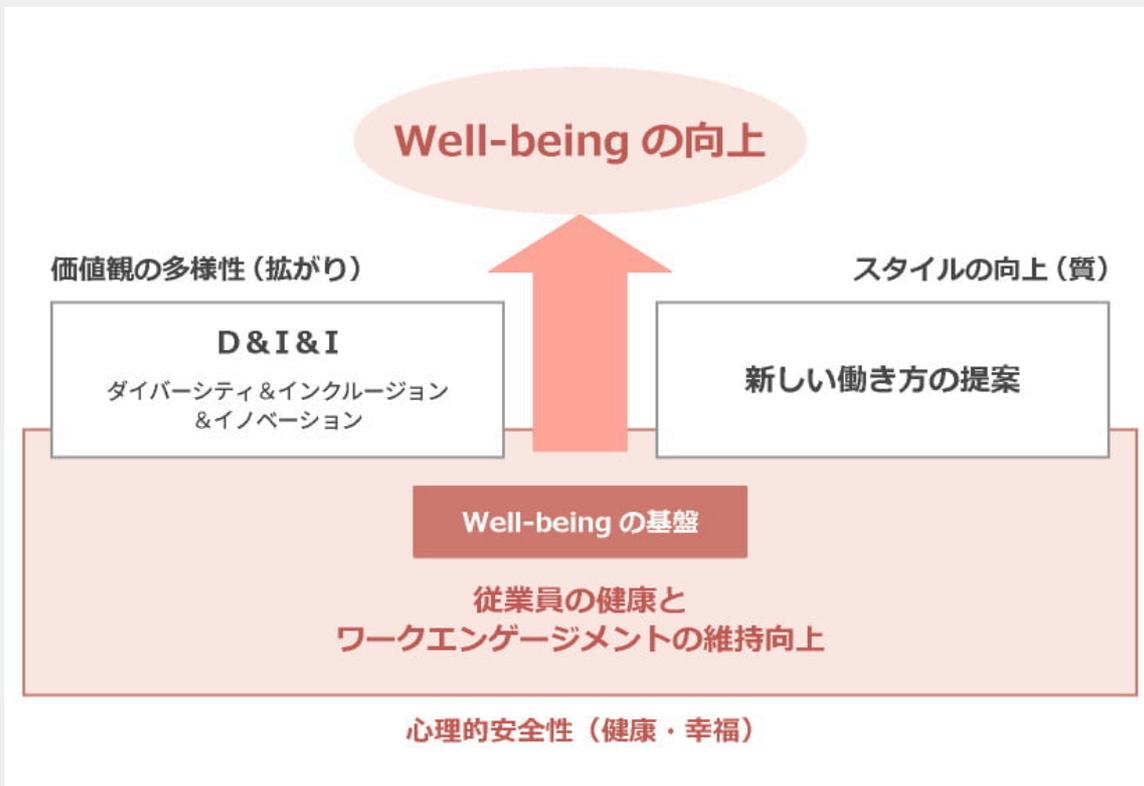
労働安全衛生

従業員の健康

考え方

【Well-being：健康経営】

コクヨは、「従業員の健康とワークエンゲージメントの向上」を、Well-beingの基盤と考え、健康経営を推進しています。



【健康経営宣言】

サステナブル経営指針に沿った健康経営を推進するために健康経営宣言を制定し、健康経営推進に努めてまいります。

健康経営宣言

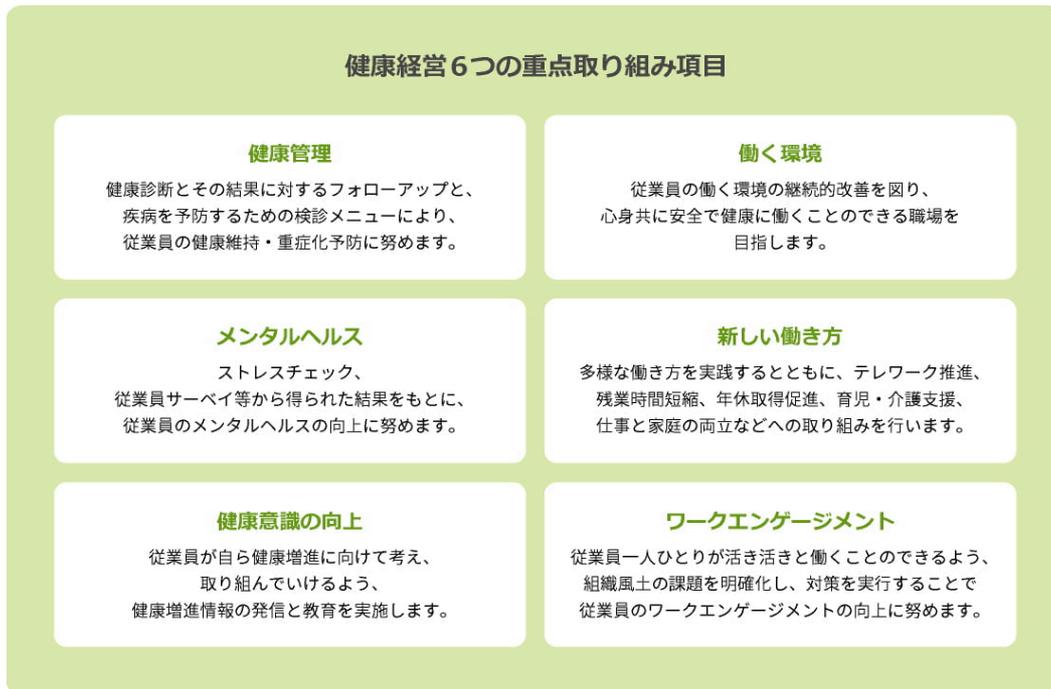
コクヨのサステナブル経営指針「自律協働社会の実現に向け、ワクワクする未来のワークとライフをヨコクし、事業を通じて持続可能な社会を牽引する」を実現するためには社内外のWell-being向上が重要であると考えています。

《Well-beingを向上させる3つの重点施策》

- ・新しい働き方の提案
- ・ダイバーシティ&インクルージョン&イノベーション
- ・従業員の健康とワークエンゲージメントの維持・向上

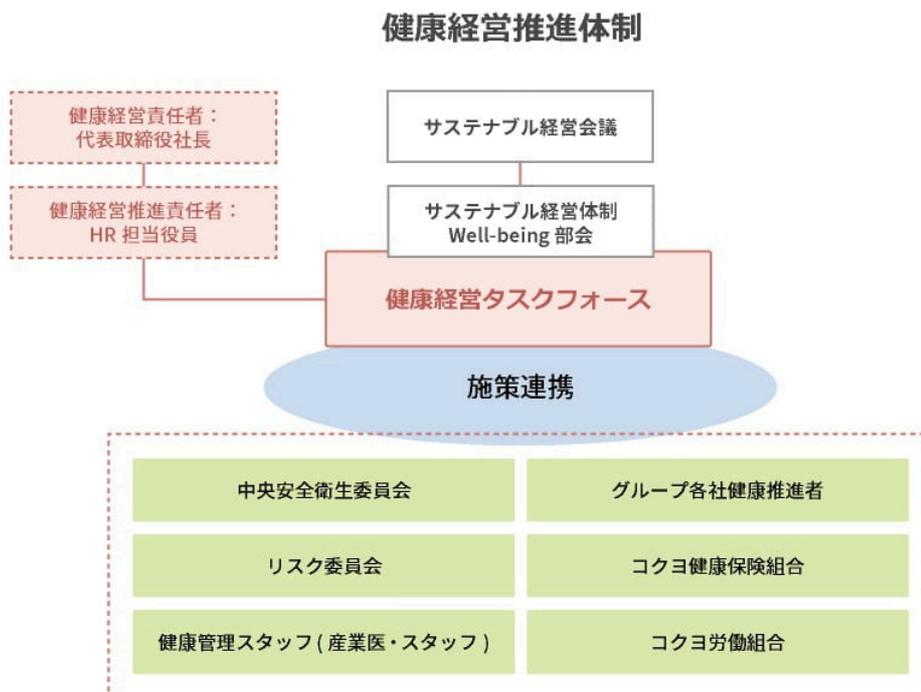
「幸福」「健康」を意味するWell-being。コクヨは、その主役である従業員の心身の健康とワークエンゲージメントを維持・向上させ、生き活きと働くための様々な施策を、従業員・健康保険組合・労働組合と共に推進し、そこで得られた気付きや行動を社会のWell-being向上につなげていくことが、コクヨの健康経営と位置づけ、これを推進します。

健康経営6つの重点取り組み項目



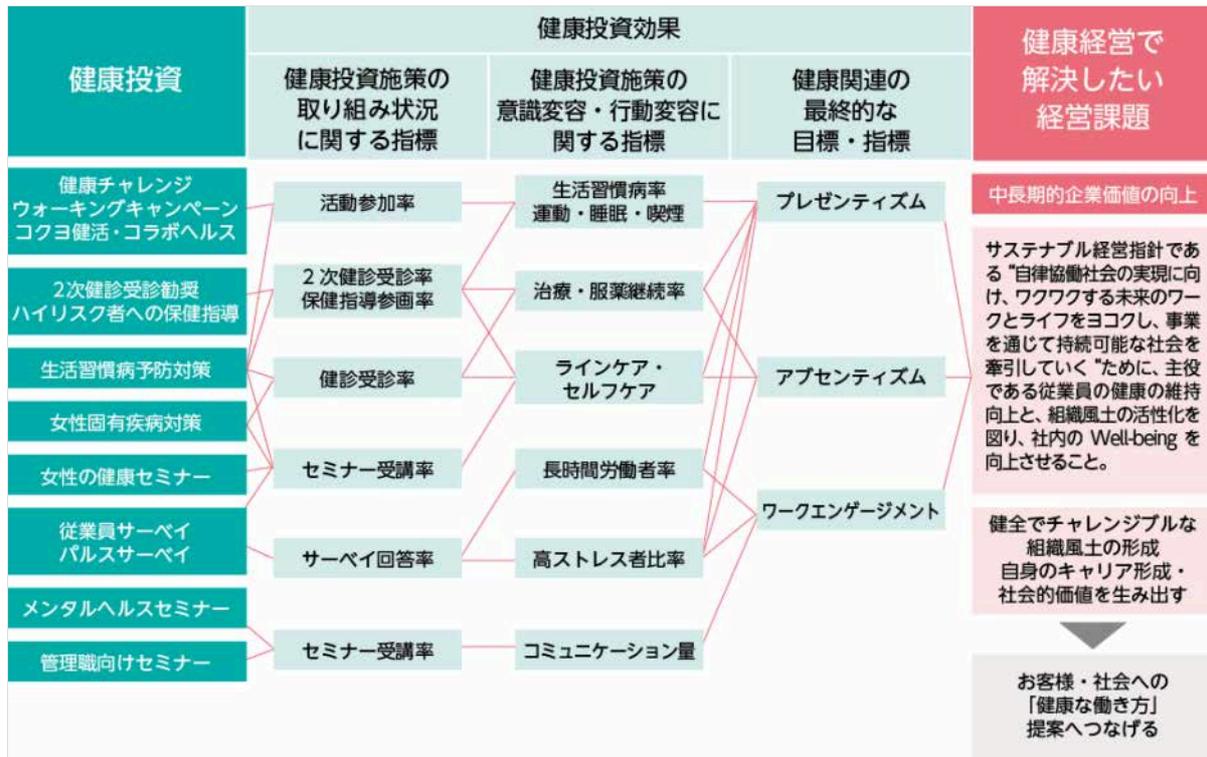
健康経営推進体制

健康経営を推進するため、2022年度よりサステナブル経営体制Well-being部会の中に「健康経営タスクフォース」を設置。
中央安全衛生委員会・リスク委員会・健康管理スタッフ・グループ各社健康推進者・健康保険組合・労働組合と、健康経営タスクフォース（人事部門）とが連携し健康経営施策を推進しています。



健康経営を推進するにあたり、健康経営における目的・課題・効果・投資を体系的に整理しています。

※戦略マップでは、左から投資・効果・課題の順で描かれています。



■ ■ ■ 2023年の取り組み

■ ■ ■ 「健康経営優良法人2024(ホワイト500)」、「健康経営優良法人2024(大規模法人部門)」に認定

2024年3月11日、コクヨとカウネットが経済産業省と日本健康会議が共同で選出する「健康経営優良法人 2024(ホワイト500)」に、コクヨマーケティングが「健康経営優良法人 2024(大規模法人部門)」に認定されました。健康経営優良法人認定制度は、特に優良な健康経営を実践している法人を顕彰する制度。コクヨグループでは、2022年にアップデートされた「コクヨ健康経営宣言」(2019年10月 制定)に基づき、今後さらにWell-beingの向上、健康経営増進の取り組みを進めてまいります。



■ ■ ■ コクヨグループ健康目標と2023年結果

コクヨグループでは、「生活習慣病にならない身体づくり」を実現するため、2013年より具体的な健康目標を定め、社内の健康保険組合や健康管理室と連携した健康活動を推進しています。

日々の歩数や体重などを記録し、楽しみながら運動の習慣化を促すウォーキングキャンペーンや、保健所と連携した食生活セミナーなどを実施しています。また、がん予防対策としては、乳がん・大腸がん検診の受診促進として、社内での定期検診時にマンモ検診ができるように機器を設置しました。さらに希望者は「人間ドック」が受診できるなど、健康診断項目の充実化や、従業員が自ら健康意識を持って受診できる機会を積極的につくってきました。

コロナ禍の影響で一部実施を見合わせた施策もありますが、WEBによる健康習慣アンケートやE-ラーニング等を実施し、健康に対する意識の向上を推進しました。

■ ■ ■ 働く・暮らすの実験場「THE CAMPUS」を通じたコクヨの健康経営ノウハウの発信

2021年2月に東京・品川に、働く・暮らすの実験場「THE CAMPUS」をグランドオープンしました。

「THE CAMPUS」は、コクヨが「NEXT EXPERIENCE」(=長期的視点で社会課題解決に取り組んでいくこと)の活動を通じて、未来につながる価値を探索するため、さまざまな専門性や経験を持つ人々と全館通して実験・実践する場所として設立されました。これまでコクヨが実践してきた健康経営の知見やノウハウ、従業員や来訪者の心身の健康と安全・安心を守る提案を「THE CAMPUS」を通じて広く社会に発信し続けています。

<主な従業員や来訪者の心身の健康と安全・安心を守る提案>

- テレワーク等の進展に伴い増加するメンタル不調の課題対策

コミュニケーションの増大や、目的別や組織を超えた新たな関係性の構築促進、集中・没頭やリラックスを目的にあわせてコントロールできる空間や家具・什器・文具等の発信

- 感染予防対策

実験検証に基づく、飛沫・接触・エアゾル感染の感染対策や、IoTを活用した行動分析をもとに感染者と濃厚接触者の行動を可視化など

以上の取り組みが評価され、世界的な基準で「健康・安全性」を評価する「WELL Health-Safety Rating※」を国内の複合施設で初めて取得しています。

※「WELL Health-Safety Rating」は、コロナウイルスの流行を受け2020年6月にWELL認証運営機関のIWBI (International WELLBuilding Institute) により新しく公開された認証制度です。感染症対策 (covid-19等)をはじめ、その他の緊急事態対策、施設の清掃や消毒、空気や水の管理方法等の評価項目を、第三者機関による審査で評価されます。

各種取り組み事例

- マネジメント改革の取り組み

2023年度は中長期の持続的成長のためには特に経営とマネージャーによるマネジメント改革が急務と位置づけ、伴走型のマネジメントスタイルの実践に取り組みました。具体的には業務を進める上で発生する課題を経営・マネージャー皆で解決するための1on1トライアルによりコクヨにおける1on1の型や仕組みの整備をしたり、業務の偏りを解消し市場価値の高い仕事をする環境を整えるための業務フォローアップ活動を実践しました。これは各レイヤーごとに役割責任を定めた上で上位層からメンバーに積極的に関与していき、工数予測とタイムリーな状況把握によりそれぞれが抱える困りごとを早期に解決していく取り組みです。これらの効果もあり残業時間は大きく減少し時間の使い方の変化につながりました。2024年はこの取り組みの定着化を図るとともに、休暇取得のハードルを下げる取組を実施していきます。

- 福利厚生施策との連動

選択型福利厚生制度 (制度名: PLAY WORKマイレージ) において、「健康」を重点分野の一つに定め、従業員の健康増進活動を後押しする以下のしくみを運用中です。

<従業員の健康増進に関する自己投資の支援>

従業員が健康増進活動をする際に生じた費用について、自分のポイントを用いて補助を受けることができるしくみで、人間ドックのオプション受診や医療費、各種健康用品の購入費用に利用できます。2023年度は約236百万円の利用がありました。

- 従業員の健康増進活動の促進

軽度の運動や日々の生活の中で健康を意識した行動を習慣化することによる健康づくりを実践してもらうため、ウォーキングや日々の生活習慣の記録状況に応じて、上記選択型福利厚生制度での補助受給に利用できるポイントを獲得できるしくみを運用しています。より多くの社員の参加を促すため、チーム単位で歩数を競い合うなどの「ウォーキングキャンペーン」企画も期間限定で実施しています。

また、従業員の身体不調に関する健康リテラシー向上および改善を目的に、セミナー・サーベイ・トレーナーによる個別指導をセットにしたウェルネスプログラムも実施しました。

- 定期検診徹底活用プログラム

定期健診受診前後に産業医によるセミナーを実施して、受診結果を次回に向けた改善につなげられるように、従業員の健康をサポートするプログラムです。オンライン形式で開催し、従業員のご家族にも参加頂けるようにしています。

- 禁煙・分煙

日本たばこ産業株式会社(JT)が実施している全国喫煙者率調査に比べ、コクヨグループの喫煙者率は、特に男性は「かなり高い」状態です。2020年4月11日より、多くの人が利用するすべての施設が原則屋内禁煙となったことに合わせ、全国事業所の屋内喫煙施設を全面廃止、継続的に禁煙啓蒙活動を行っています。

コクヨ健康保険組合、がん検診補助増額

コクヨグループにおける乳がん・子宮頸がん検診の受診率は20%と低いことから、2020年4月より、コクヨ健康保険組合では、乳がん検診の補助額を5千円から上限1万円に増額しました。

また、2021年からは子宮頸がんリスク検診を、さらに30歳以上には大腸がん検診を無料で受診できるようにしました。

これからも、予防・早期発見と啓発に努めていきます。

コクヨグループでは、法令に基づき、年1回の「ストレスチェック」を実施しています。

このストレスチェック実施期間外も、従業員一人一人が気軽にセルフケアを受けることができる体制づくりのため、外部機関が運用するEAP(従業員支援プログラム)も導入し、従業員自身の負担感への気付きを促し、早期に予防のサポートができる環境づくりを行っています。

また2021年からは、「ストレスチェック」に加えて、働き方や職場の課題の定点観測とより良い組織づくりに向けたチームでの対話の促進を目的とした『パルスサーベイ』を毎月実施しています。

これらのサーベイ結果や人と組織のデータを総合的に見ながら事業部門と人事部門が対話し、優先的に取り組む課題の抽出とその対応策を実施しています。

リスクマネジメント

基本的な考え方

第3次中期経営計画「Field Expansion 2024」の達成に向け、既存事業のブラッシュアップと新たな事業領域への拡張を進めるにあたり、その達成を阻害するリスクを事前に察知し能動的に打ち手を講じていく必要があります。そのために自らのリスクへの感度を高めるとともに経営と現場が一体となったリスクマネジメント活動を進めてまいります。

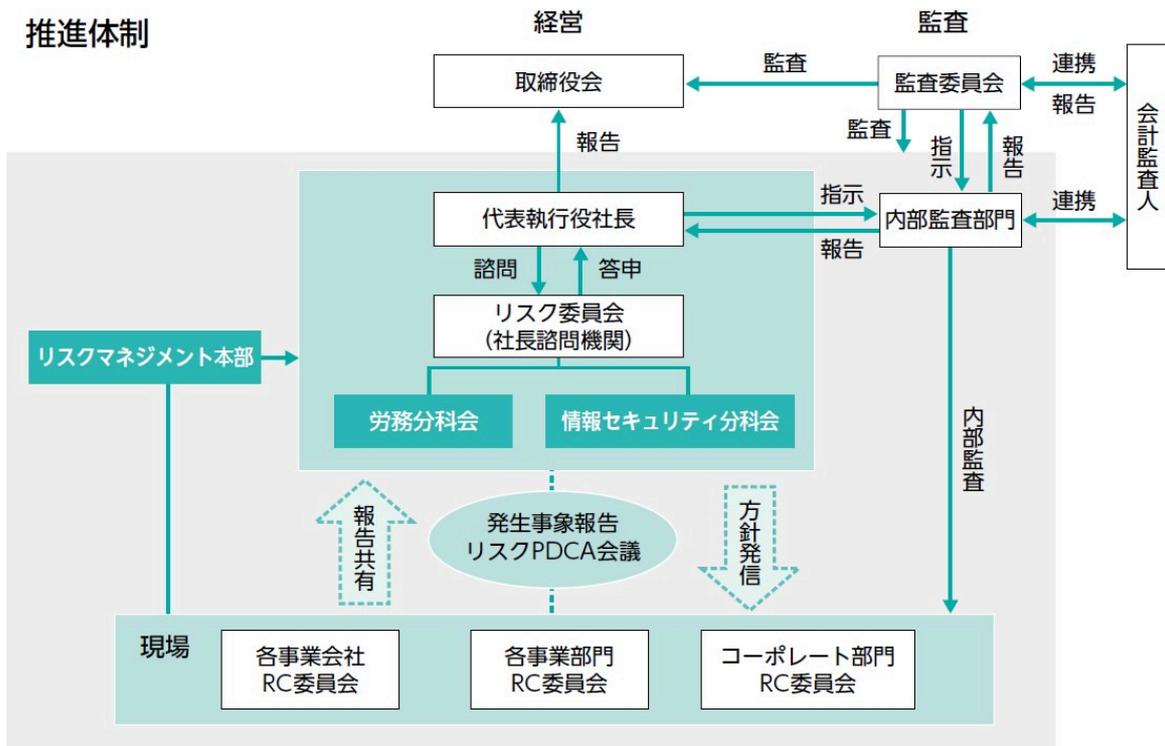
リスクマネジメント体制

グループ経営を取り巻く様々なリスクを網羅的に把握・評価し、経営への影響を適切にコントロール（回避・低減・移転・受容）するリスクマネジメントを推進するため、代表執行役社長の諮問機関としてリスク委員会を設置し、リスクマネジメントに関わるテーマについて全社的な立場から審議し、代表執行役社長に答申するとともに重要性や緊急性の高いリスクが認められた場合には、取締役会及び監査委員会に報告することとしています。

適切なリスクとリターンのバランスの下、コクヨグループ全体のリスクを経営戦略と一体で統合的に管理し、ガバナンスや内部統制と一体的に整備及び運用することを図っており、平時においてはリスク委員会を四半期ごとに開催し、グループ内で発生したリスク事象を一元管理する仕組みを構築するとともに、PDCAサイクルを継続的に運用し、再発防止策の確認や重要なリスクへの対応計画のモニタリングを行っています。また、代表執行役社長は、当社の取締役会に対し、当該リスクの管理状況を報告することとしています。

情報セキュリティリスクと労務リスクについては、リスク委員会内に分科会を設置し定期的にモニタリングを行っています。

情報セキュリティリスクについては、海外を含めたソフトウェアやOS、ネットワーク機器等の脆弱性の評価を実施、労務リスクについては、従業員サーベイの結果などを踏まえたグループ各社の労務課題の把握を行っています。このような取り組みを通じそれぞれに対する対策を進めることで、グループ全体のリスクマネジメントの有効性と効率性を高めることを目指します。



コクヨにおける事業等のリスク

コクヨグループの経営におけるリスクを、外部環境に関するリスク、事業運営に関するリスクの観点から特定し、対応策を、次の通り講じています。事業領域の拡張や新規ニーズの事業化により事業領域も変化していくことから、事業に応じたリスクを認識できるよう注視し、適切な対応をまいります。

事業等のリスク		認識するリスク	対応策
外部環境に関するリスク	経済状況	<ul style="list-style-type: none"> ● 日本国内の景気変動に伴う企業収益や設備投資等の動向影響 ● 中国等主要な海外市場の景気の先行き不透明感 	<ul style="list-style-type: none"> ● 「モノからコト」への事業モデル変革 ● 海外展開のさらなる促進とそれに伴う各現地法人との連携強化
	市場環境	<ul style="list-style-type: none"> ● 市場分散化やデジタル化の潮流による当社グループの優位性の低下 ● 物流・建設業界の人手不足による当社サービスの品質低下 	<ul style="list-style-type: none"> ● 事業ポートフォリオ経営による最適な経営資源配分 ● 物流・建設現場の負荷軽減と事業の維持・成長の両立を目指す
	有価証券の時価変動	<ul style="list-style-type: none"> ● 金融市場等の変動による投資有価証券の時価悪化 	<ul style="list-style-type: none"> ● 定期検証、保有意義の確認と売却又は縮減の検討
	自然災害・感染症等	<ul style="list-style-type: none"> ● 大規模な災害等発生による国内外事業活動の一部停止や縮小等 	<ul style="list-style-type: none"> ● BCP（事業継続計画）の策定と継続的な見直しによる実効性の担保
事業運営に関するリスク	法規制の遵守	<ul style="list-style-type: none"> ● 品質や環境、労務等各種法規制等への違反の発見や認定 	<ul style="list-style-type: none"> ● 「コクヨグループ行動基準」の制定と継続的啓発活動の実施 ● 法規制の改廃制定などに対して、その対応及び遵守状況の定期的な確認
	品質保証	<ul style="list-style-type: none"> ● 製品にかかるリコール発生による業績・社会的評価への悪影響 	<ul style="list-style-type: none"> ● ISO9001に基づいた品質マネジメントシステムの構築と運用
	購買調達	<ul style="list-style-type: none"> ● 原材料価格高騰や為替変動等による業績影響 ● ESG対応不備による業績・社会的評価への悪影響 	<ul style="list-style-type: none"> ● 為替予約や、現地調達比率適正化・調達先複線化の実施 ● 取引先との相互発展に向けた「サステナブル調達方針」の制定人材及び労務
	人材及び労務	<ul style="list-style-type: none"> ● 人材獲得や育成の停滞による将来成長阻害 ● 労働災害や健康被害等の発生による業績・社会的評価への悪影響 	<ul style="list-style-type: none"> ● 「人材マネジメントポリシー」の策定と人材育成機関「コクヨアカデミア」の設置等による人材育成への投資を加速 ● 「労務分科会」を設置し、従業員の健康への配慮とキャリア形成のための可処分時間の捻出に向けた施策を推進
	情報セキュリティ	<ul style="list-style-type: none"> ● サイバー攻撃等によるシステム障害や事業上の機密情報、顧客・個人情報の流出等の被害による業績影響 	<ul style="list-style-type: none"> ● 脆弱性診断の実施によるセキュリティ強化と、情報セキュリティ分科会による定期的なモニタリング ● システム障害の検知・防御強化や定期的なバックアップの実施 ● 顧客・個人情報の取り扱いに関するルールの整備と従業員等に対する情報セキュリティ意識の啓発
企業に対する出資等	<ul style="list-style-type: none"> ● 事業環境等の変化による対象会社の業績への影響 	<ul style="list-style-type: none"> ● 外部知見取入れによる投資案件審査やモニタリングプロセスの運用・継続的改善 	

■ コンプライアンスの推進

コクヨグループ行動基準

コクヨグループは、事業活動を行っていくうえで、商品の品質、公正な取引を含む取引関連、環境、労務、安全衛生、会計基準や税務、贈収賄、情報管理など様々な法規制の適用を受けています。法規制を遵守し、社会倫理に従って企業活動を行うために、社員一人ひとりが遵守すべき「コクヨグループ行動基準」を制定しています。この「コクヨグループ行動基準」を日々の活動の拠り所としてグローバルに活用してまいります。また、公的機関の職員や政府関係者に対する贈賄行為を明示的に禁止する等、コンプライアンスの確保を図っています。

ホットライン

コンプライアンスや企業倫理に関する問題で、職場内では相談・解決し難いものについて相談できる窓口として「コクヨグループホットライン」を設置しています。日本国内においては新たに外部の専門会社に受付窓口を委託することで通報者保護を高めるとともに、海外においては海外拠点のコクヨグループ社員も利用できる受付窓口を設置し、運用を行っています。コクヨグループでは、ある程度の通報件数があることが適正と考えています。なお、2023年度における通報件数は20件です。2024年6月からは、取引先の皆様と健全な関係を構築し、相互発展を目指すために「コクヨグループホットライン」を取引先の皆様にもご利用いただけるようにしました。

BCP

コクヨグループでは、自然災害などにより工場やオフィスの機能に被害が生じた場合を想定し、安定的に商品供給を実現するためのBCP（事業継続計画）を策定し、継続的な見直しを行っています。また、地震、風水害、火災、大規模停電、感染症等の甚大な災害が発生した際には、初動対応を適切に実施して被害を最小化することが事業継続において重要となることを再認識しています。また、社員一人ひとりが命を守る行動が取れるよう、防災マニュアルの整備や訓練の実施など事前対策を進めています。

また、ESG/SDGsへの対応に鑑み、災害発生時の非常用電源は、太陽光発電や蓄電池の設置等により電源確保を進めています。

知的財産権の管理に関する取り組み

競合他社との差別化を図るための戦略の一つとして、知的財産権の取得を推奨し、同時に他社の知的財産権を尊重すべく、下記の取り組みを行っています。

1) 知的財産権管理・運用体制

国内及び国外子会社の知的財産にかかる業務を法務部知的財産ユニットにおいて管理し知的財産権活用及び戦略の標準化及び一元化を目指しています。同ユニットにおいて、発明・デザイン・商標の権利化業務、他社の知的財産権の侵害を防ぐべく徹底した事前調査の遂行、当社が保有する知的財産権保護のための日常的な他社製品のモニタリングに加え、他社と争いが生じた場合には、マネジメントとの連携のもと、迅速かつ最適な解決を目指し対応しています。

2) 知的財産権の保護及び法令遵守

「コクヨグループ行動基準」において、他社の知的財産権を尊重することを規定するとともに、知的財産ユニットにおいて、他社の権利の侵害を予防・回避すべく、他社の権利の調査・分析・精査を行う体制を確立・運営しています。また、開発部門に対し、随時研修や日常の業務を通じて、他社の知的財産権尊重及び法令遵守意識向上のための啓発活動を行っています。

3) 知的財産権の創造・活用の推進

知的財産ユニットと開発部門は、開発の初期段階から密接な連携を図ることにより、市場での当社製品の優位性の向上を目指すべく、競合他社製品との差別化に貢献する発明の創造と発掘に邁進しています。また、特許法第35条の趣旨に応ずるべく、職務発明報奨制度を社内規定として定め、顧客満足度の向上と当社の発展に資する発明を奨励しています。

情報セキュリティに関する取り組み

情報セキュリティ管理体制を構築し、関連する法令等の遵守および事業を進める上で保有する機密情報（顧客情報、個人情報等）の安全管理に取り組んでいます。

- 1) 情報セキュリティに関する法令・その他の規範を遵守します。
- 2) 個人情報については、コクヨグループの定めている「個人情報保護方針」に準じて管理します。
- 3) 情報資産に対する不正アクセス・情報資産の紛失・改ざん・漏洩などを防止するため、適切な安全対策を講じます。
- 4) 情報資産の管理・利用に関する規定・ルールの策定と見直し、およびそれらに関する社員への教育を継続的に実施します。
- 5) 情報セキュリティに関する管理体制および取り組みについて継続的な点検と改善を実施します。

コクヨグループホットライン（取引先向け）

コクヨグループでは、取引先との健全な関係を構築し、相互が持続的に発展していくことを目的として、取引先が利用できる通報窓口を設置・運用しております。コクヨグループの組織または個人による法令違反、不正行為等について、お気づきになられた場合に通報いただくことで、問題の早期発見・早期是正・再発防止を図ってまいります。

■ 利用対象者

国内コクヨグループ各社と契約をしている国内取引先の役員または従業員（契約社員、アルバイト、派遣社員を含む）の方

■ 通報対象内容

コクヨグループの組織または個人による法令違反、不正行為、コクヨグループ行動基準に反する行為 および それらのおそれのある行為

※コクヨグループに関連のない取引先内部の事象を受け付けるものではありません。
※匿名での通報も受け付けますが、問題が発生している組織または個人名は必ずお教えてください。

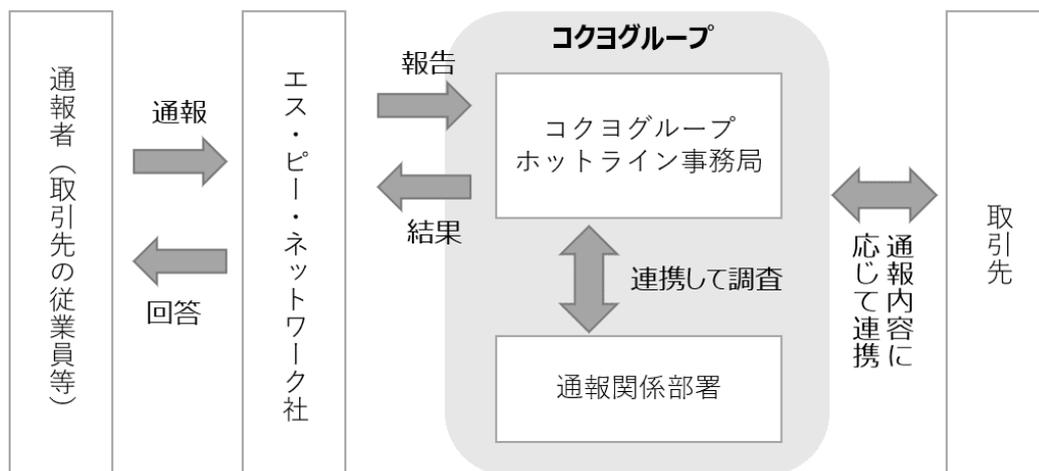
■ 通報方法と通報の流れ

通報は、下記メールアドレスへご送信ください。

kokuyo@risk-hotline.com

※迷惑メール等防止のため、アドレス中の「@」を「○」としています。電子メールを送信する際には、「@」に置き換えて利用してください。

通報受付は、株式会社エス・ピー・ネットワークに委託しており、取引先名、氏名等通報者に関する情報は、通報者の同意なき限りコクヨグループには共有されません。通報内容における調査や対応の検討につきましてはコクヨグループ内にて行います。また、通報者の意向を確認した上で、取引先とも連携して対応をする場合もございます。



■ 通報にあたって

- ・通報したことをもって、通報者および取引先に対して不利益な取り扱いはいりません。
- ・通報は、詳細な調査やフィードバック等のため、原則として取引先名、氏名を明らかにしたうえで行っていただくようお願いします。その場合であっても、取引先名、氏名等通報者に関する情報は、通報者の同意なき限りコクヨグループには共有されません。匿名による通報をされた場合には、十分な調査や適切な措置ができない場合がありますことをあらかじめご理解ください。
- ・通報者の承諾がない限り、コクヨグループに対しては、通報内容等は共有されません。また、取引先名、氏名等の情報を明らかにしたくない場合は、窓口はその旨をお伝えいただければ、通報者が特定されない形で情報が共有されます。なお、「コクヨグループホットライン」の関係者には守秘義務を課しております。
- ・個人に対する誹謗・中傷、虚偽の通報、その他不正な目的に基づく通報は固くお断りします。
- ・通報いただいた内容に対し、調査が必要と判断した場合、コクヨグループにて調査を実施します。通報内容に関する資料、データ等がある場合にはご提供をお願いします（不明瞭な内容で通報された場合には、必要な調査ができかねます）。なお、調査においては、取引先と連携して実施する場合がございます。
- ・原則として、通報者の意向にそぐわない調査は行いません。ただし、通報内容が重大な法令違反に該当する場合や、コクヨグループにとって重要と認めた場合には、通報者の承諾を得ずに調査を行うことがあります。
- ・通報に対し、フィードバックした内容は、通報者ご本人にのみ宛てたものです。内容の全部または一部の転用、二次利用等はされないようお願いします。

環境

■報告対象期間

2023年度（2023.1.1～2023.12.31）

■参考にしたガイドライン

環境省「環境報告ガイドライン（2012年版）」

環境省「環境会計ガイドライン（2005年版）」

GRI「サステナビリティレポーティングガイドライン」

■報告対象組織

2012年度から対象範囲をすべての連結子会社にまで広げました。

	連結決算対象会社	非連結子会社・関連会社
国内	コクヨ株式会社	コクヨKハート、ハートランド、石見紙工業、オリジン、エスティック
	カウネット、コクヨマーケティング、コクヨサプライロジスティクス、コクヨロジテム、コクヨ工業滋賀、コクヨMVP、LmDインターナショナル、アクタス、コクヨファイナンス、コクヨアンドパートナーズ、コクヨ北海道販売、コクヨ東北販売、コクヨ北関東販売、コクヨ東海販売、コクヨ北陸新潟販売、コクヨ山陽四国販売、中部キスバ、ニッカン	
海外	コクヨベトナム、コクヨ（マレーシア）、国誉（上海）企業管理有限公司、国誉商業（上海）有限公司、国誉家具（中国）有限公司、国誉裝飾技術（上海）有限公司、コクヨインターナショナルアジア、コクヨインターナショナル（マレーシア）、コクヨベトナムトレーディング、コクヨカムリン、Kokuyo Hong Kong Ltd.、Global Known Ltd.、Lamex China Investment Ltd.、Lamex Trading Company Ltd.、Dongguan Lamex Furniture Ltd.、Lamex (S) Sales Pte. Ltd.	コクヨ-IK（タイランド）

報告対象範囲：コクヨ(株)と連結決算対象会社34社、非連結子会社・関連会社6社（192拠点）

2023年度実績

環境方針	2023年度目標と実績		評価
	目標	実績	
地球温暖化防止 *国内連結及びコクヨKハート・ハートランド	CO ₂ 排出量の削減 総量削減：対前年比▲7.2% (生産影響除く総量 ▲13.0%)	▲13.5% (削減活動による削減量 ▲15.1%)	○
	消費エネルギーの削減（原単位） 前年比：▲1.0%	売上高原単位 前年比：▲13.6%	○
省資源・リサイクル	廃棄物総量に対するリサイクル率の向上 事業所：95.9%以上 施工現場：82.3%以上	事業所：93.8%	×
		施工現場：81.8%	×
エコプロダクツの調達・開発・提供	エコ×ゼロの維持	エコ×ゼロが維持できている	○
情報開示・コミュニケーション	統合報告書2023の発行	統合報告書2023の発行	○
環境経営	ISO14001：2015 定期審査	定期審査結果 ストロングポイント：0件 グッドポイント：17件 改善指摘事項：0件 改善の機会：16件	○

エコ効率指標

コクヨグループでは、財務業績と地球環境とともに効果を総合的に評価できる指標として、独自の「エコ効率指標」を定めています。この指標は「一定の環境負荷に対する、製品やサービスの社会への提供度合い」を示すもので、次の4項目を対象にしています。

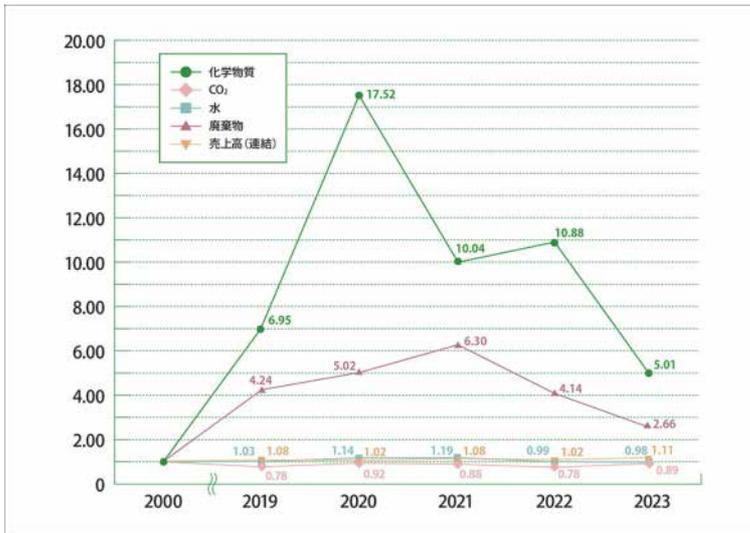
- 1.CO₂の排出量
- 2.廃棄物の最終処分量
- 3.PRTR法対象化学物質の使用量
- 4.水の使用量

エコ効率指標 =

$$\frac{\text{当年度(売上高/各環境負荷量データ)}}{\text{基準年度(売上高/各環境負荷量データ)}}$$

各指標は、2000年を基準にすることで、年ごとの進捗状況を把握できます。

エコ効率指標



※ 化学物質はPRTR法の届出対象事業所（国内）が使用したPRTR法の第1種指定化学物質の取扱量により算出しています。
 ※ PRTR法の改正を受け、2023年の化学物質取扱量は2023年4月～12月の実績値としています。
 ※ 2019年からのCO₂（温室効果ガス排出量）は電力会社別の調整後排出係数により算出しています。

JEPIX

JEPIX（環境政策優先度指数日本版）とは、温室効果ガスや有害大気汚染物質など種類の異なる環境負荷の量を、環境影響ポイント（EIP）と呼ばれる単一指標として数値化する手法です。環境影響ポイントは、環境負荷物質ごとに「環境負荷量」に「日本の環境政策目標と実際の排出量比率から算出した統合化係数（エコファクター）」を掛けて、それらを合計することで算出します。

$$\text{環境影響ポイント(EIP)} = \sum (\text{環境負荷量} \times \text{エコファクター})$$

JEPIX



大気汚染防止法の指定ばい煙（SOx・NOx）の排出量

	2021年	2022年	2023年
SOx	-	-	-
NOx	0.30	0.13	0.11

(単位 t)

百万[EIP]	2019	2020	2021	2022	2023
埋立廃棄物	50.2	39.8	33.8	48.3	82.0
光化学オキシダント	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1
温室効果ガス	40.7	32.3	35.7	38.2	36.3
有害大気汚染物質	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0
その他	0.9	0.5	1.1	0.8	0.7

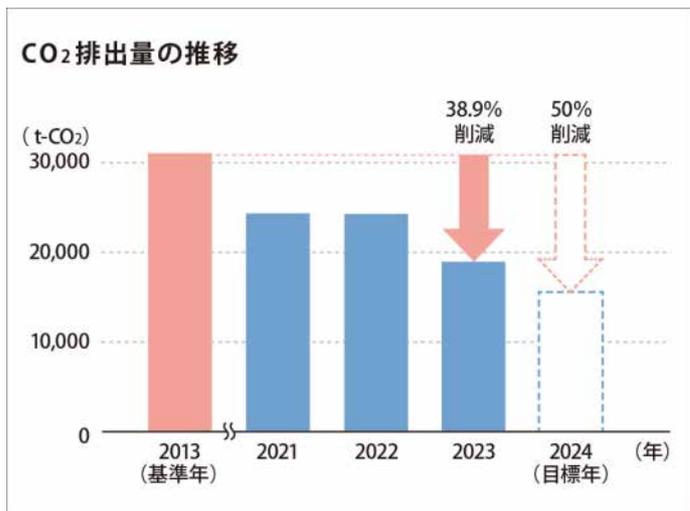
※ PRTR法の改正を受け、2023年の有害大気汚染物質及び光化学オキシダントは2023年4月～12月の化学物質の実績から算定しています。

■ 温暖化防止対策

■ マテリアリティ「気候危機への対応」

CO₂排出量目標に対する実績

*国内連結会社+コクヨKハート・ハートランドを対象範囲で算出しています。



	CO ₂ 排出量 (t)
2013 (基準年)	30,683
2021	24,103
2022	24,101
2023	18,741
2024 (目標年)	15,341

(単位 t)

※ 電力排出係数は各年の電気事業者別の基礎排出係数により算出しています。

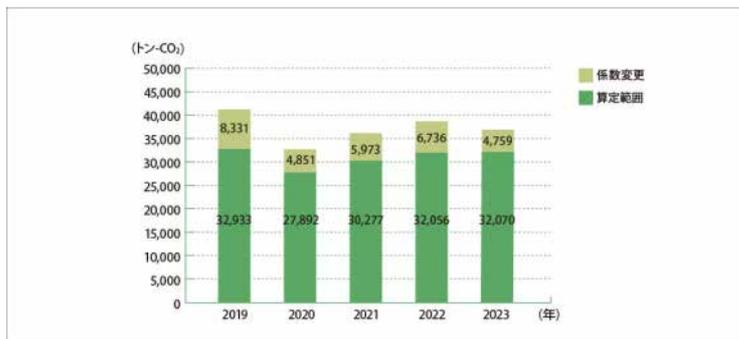
※ 2020年実績から調整後 (マーケットベースで開示しています)

■ Scope1~2のCO₂排出量

海外も含むコクヨ(株)と連結会社20社・関連会社10社

CO₂排出量の推移

*コクヨ(株)と連結子会社20社・関連会社10社



	算定範囲	係数変更	計
2019	32,933	8,331	41,264
2020	27,892	4,851	32,743
2021	30,277	5,973	36,250
2022	32,056	6,736	38,792
2023	32,070	4,759	36,829

(単位 t)

※ マーケットベース (非化石証書適用)

※ GHGプロトコルのスコープ2ガイダンスに準じて電気事業者別の調整後排出係数で算出しています。(マーケットベース)

※ 係数変更による差異は2000年の全電源平均 (0.378kg-CO₂/kwh) で計算した排出量との差異です。

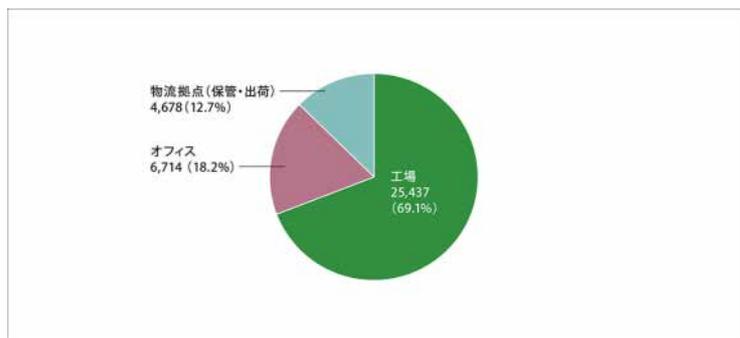
CO₂排出量の推移（SBTにおける削減の取り組み）



	SBT目標対象 （基準年時点 の連結決算対 象会社の排出 量）	SBT目標対象 外（基準年以 降に連結決算 に組み込まれ た会社の排出 量）	SBT目標対象 外（非連結子 会社・関連会 社）	計
2022	37,846	-	946	38,792
2023	32,869	2,976	984	36,829

（単位 t）

CO₂排出量の排出元別内訳

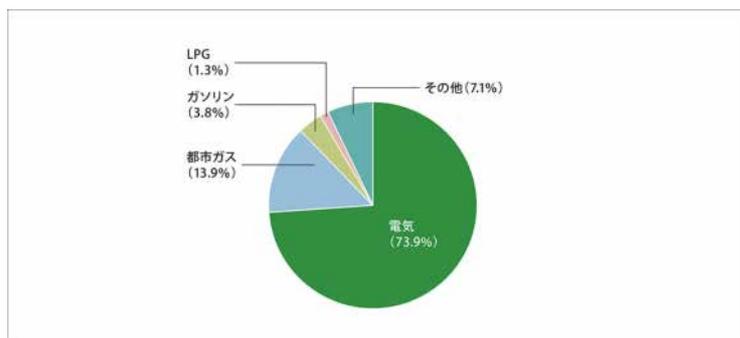


	CO ₂ 排出量	構成比
工場	25,437	69.1%
オフィス	6,714	18.2%
物流（保管・出荷）	4,678	12.7%
計	36,829	100%

（単位 t）

※ マーケットベース（非化石証書適用）

CO₂排出量の排出源別内訳

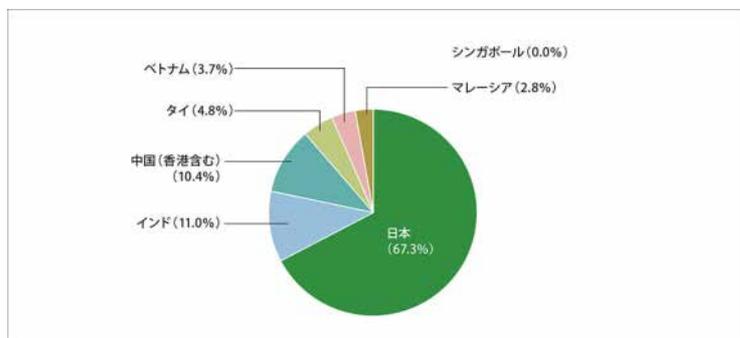


	CO ₂ 排出量	構成比
電気	27,223	73.9%
都市ガス	5,103	13.9%
ガソリン	1,409	3.8%
LPG	462	1.3%
その他	2,631	7.1%
計	36,828	100%

（単位 t）

※ マーケットベース（非化石証書適用）

CO₂排出量の国別排出量



	CO ₂ 排出量	構成比
日本	27,581	67.3%
インド	4,525	11.0%
中国（香港含む）	4,248	10.4%
タイ	1,984	4.8%
ベトナム	1,518	3.7%
マレーシア	1,141	2.8%
シンガポール	10	0.0%
計	41,007	100.0%

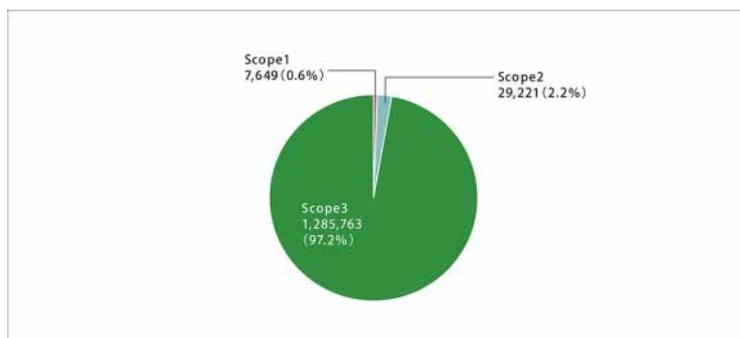
（単位 t）

※ ロケーションベース

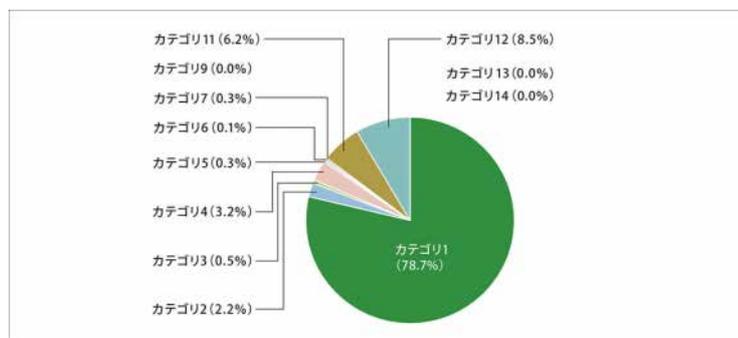
■ サプライチェーン温室効果ガス排出量

カテゴリ		該当・非該当	非該当の理由	スコープ3排出量	内訳比率	スコープ全体
カテゴリ1	購入した製品・サービス	該当	-	1,011,674	78.7%	76.5%
カテゴリ2	資本財	該当	-	28,701	2.2%	2.2%
カテゴリ3	スコープ1・2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	該当	-	6,340	0.5%	0.5%
カテゴリ4	輸送、配送（上流）	該当	-	41,293	3.2%	3.1%
カテゴリ5	事業から出る廃棄物	該当	-	4,208	0.3%	0.3%
カテゴリ6	出張	該当	-	1,242	0.1%	0.1%
カテゴリ7	雇用者の通勤	該当	-	3,272	0.3%	0.2%
カテゴリ8	リース資産（上流）	非該当	スコープ1・2に含むため非該当	-	0.0%	0.0%
カテゴリ9	輸送、配送（下流）	該当	-	5	0.0%	0.0%
カテゴリ10	販売した製品の加工	非該当	完成品メーカーであり中間製品がないため非該当	-	0.0%	0.0%
カテゴリ11	販売した製品の使用	該当	-	79,250	6.2%	6.0%
カテゴリ12	販売した製品の廃棄	該当	-	109,111	8.5%	8.2%
カテゴリ13	リース資産（下流）	該当	-	284	0.0%	0.0%
カテゴリ14	フランチャイズ	該当	-	382	0.0%	0.0%
カテゴリ15	投資	非該当	該当しない	-	0.0%	0.0%
合計	-	-	-	1,285,762	-	-

サプライチェーン温室効果ガス排出量（スコープ別排出量）（t-CO₂）



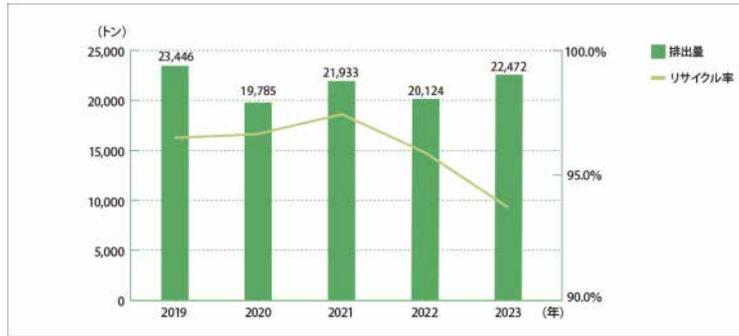
サプライチェーン温室効果ガス排出量（スコープ3排出量）



2023年	スコープ別排出量	比率
Scope1	7,649	0.6%
Scope2	29,221	2.2%
Scope3	1,285,763	97.2%
総計	1,322,633	-

(単位 t-CO₂)

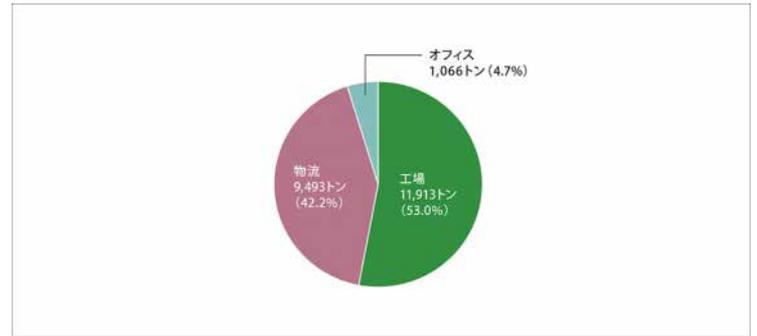
排出物のリサイクル量と最終処分量



	排出量	リサイクル量	リサイクル率
2019年	23,446	22,591	96.4%
2020年	19,785	19,107	96.6%
2021年	21,933	21,357	97.4%
2022年	20,124	19,300	95.9%
2023年	22,472	21,074	93.8%

(単位 t)

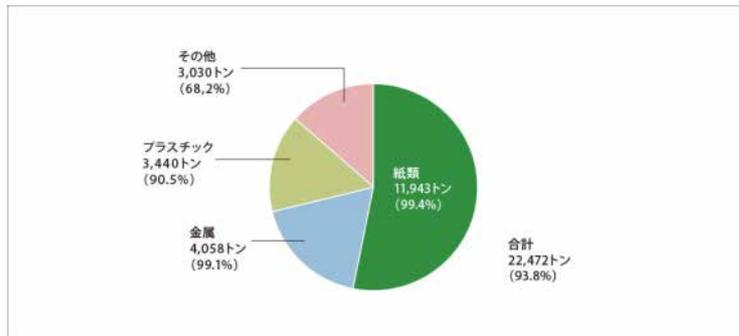
排出元別の内訳



	排出量	構成比
工場	11,913	53.0%
物流	9,493	42.2%
オフィス	1,066	4.7%
計	22,472	99.9%

(単位 t)

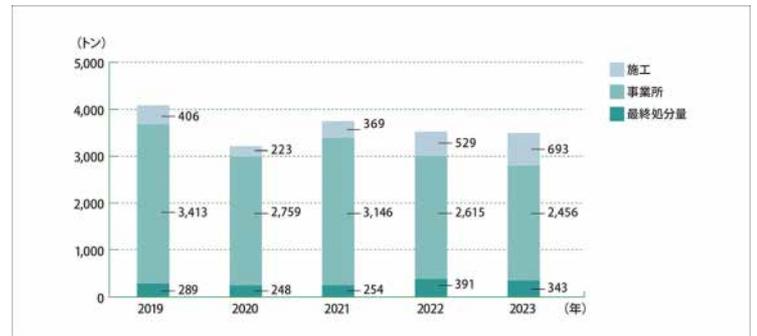
排出物の内訳 (カッコ内はリサイクル率)



	排出量	リサイクル量	リサイクル率
紙類	11,943	11,876	99.4%
金属	4,058	4,021	99.1%
プラスチック	3,440	3,113	90.5%
その他	3,030	2,063	68.2%
計	22,471	21,073	93.8%

(単位 t)

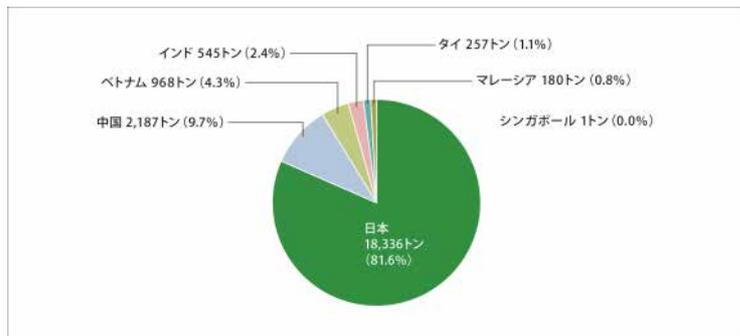
廃プラスチック排出量の推移 (国内)



年	最終処分量	事業所	施工	計
2019	289	3,413	406	4,108
2020	248	2,759	223	3,229
2021	254	3,146	369	3,769
2022	391	2,615	529	3,535
2023	343	2,456	693	3,492

(単位 t)

国別排出量



	排出量	排出量構成比
日本	18,336	81.6%
中国	2,187	9.7%
ベトナム	968	4.3%
インド	545	2.4%
タイ	257	1.1%
マレーシア	180	0.8%
シンガポール	1	0.0%
計	22,472	100.0%

有害廃棄物の排出量

	2021年	2022年	2023年
排出量	70	56	80

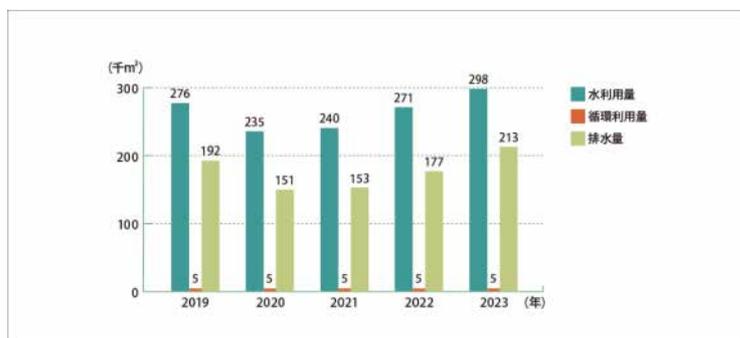
(単位 t)

※コクヨグループでは特別管理産業廃棄物（廃棄物処理法で規定）を有害廃棄物と定義し管理しています

※コクヨ㈱と連結子会社20社、関連会社10社を対象にしています

水省資源

水の利用量・循環利用量・排水量



	水利用量	循環利用量	排水量
2019年	276	5	192
2020年	235	5	151
2021年	240	5	153
2022年	271	5	177
2023年	298	5	213

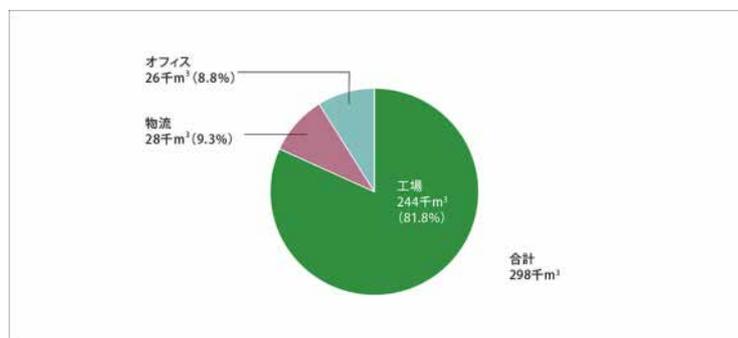
(単位 千m³)

※循環利用量は工場での水循環利用量

※排水量は公共用水域への排水と下水道への排水量の合計

※2022年はインドの生産子会社の工場を算定範囲に加えたため水利用量・排水量が増加しました。

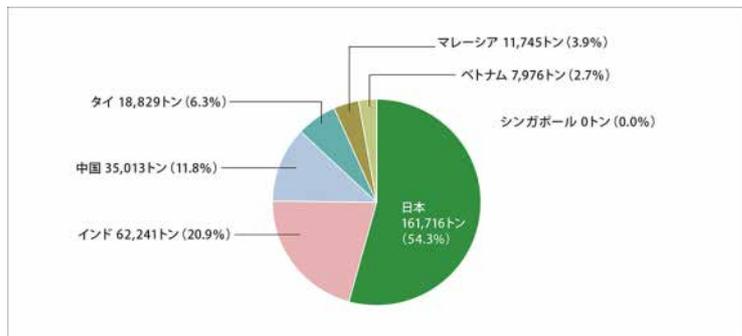
水利用の内訳



	水利用量	構成比
工場	244	81.8%
物流	28	9.3%
オフィス	26	8.8%
計	298	99.9%

(単位 千m³)

国別排出量



排水の排出先内訳

	2021年	2022年	2023年
公共用水	42	40	40
下水道	111	138	173
合計	153	178	213

(単位: 千m³) m³: 立方メートル

	水利用量	排出量構成比
日本	161,716	54.3%
インド	62,241	20.9%
中国	35,013	11.8%
タイ	18,829	6.3%
マレーシア	11,745	3.9%
ベトナム	7,976	2.7%
シンガポール	97	0.0%
計	297,617	100.0%

PRTR法対象化学物質

PRTR 管理 番号	化学物質名	取扱量 kg	排出・移動量					除去 処理量 kg	消費量 kg
			大気 排出量 kg	公共用水域 排出量 kg	下水道 移動量 kg	廃棄物量 kg	小計 kg		
1	亜鉛の水溶性化合物	127.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	127.3	0.0
20	2-アミノエタノール	249.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	249.2	0.0
30	直鎖アルキルベンゼンスルホン酸 及びその塩	15.0	0.0	0.0	0.0	15.0	15.0	0.0	0.0
53	エチルベンゼン	21.3	13.0	0.0	0.1	0.1	13.2	0.0	8.1
80	キシレン	22.8	14.0	0.0	0.1	0.1	14.1	0.0	8.6
82	銀及びその水溶性化合物	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	0.0
83	クメン	6.1	6.0	0.0	0.1	0.0	6.1	0.0	0.0
125	クロロベンゼン	11.0	10.9	0.0	0.1	0.0	11.0	0.0	0.0
127	クロロホルム	5.7	5.6	0.0	0.1	0.0	5.7	0.0	0.0
134	酢酸ビニル	3.1	1.4	0.0	0.0	0.0	1.4	0.0	1.6
232	N, N-ジメチルホルムアミド	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
298	トリレンジイソシアネート	0.6	0.6	0.0	0.0	0.0	0.6	0.0	0.0
300	トルエン	36.0	35.6	0.0	0.4	0.0	36.0	0.0	0.0
302	ナフタレン	20.4	20.2	0.0	0.2	0.0	20.4	0.0	0.0
309	ニッケル化合物	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0	0.0
321	バナジウム化合物	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.0

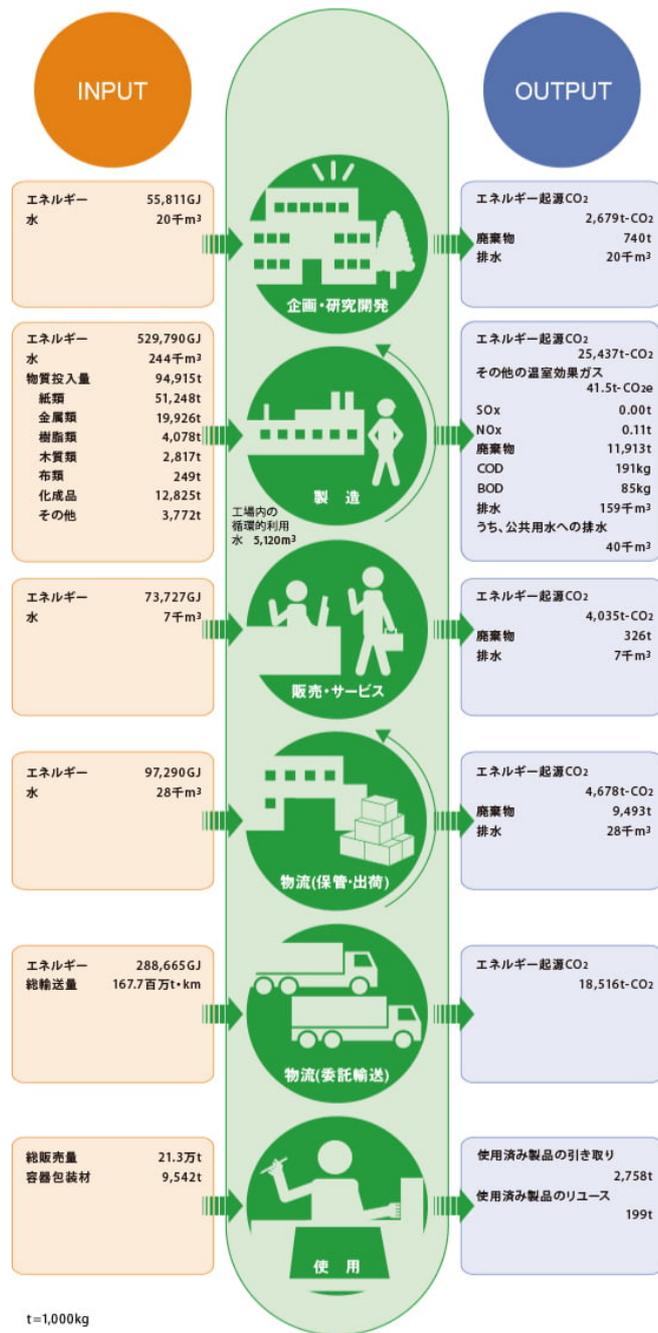
PRTR 管理 番号	化学物質名	取扱量 kg	排出・移動量					除去 処理量 kg	消費量 kg
			大気 排出量 kg	公共用水域 排出量 kg	下水道 移動量 kg	廃棄物量 kg	小計 kg		
354	フタル酸ジ-ノルマル-ブチル	13.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	13.4
392	ノルマル-ヘキサン	30.8	30.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
407	ポリ（オキシエチレン）=アルキル エーテル	436.3	0.0	0.0	15.5	175.8	191.3	0.7	244.3
410	ポリ（オキシエチレン）=ノニル フェニルエーテル	6.9	0.0	0.0	0.0	0.2	0.2	0.0	6.7
412	マンガン及びその化合物	18.2	0.8	0.0	0.0	6.5	7.3	0.0	10.9
448	メチレンビス（4,1-フェニレン） =ジイソシアネート	309.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	309.7
453	モリブデン及びその化合物	275.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	275.4
565	アクリル酸重合物	160.0	0.0	0.0	154.8	5.2	160.0	0.0	0.0
579	アルファ-アルキル-オメガ-ヒドロキ シポリ〔オキシエタン-1, 2-ジイル /オキシ（メチルエタン-1, 2-ジイ ル）〕（アルキル基の構造が分枝であり、 かつ、当該アルキル基の炭素数が9から 11までのものの混合物（当該アルキル 基の炭素数が10のものを主成分とする ものに限る。）に限る。）	38.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	38.0	0.0
585	アルファ-（イソシアナトベンジル）- オメガ-（イソシアナトフェニル）ポリ 〔（イソシアナトフェニレン）メチレン〕	33.2	33.2	0.0	0.0	0.0	33.2	0.0	0.0
594	エチレングリコールモノブチルエーテル	12,301.6	11.9	0.0	0.0	0.4	12.3	12,289.3	0.0
595	エチレンジアミン四酢酸並びにそのカリ ウム塩及びナトリウム塩	7.6	0.0	0.0	0.0	7.2	7.2	0.5	0.0
626	ジエタノールアミン	293.3	0.0	0.0	0.0	9.7	9.7	0.0	283.7
627	ジエチレングリコールモノブチルエーテ ル	5,513.8	88.2	0.0	0.0	3.0	91.2	5,422.6	0.0
629	シクロヘキサン	7,179.1	7,179.1	0.0	0.0	0.0	7,179.1	0.0	0.0
653	ジメチル（1-フェニルエチル）ベンゼ ン	1.6	0.0	0.0	0.0	1.6	1.6	0.0	0.0
661	1, 2-ジメトキシエタン	9.3	9.0	0.0	0.0	0.3	9.3	0.0	0.0
691	トリメチルベンゼン	19.9	19.7	0.0	0.2	0.0	19.9	0.0	0.0
708	（1-ヒドロキシエタン-1, 1-ジイ ル）ジホスホン酸並びにそのカリウム塩 及びナトリウム塩	22.3	22.3	0.0	0.0	0.0	22.3	0.0	0.0
731	ヘプタン	2,720.5	2,720.5	0.0	0.0	0.0	2,720.5	0.0	0.0
746	N-メチル-2-ピロリドン	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
753	硫化（2, 4, 4-トリメチルペンテン）	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0
総計		29,922.5	10,222.9	0.0	171.6	255.1	10,619.5	18,138.6	1,164.4

※ 2021年改正（2023年4月1日施行）のPRTR法の特第一種指定化学物質、第一種指定化学物質を対象に算定しています。そのため対象物質の2023年実績の算定期間は、2023年4月1日～2023年12月31日です。

※ PRTR法の届出対象事業所（国内）が使用したPRTR法第一種指定化学物質の取扱量、排出・移動量、除去処理量、リサイクル量、消費量。これらの算定は、経済産業省・環境省「PRTR 排出量等算出マニュアル第5.0版（令和5年3月）」を参照。

※ 除去処理量は、「PRTR対象物質」を場内で焼却、中和、分解、反応処理等により他物質に変化した量をいう。

※ 消費量は、「PRTR対象物質」が製品に含有もしくは同伴されて場外に持ち出されたり、除去処理等のために用い反応により他物質に変化した量をいう。



		企画・研究開発	製造	販売・サービス	物流(保管・出荷)	物流(委託輸送)	使用
INPUT	エネルギー (GJ)	55,811	529,790	73,727	97,290	288,665	
	水 (千m ³)	20	244	7	28		
	総輸送量 (百万 t・km)					167.7	
	物質投入量 (t)		94,915				
	紙類 (t)		51,248				
	金属類 (t)		19,926				
	樹脂類 (t)		4,078				
	木質類 (t)		2,817				
	布類 (t)		249				
	化成品 (t)		12,825				
	その他 (t)		3,772				
	総販売量 (万 t)						21.3
	容器包装材 (t)						9,542
循環利用	工場内の循環的利用 ・水 (m ³)		5,120				
OUTPUT	エネルギー起源CO ₂ (t-CO ₂)	2,679	25,437	4,035	4,678	18,516	
	その他の温室効果ガス (t-CO ₂ e)		41.5				
	SO _x (t)		-				
	NO _x (t)		0.11				
	廃棄物 (t)	740	11,913	326	9,493		
	排水 (千m ³)	20	159	7	28		
	内、公共用水への 排水 (千m ³)		40				
	COD (kg)		191				
	BOD (kg)		85				
	使用済み製品の 引き取り(t)						2,758
	使用済み製品の リユース(t)						199

Input項目

指標	単位	算定方法
エネルギー使用量	GJ	電力、ガス（都市ガス、LPG、天然ガス）、油（ガソリン、軽油、灯油、A重油）、熱（温水、冷水） 電力の単位発熱量は、エネルギーの使用の合理化等に関する法律施行規則（平成20年4月1日施行）の 昼間及び夜間の電力の値を採用 ガス、油及び熱の単位発熱量は、環境省・経済産業省「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル Ver.4.9（令和5年4月）及びVer.5.0（令和6年2月）」 の値を採用
水	千m ³	水道水、工業用水
物質投入量	t	コクヨグループの自社工場において製品を製造するために使用した原材料の量
総販売量	万t	ファニチャー製品、ステーショナリー製品のデータ
容器包装材	t	製品の包装に使用した包装材の量

Output項目

指標	単位	算定方法
エネルギー起源CO ₂	t-CO ₂	電力、ガス、油、熱の使用によって発生する二酸化炭素排出量→「」参照 日本の電力のCO ₂ 排出係数は、地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく 係数（電気事業者ごとの令和3年度実績及び令和4年度実績による調整後係数）を採用 海外の電力のCO ₂ 排出係数は、IEA Emissions Factors 2023に掲載の各国ごとの係数を採用 ガス、油及び熱のCO ₂ 排出係数は、環境省・経済産業省「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル Ver.4.9（令和5年4月）及びVer.5.0（令和6年2月）」の値を採用 物流（委託輸送）の二酸化炭素排出量の計算には、トンキロ法と燃費法を併用
その他の温室効果ガス	t-CO ₂ e	国内の生産に係わる非エネルギー起源の温室効果ガス（CO ₂ 、CH ₄ 、N ₂ O）の排出量を 二酸化炭素に換算した量の合計。 排出係数は、環境省・経済産業省「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアルVer.5.0 （令和6年2月）」の値を採用
SO _x 、NO _x	t	日本国内の生産を行っている工場のばい煙発生施設からの排出量
廃棄物	t	廃棄物等排出量（排出物）は、事業所から排出した廃棄物量、有価物量の合計 リサイクル量は、廃棄物等排出量（排出物）のうちマテリアルリサイクルもしくは サーマルリサイクルされたものと、有価物量の合計 最終処分量は、廃棄物等排出量（排出物）のうちリサイクルの残さ、 もしくは直接埋立された量の合計→「」参照 産業廃棄物が体積で把握されている場合、環境省通知（平成18年12月27日環産廃発 第061227006号）に記載されている産業廃棄物の体積から重量への換算係数（参考値）を採用
排水量	千m ³	公共用水域、下水道への排水量
COD、BOD	kg	国内工場のうち、法律によって水質の測定が義務付けられている工場からの 公共用水域への排出量

その他項目

指標	単位	算定方法
総輸送量	t・km	委託輸送のうち、家具製品輸送及び店舗什器製品輸送、文具製品輸送、カウネットが 行う通信販売による輸送及びアクタスの商品輸送の日本国内輸送データ及び海外拠点間の 製品輸送、マレーシア国内の製品輸送量の合計
工場内の循環的利用水	m ³	事業所内部での循環的利用量
敷地内の循環的利用資源	t	（株）コクヨロジテムとコクヨサプライロジスティクス（株）における梱包材などの 事業所内部での再利用量
使用済み製品の引き取り	t	（株）コクヨロジテムが顧客から回収した使用済み製品の引き取り量
使用済み製品のリユース	t	（株）コクヨロジテムが顧客から回収した使用済み製品のうち、リユースした量

項目	環境投資			費用			効果			計		
	2021年	2022年	2023年	2021年	2022年	2023年	2021年	2022年	2023年	2021年	2022年	2023年
公害防止	690	0	0	1,532	1,778	2,550	0	0	0	1,532	1,778	2,550
温暖化防止	10,785	7,491	1,124	8,200	2,481	4,306	▲2,160	▲1,603	▲1,400	6,040	878	2,906
省資源・リサイクル	0	0	0	54,265	50,736	45,842	▲24,564	▲26,213	▲26,050	29,701	24,523	19,792
エコプロダクツの調達・提供	0	0	0	3,583	4,980	3,434	0	0	0	3,583	4,980	3,434
環境技術の調査研究	0	0	0	160	148	317	0	0	0	160	148	317
環境コミュニケーション	0	0	0	1,623	3,547	3,539	0	0	0	1,623	3,547	3,539
マネジメント体制構築	0	0	0	6,369	9,244	11,361	0	0	0	6,369	9,244	11,361
環境損傷対応	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	11,475	7,491	1,124	75,732	72,914	71,347	▲26,724	▲27,816	▲27,450	49,008	45,098	43,899

効果内訳

項目	対策内容	2021年	2022年	2023年
温暖化防止	省エネ設備の導入効果	▲1,124	▲633	▲324
	太陽光発電による効果	▲978	▲936	▲976
	運用改善による効果	▲58	▲34	▲101
省資源・リサイクル	分別・リサイクルにより得られた収入	▲24,561	▲26,213	▲26,050
	廃棄物の削減	▲2	0	0
	リサイクル促進によるコスト削減	0	0	0
計		▲26,723	▲27,816	▲27,451

ISO14001認証対象サイト

全192サイトの38%に相当する73サイトがISO 14001の認証を受けた。

No.	事業会社名	サイト名
1	コクヨ	本社 (XT・WS含む)
2		東京品川オフィス
3		東京品川SSTオフィス
4		東京霞が関オフィス
5		名古屋オフィス
6		大阪梅田オフィス
7		三重工場
8		芝山工場

No.	事業会社名	サイト名
40	カウネット	本社
41		東京品川オフィス

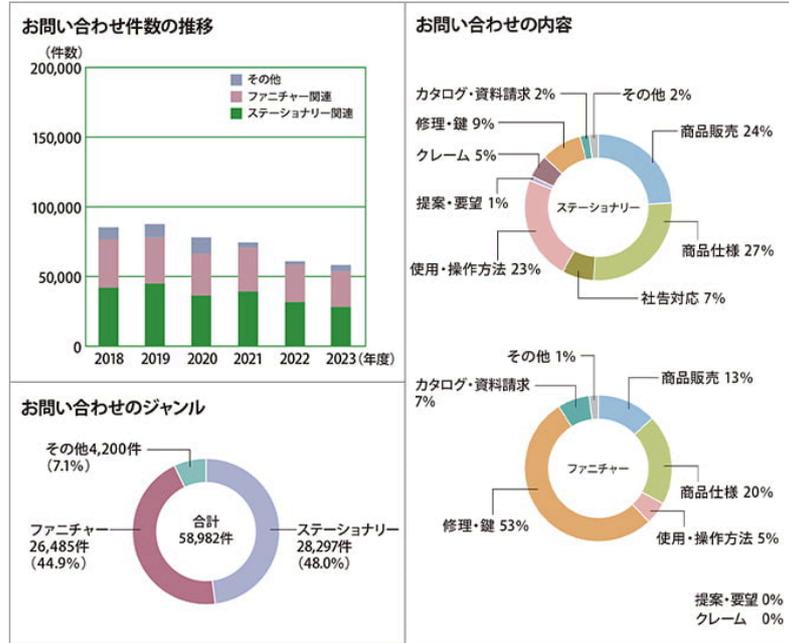
No.	事業会社名	サイト名
9	コクヨKハート	本社
10	コクヨMVP	鳥取工場
11		青谷工場
12	コクヨ工業滋賀	本社
13	コクヨロジテム	本社
14		札幌配送センター
15		仙台配送センター
16		群馬配送センター
17		首都圏配送センター
18		首都圏納品センター
19		新千葉配送センター
20		滋賀配送センター
21		三重配送センター
22		伊那配送センター
23		中部配送センター
24		富山配送センター
25		藤原配送センター
26		菰野配送センター
27		関西配送センター
28		岡山配送センター
29		九州配送センター
30	コクヨサプライロジスティクス	本社
31		札幌物流センター
32		茨城配送センター
33		首都圏IDC
34		中部IDC
35		滋賀NDC
36		近畿IDC
37		大阪南港配送センター
38		九州IDC
39		福岡物流センター

No.	事業会社名	サイト名
42	コクヨマーケティング	本社
43		立川オフィス
44		千葉オフィス
45		埼玉オフィス
46		横浜オフィス
47		長野オフィス
48		松本オフィス
49		名古屋オフィス
50		静岡オフィス
51		梅田オフィス
52		京都オフィス
53		神戸オフィス
54		和歌山オフィス
55		広島オフィス
56		山口オフィス
57		松江オフィス
58		福岡オフィス
59	長崎オフィス	
60	宮崎オフィス	
61	鹿児島オフィス	
62	熊本オフィス	
63	大分オフィス	
64	沖縄オフィス	
65	コクヨ (マレーシア)	本社
66	コクヨ-IKタイランド	本社
67	コクヨカムリン	PATALGANGA PLANT
68		TARAPUR PLANT
69		SAMBA PLANT
70	国誉商業 (上海)	本社
71		北京オフィス
72		深圳オフィス
73	LAMEX	東莞工場

報告対象期間

該当年の1/1～12/31（実績は12/31現在の数字）

お客様の声の反映



従業員の構成（役職別）

		対象	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
役員数取締役数（人）	社内	単体	4	3	3	2	2
	社外	単体	3	4	4	4	4
	計	単体	7	7	7	6	6
監査役数（人）	社内	単体	0	1	1	1	1
	社外	単体	3	2	2	2	2
	計	単体	3	3	3	3	3
従業員数（人）	男性	単体	1,631	1,634	1,601	1,452	1,480
	女性	単体	583	607	606	610	662
	計	単体	2,214	2,241	2,207	2,062	2,142

従業員の構成（男女別）

		対象	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
従業員数（コクヨグループ）（人）	男性	連結	4,946	4,899	4,915	4,645	4,624
	女性	連結	2,015	1,983	1,910	2,219	2,307
	計	連結	6,961	6,882	6,825	6,864	6,931

■ 従業員の構成（雇用契約別×男女別）

		対象	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
従業員数計（人）※1		連結	6,961	6,882	6,825	6,864	6,931
臨時従業員数（人）※1		連結	1,832	2,333	2,711	4,097	3,785
臨時従業員比率（%）※1		連結	20.83	25.31	28.43	37.38	35.32
正社員（人）	男性	主要5社	2,494	2,511	2,511	2,480	2,473
	女性	主要5社	829	888	928	960	1,029
	計	主要5社	3,323	3,399	3,439	3,440	3,502
シニア社員（人）	男性	主要5社	253	268	256	263	239
	女性	主要5社	10	8	11	14	19
	計	主要5社	263	276	267	277	258
契約社員（人）	男性	主要5社	135	105	83	60	58
	女性	主要5社	95	102	101	91	88
	計	主要5社	230	207	184	151	146
パート/アルバイト（人）	男性	主要5社	111	118	112	133	123
	女性	主要5社	163	180	188	195	188
	計	主要5社	274	298	300	328	311
派遣社員（人）	男性	主要5社	186	142	128	183	203
	女性	主要5社	347	167	146	199	261
	計	主要5社	533	309	274	382	464

※ 主要5社：コクヨ、カウネット、コクヨマーケティング、コクヨサプライロジスティクス、コクヨロジテム

※1 従業員と臨時従業員の定義を2022年より変更

<変更前の開示>

従業員 = 執行役員 + 正社員 + シニア社員

臨時従業員 = 契約社員 + パート・アルバイト

<変更後の開示>

従業員 = 執行役員 + 正社員

臨時従業員 = シニア社員 + 契約社員 + パート・アルバイト

従業員構成（雇用契約別×地域別）

		対象	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
正社員（人）	国内	連結	4,090	4,145	4,183	4,218	4,294
	海外	連結	2,475	2,347	2,308	2,646	2,637
	計	連結	6,565	6,492	6,491	6,864	6,931
シニア社員（人）	国内	連結	300	322	308	328	315
	海外	連結	4	4	2	18	19
	計	連結	304	326	310	346	334
契約社員（人）	国内	連結	594	564	598	631	654
	海外	連結	45	36	70	533	512
	計	連結	639	600	668	1,164	1,166
パート/アルバイト（人）	国内	連結	584	553	571	575	542
	海外	連結	37	4	2	21	4
	計	連結	621	557	573	596	546
派遣社員（人）	国内	連結	589	379	331	434	511
	海外	連結	1,401	974	1,162	1,557	1,228
	計	連結	1,990	1,353	1,493	1,991	1,739

従業員構成（世代別）・平均年齢・平均勤続年数

		対象	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
従業員数（世代別）（人）	30歳未満	主要5社	423	470	469	465	506
	30代	主要5社	579	591	595	619	665
	40代	主要5社	1,233	1,150	1,076	965	894
	50代	主要5社	1,086	1,188	1,299	1,379	1,439
	60代以上	主要5社	265	276	267	0	1
平均年齢（歳）	男性	主要5社	46.57	46.8	47.22	45.8	45.77
	女性	主要5社	39.33	39.32	39.79	40.05	39.97
	平均	主要5社	44.87	44.98	45.34	44.21	44.07
平均勤続年数（年）	男性	主要5社	20.7	20.9	21.31	19.94	19.78
	女性	主要5社	14.06	13.83	14.05	14.16	13.7
	平均	主要5社	19.14	19.18	19.47	18.34	18

※ 主要5社：コクヨ、カウネット、コクヨマーケティング、コクヨサプライロジスティクス、コクヨロジテム

従業員構成（国籍別）

		対象	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
従業員数（人）	コクヨ主要5社・外国人	主要5社	12	11	11	12	28
	コクヨ単体・外国人	単体	12	11	9	10	25

※ 主要5社：コクヨ、カウネット、コクヨマーケティング、コクヨサプライロジスティクス、コクヨロジテム

従業員構成（障がい者数）

	対象	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
障がい者雇用数（人）	グループ適用実施会社	128	129	134	134	137.5
障がい者雇用率（％）	グループ適用実施会社	2.31	2.3	2.37	2.33	2.38

雇用実績

		対象	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
採用社員数（新卒）（人）	男性	主要5社	33	40	28	35	42
	女性	主要5社	37	40	18	18	29
	計	主要5社	70	80	46	53	71
採用社員数（キャリア）（人）	男性	主要5社	32	28	23	47	81
	女性	主要5社	21	23	24	26	59
	計	主要5社	53	51	47	73	140
キャリア採用比率（％）		コクヨ	25	22	29	43	—
離職率計（％）	男性	主要5社	1.60	1.96	1.39	1.91	2.59
	女性	主要5社	2.95	1.81	1.56	2.65	1.87
	計	主要5社	1.92	1.93	1.44	2.11	2.4

※ 主要5社：コクヨ、カウネット、コクヨマーケティング、コクヨサプライロジスティクス、コクヨロジテム

登用状況（男女別）

		対象	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年		
役職登用状況（人）	役員以上	男性	主要5社	20	22	20	18	19	
		女性	主要5社	0	1	2	2	2	
	部長	男性	主要5社	63	65	77	95	198	
		女性	主要5社	4	4	2	2	5	
	課長	男性	主要5社	750	732	768	808	668	
		女性	主要5社	54	55	69	78	85	
	係長	男性	主要5社	1,118	1,066	1,034	1,009	1,016	
		女性	主要5社	273	288	314	337	361	
			計	主要5社	2,283	2,234	2,286	2,349	2,354

※ 主要5社：コクヨ、カウネット、コクヨマーケティング、コクヨサプライロジスティクス、コクヨロジテム

■ 登用状況（女性比率）

		対象	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
女性の管理職比率（部長、課長）（%）		主要5社	6.66	6.89	7.75	8.14	9.41
役職登用状況（女性比率）（%）	役員以上	主要5社	4.76	8.33	9.09	10	9.52
	部長	主要5社	5.97	5.80	2.53	2.06	2.46
	課長	主要5社	6.72	6.99	8.24	8.8	11.29
	係長	主要5社	19.63	21.27	23.29	25.04	26.22
計		主要5社	14.54	15.62	16.93	17.84	19.24

※主要5社：コクヨ、カウネット、コクヨマーケティング、コクヨサプライロジスティクス、コクヨロジテム

■ 登用状況（外国人数）

		対象	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
役職登用状況（外国人）（人）	役員以上	主要5社	0	0	0	0	0
	部長	主要5社	0	0	0	0	0
	課長	主要5社	3	3	3	4	4
	係長	主要5社	7	6	5	5	5
計		主要5社	10	9	8	9	9

※主要5社：コクヨ、カウネット、コクヨマーケティング、コクヨサプライロジスティクス、コクヨロジテム

■ 登用状況（外国人比率）

		対象	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
役職登用状況（外国人比率）（%）	役員以上	主要5社	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	部長	主要5社	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	課長	主要5社	0.37	0.38	0.36	0.45	0.45
	係長	主要5社	0.50	0.44	0.37	0.37	0.37
計		主要5社	0.44	0.40	0.35	0.38	0.38

※主要5社：コクヨ、カウネット、コクヨマーケティング、コクヨサプライロジスティクス、コクヨロジテム

■ 労働時間・有給取得率

		対象	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
年間総実労働時間（h）		主要5社	2060.6	2056.7	2092.5	2087.7	2023.2
年間所定外労働時間（h）		主要5社	256.3	226.9	260.3	269.1	237.2
長時間労働者数（年間残業時間360h超）（%）		主要5社	23.5	17.4	24.0	25.2	19.0
有給休暇の取得率（%）		主要5社	61.40	48.9	48.4	54.3	61.7
従業員1人あたりの年間教育訓練費（円）		主要5社	37,408	35,562	39,107	42,955	54,554

※主要5社：コクヨ、カウネット、コクヨマーケティング、コクヨサプライロジスティクス、コクヨロジテム

育児休暇・休業取得者数（男女別）

		対象	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
育児休暇・休業取得者数（人）	男性	主要5社	6	12	26	35	44
	女性	主要5社	60	58	72	70	66
	計	主要5社	66	70	98	105	110

※主要5社：コクヨ、カウネット、コクヨマーケティング、コクヨサプライロジスティクス、コクヨロジテム

介護休暇・休業取得者数（男女別）

		対象	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
介護休暇・休業取得者数（人）	男性	主要5社	3	1	0	0	0
	女性	主要5社	1	1	1	0	1
	計	主要5社	4	2	1	0	1

※主要5社：コクヨ、カウネット、コクヨマーケティング、コクヨサプライロジスティクス、コクヨロジテム

	対象	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
定期健康診断受診率 (%)	—	99.6	98.6	99.4	99.6	99.5
任意検診実施人数 (乳がん・大腸がん検診) (人)	—	1,222	1,551	3,482	4,871	5,226
定期健康診断所見率 (%)	—	27.5	19.8	29.5	29.0	19.6
精密検査受診率 (%)	—	87.3	70.5	75.8	78.0	—
生活習慣病発生状況・特定検診受診率 (%)	—	98	98	98	98	98
生活習慣病発生状況・特定保健指導率 (積極的支援) (%)	—	34	39	47	42	46
生活習慣病発生状況・生活習慣病医療費 (健保被扶養者含む) (百万円)	—	139	161	144	149	142
ストレスチェック実施回答率 (%)	従業員サーベイ実施会社全体	94.8	96.4	95.9	94.1	95.6
ストレスチェックスコア (偏差値) ※4	従業員サーベイ実施会社全体	54	55	54	49	55
メンタルヘルス不調者数 (高ストレス者割合) (%) ※4	従業員サーベイ実施会社全体	5.5	4.8	5.6	9.3	11.9
メンタルヘルス不調による休職者数 (人)	※5	10	16	10	16	25
その他疾病による休職者数 (人)	※5	11	9	2	5	6
メンタルヘルス不調による退職者数 (人)	※5	3	10	1	5	3
その他疾病による退職者数 (人)	※5	6	6	8	2	7
アブセンティズム (従業員1人当たりの傷病による年間損失日数) (日) ※1	コクヨ㈱ (旧KET含)、㈱カウネット	—	2.27	1.38	1.09	—
プレゼンティズム (疾病等による勤務従業員の生産性損失度) (ポイント) ※2	コクヨ㈱ (旧KET含)、㈱カウネット	—	—	—	21	—
従業員エンゲージメントスコア (偏差値) ※3	従業員サーベイ実施会社全体	49	49	50	51	51
健康施策の参加 (ウォーキングキャンペーン) (%)	コクヨ㈱ (旧KET含)、㈱カウネット	23.8	25.3	—	33	—
健康施策の参加満足度 (ウォーキングキャンペーン) (%)	コクヨ㈱ (旧KET含)、㈱カウネット	—	—	—	90	—

※1 傷病による休職者の年間休業日数合計/全従業員数 (日)

※2 全体を100としサーベイで得られた従業員の生産性割合との差をポイント化

※3 従業員の一人ひとりが企業の掲げる戦略・目標を適切に理解し、自発的に自分の力を発揮する貢献意欲の指標

※4 2023年にベンダーの算出基準の改定あり

※5 コクヨ㈱ (旧KET含)、㈱カウネット、㈱コクヨロジテム、コクヨサプライロジスティクス㈱、ココマーケティング㈱

対象：連結生産工場/コクヨ（株）三重工場・芝山工場、（株）コクヨ工業滋賀、（株）コクヨMVP、石見紙工業（株）

		2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
労働災害発生件数（件）	連結生産工場	2	5	1	6	6
	三重工場	1	0	0	0	2
	芝山工場	0	0	0	1	3
	コクヨ工業滋賀	0	0	0	0	0
	コクヨMVP	1	3	1	5	0
	石見紙工業	0	1	0	0	1
労働災害度数率（%）※1	連結生産工場	0.85	2.33	0.44	2.61	2.69
	三重工場	2.82	0	0	0	3.04
	芝山工場	0	0.02	0	1.43	4.53
	コクヨ工業滋賀	0	0	0	0	0
	コクヨMVP	2.16	6.79	2.14	11.19	0
	石見紙工業	0	6.67	0	0	7.78
労働災害強度率（%）※2 ※3	連結生産工場	0.05	0.02	0	0	0.07
	三重工場	0.15	0	0	0	0.04
	芝山工場	0	1.83	0	0	0.10
	コクヨ工業滋賀	0	0	0	0	0
	コクヨMVP	0	0.09	0.01	0.00	0
	石見紙工業	0	0.03	0	0	0.49
労働災害休業日数（日）	連結生産工場	132	63.5	8	32	192
	三重工場	130	0	0	0	34
	芝山工場	0	12	0	26	82
	コクヨ工業滋賀	0	0	0	0	0
	コクヨMVP	2	46.5	8	6	0
	石見紙工業	0	5	0	0	77

※2016年から労働災害発生件数は、休業災害（休業1日以上、通勤災害を除く）に限定して計算（2014、2015年は不休災害を含む）

$$\text{※1 労働災害度数率} = \frac{\text{休業災害被災者数}}{\text{延労働時間数}} \times 1,000,000$$

$$\text{※2 労働災害強度率} = \frac{\text{労働損失日数}}{\text{延労働時間数}} \times 1,000$$

※3 労働災害率の表示方法は小数点以下第3位を四捨五入したものである。

「0」・・・労働災害による死傷者数がないもの

「0.00」・・・小数点以下第3位において四捨五入しても小数点以下第2位に満たないもの。

コクヨ（三重工場）

所在地	三重県名張市西田原2012番地
主要製品	スチールデスク、ローパーテーション、チェアなど
操業開始	1993年5月
敷地面積	145,977m ²



インプット		2021年	2022年	2023年
エネルギー (GJ)	エネルギー投入量	102,694	100,880	90,943
	燃料	40,836	39,532	36,637
	電気	61,858	61,348	54,306
水資源 (m ³)	水道水	62,873	64,067	64,252
アウトプット		2021年	2022年	2023年
大気への排出 (t)	CO ₂	4,621	4,310	1,864
	SO _x	-	-	-
	NO _x	0.3	0.13	0.11
廃棄物 (t)	総排出量	1,337	1,265	1,160
	再生利用・熱回収	1,334	1,261	1,153
	最終処分	3	3	7
水域への排出 (m ³)	排水量	30,467	31,097	29,974
	公共水域への排出	30,467	31,097	29,974
	下水道への排出	-	-	-
水域への排水規制項目	水素イオン濃度 (PH)	7.6~8.1	7.6~8.0	7.5~8.1
	COD (mg/L)	11.3	8.6	9
	BOD (mg/L)	4.1	2.4	3.9
	SS (mg/L)	2.7	2.3	3.5

コクヨ（芝山工場）

所在地	千葉県山武郡芝山町大台3155番4号
主要製品	間仕切り、ローパーテーション、収納家具など
操業開始	1994年6月
敷地面積	73,734m ²



インプット		2021年	2022年	2023年
エネルギー (GJ)	エネルギー投入量	116,567	120,133	104,221
	燃料	59,518	61,458	51,676
	電気	57,049	58,675	52,545
水資源 (m ³)	水道水	15,065	15,336	13,364
アウトプット		2021年	2022年	2023年
大気への排出 (t)	CO ₂	5,572	5,767	5,018
	SO _x	-	-	-
	NO _x	-	-	-
廃棄物 (t)	総排出量	2,222	2,107	2,223
	再生利用・熱回収	2,222	2,091	2,219
	最終処分	0	16	4
水域への排出 (m ³)	排水量	10,156	10,428	8,292
	公共水域への排出	4,945	5,089	2,591
	下水道への排出	5,211	5,339	5,701
水域への排水規制項目	水素イオン濃度 (PH)	7.4	7.3	7.4
	COD (mg/L)	2.8	1.8	1.3
	BOD (mg/L)	1.4	1.6	1.5
	SS (mg/L)	0.7	0.5	1.5

コクヨ工業滋賀

所在地	滋賀県愛知郡愛荘町上蚊野312番地
主要製品	ノート、PPC用紙、複写簿、ルーズリーフなど
操業開始	1980年10月
敷地面積	114,294m ²



インプット		2021年	2022年	2023年
エネルギー (GJ)	エネルギー投入量	52,351	52,931	42,179
	燃料	1,022	1,010	1,014
	電気	51,328	51,921	41,165
水資源 (m ³)	水道水	4,230	4,796	4,728
アウトプット		2021年	2022年	2023年
大気への排出 (t)	CO ₂	1,894	1,751	491
	SO _x	-	-	-
	NO _x	-	-	-
廃棄物 (t)	総排出量	2,155	2,177	2,129
	再生利用・熱回収	2,149	2,177	2,129
	最終処分	6	0	0
水域への排出 (m ³)	排水量	4,174	4,708	4,482
	公共水域への排出	-	-	-
	下水道への排出	4,174	4,708	4,482
水域への排水規制項目	水素イオン濃度 (PH)	6.9~8.9	7.0~7.9	7.1~8.3
	COD (mg/L)	5.1	4.4	1.9
	BOD (mg/L)	13.0	6.9	6.1
	SS (mg/L)	46	4.6	14

コクヨMVP（鳥取工場）

所在地	鳥取県鳥取市湖山町南2丁目201番地
主要製品	カスタムステーショナリー
操業開始	2007年9月（前身のコクヨ事務用品工業は、1962年12月に操業開始）
敷地面積	38,389m ²



インプット		2021年	2022年	2023年
エネルギー (GJ)	エネルギー投入量	21,632	27,886	21,569
	燃料	206	216	208
	電気	21,426	27,670	21,361
水資源 (m ³)	水道水	2,924	2,331	2,178
アウトプット		2021年	2022年	2023年
大気への排出 (t)	CO ₂	1,170	1,507	1,312
	SO _x	-	-	-
	NO _x	-	-	-
廃棄物 (t)	総排出量	942	966	837
	再生利用・熱回収	926	953	837
	最終処分	15	13	0
水域への排出 (m ³)	排水量	2,924	2,331	2,178
	公共水域への排出	-	-	-
	下水道への排出	2,924	2,331	2,178
水域への排水規制項目	水素イオン濃度 (PH)	法規制対象外	法規制対象外	法規制対象外
	COD (mg/L)	同上	同上	同上
	BOD (mg/L)	同上	同上	同上
	SS (mg/L)	同上	同上	同上

コクヨMVP（青谷工場）

所在地	鳥取県鳥取市青谷町青谷1114番
主要製品	カスタムステーショナリー
操業開始	2007年9月（前身のコクヨ事務用品工業株式会社 青谷工場は、2000年4月に操業開始）
敷地面積	34,607m ²



インプット		2021年	2022年	2023年
エネルギー（GJ）	エネルギー投入量	14,523	15,022	12,474
	燃料	979	900	676
	電気	13,544	14,122	11,798
水資源（m ³ ）	水道水	4,327	1,201	1,718
アウトプット		2021年	2022年	2023年
大気への排出（t）	CO ₂	791	816	757
	SO _x	-	-	-
	NO _x	-	-	-
廃棄物（t）	総排出量	438	424	399
	再生利用・熱回収	437	423	399
	最終処分	1	1	0
水域への排出（m ³ ）	排水量	4,327	1,201	1,718
	公共水域への排出	4,327	1,201	1,718
	下水道への排出	-	-	-
水域への排水規制項目	水素イオン濃度（PH）	法規制対象外	法規制対象外	法規制対象外
	COD（mg/L）	同上	同上	同上
	BOD（mg/L）	同上	同上	同上
	SS（mg/L）	同上	同上	同上

石見紙工業（本社工場）

所在地	島根県鹿足郡津和野町後田イ378番地
主要製品	便箋、領収書、単語カード、メモ用紙など
操業開始	1918年10月
敷地面積	5,382m ²



インプット		2021年	2022年	2023年
エネルギー (GJ)	エネルギー投入量	2,806	2,553	2,218
	燃料	282	390	302
	電気	2,525	2,162	1,917
水資源 (m ³)	水道水	496	422	482
アウトプット		2021年	2022年	2023年
大気への排出 (t)	CO ₂	133	120	121
	SO _x	-	-	-
	NO _x	-	-	-
廃棄物 (t)	総排出量	82	66	60
	再生利用・熱回収	82	66	60
	最終処分	0	0	0
水域への排出 (m ³)	排水量	496	422	482
	公共水域への排出	-	-	-
	下水道への排出	496	422	482
水域への排水規制項目	水素イオン濃度 (PH)	6.9~8.4	6.0~8.4	6.0~8.4
	COD (mg/L)	法規制対象外	法規制対象外	法規制対象外
	BOD (mg/L)	同上	同上	同上
	SS (mg/L)	同上	同上	同上

石見紙工業（阿東工場）

所在地	山口県山口市阿東徳佐586番地3
主要製品	履歴書、原稿用紙、伝票、レポート用紙など
操業開始	1991年4月
敷地面積	28,297m ²



インプット		2021年	2022年	2023年
エネルギー (GJ)	エネルギー投入量	9,266	7,223	6,281
	燃料	1,988	212	182
	電気	7,279	7,011	6,099
水資源 (m ³)	水道水	704	631	681
アウトプット		2021年	2022年	2023年
大気への排出 (t)	CO ₂	520	384	330
	SO _x	-	-	-
	NO _x	-	-	-
廃棄物 (t)	総排出量	272	294	256
	再生利用・熱回収	272	284	253
	最終処分	0	9	3
水域への排出 (m ³)	排水量	704	631	681
	公共水域への排出	704	631	681
	下水道への排出	-	-	-
水域への排水規制項目	水素イオン濃度 (PH)	6.5~7.9	6.5~7.9	6.5~7.9
	COD (mg/L)	法規制対象外	法規制対象外	法規制対象外
	BOD (mg/L)	同上	同上	同上
	SS (mg/L)	同上	同上	同上

コクヨ-IK (タイランド)

所在地	529 Moo 4 Bangpoo Industrial Estate Soi 8C, T.Praksa, A.Muang, Samutprakam 10280, Thailand
主要製品	クリアーブック、PPファイル、テープ糊、修正テープなど
操業開始	1996年12月
敷地面積	12,679m ²



インプット		2021年	2022年	2023年
エネルギー (GJ)	エネルギー投入量	41,945	44,798	38,056
	燃料	321	343	357
	電気	41,624	44,454	37,699
水資源 (m ³)	水道水	16,576	19,728	18,829
アウトプット		2021年	2022年	2023年
大気への排出 (t)	CO ₂	1,943	2,126	1,975
	SO _x	-	-	-
	NO _x	-	-	-
廃棄物 (t)	総排出量	303	317	257
	再生利用・熱回収	265	278	217
	最終処分	38	39	40
水域への排出 (m ³)	排水量	13,262	15,782	15,063
	公共水域への排出	-	-	-
	下水道への排出	13,262	15,782	15,063
水域への排水規制項目	水素イオン濃度 (PH)	7.1	7.0	7.6
	COD (mg/L)	102.64	73.3	44
	BOD (mg/L)	177.8	32.6	2.1
	SS (mg/L)	10.0	13.8	57.5

コクヨ（マレーシア）

所在地	Lot 79 & 83, Persiaran Bunga Tanjung 1, Senawang Industrial Park, 70400 Seremban, Negeri Sembilan Darul Khusus, Malaysia
主要製品	ワークステーション、フォーンブース、収納家具など
操業開始	1999年10月
敷地面積	58,000m ²



インプット		2021年	2022年	2023年
エネルギー (GJ)	エネルギー投入量	18,778	18,958	16,553
	燃料	6,001	5,554	5,446
	電気	12,777	13,404	11,107
水資源 (m ³)	水道水	8,124	11,426	11,745
アウトプット		2021年	2022年	2023年
大気への排出 (t)	CO ₂	1,164	1,170	1,052
	SO _x	-	-	-
	NO _x	-	-	-
廃棄物 (t)	総排出量	200	209	180
	再生利用・熱回収	164	165	166
	最終処分	36	45	14
水域への排出 (m ³)	排水量	2,156	3,217	6,025
	公共水域への排出	1,121	1,854	4,701
	下水道への排出	1,035	1,363	1,324
水域への排水規制項目	水素イオン濃度 (PH)	7.7	8.0	7.9
	COD (mg/L)	18.4	28.3	51.3
	BOD (mg/L)	6.8	8.6	13.3
	SS (mg/L)	8.5	9.8	17.1

コクヨベトナム

所在地	Land Plot B2-B7, Japan-Haiphong IZ, An Duong Dist., Haiphong City, Vietnam
主要製品	ノート、厚表紙ファイル、タックラベルなど
操業開始	2006年11月
敷地面積	51,544m ²



インプット		2021年	2022年	2023年
エネルギー (GJ)	エネルギー投入量	29,485	24,795	24,009
	燃料	575	629	708
	電気	28,910	24,166	23,301
水資源 (m ³)	水道水	9,569	8,668	7,976
アウトプット		2021年	2022年	2023年
大気への排出 (t)	CO ₂	1,917	1,562	1,512
	SO _x	-	-	-
	NO _x	-	-	-
廃棄物 (t)	総排出量	1,006	784	968
	再生利用・熱回収	806	611	919
	最終処分	200	173	49
水域への排出 (m ³)	排水量	7,655	6,934	6,381
	公共水域への排出	-	-	-
	下水道への排出	7,655	6,934	6,381
水域への排水規制項目	水素イオン濃度 (PH)	7.0	7.2	7.0
	COD (mg/L)	188.5	134.5	54.5
	BOD (mg/L)	71.5	65.4	30.2
	SS (mg/L)	101.5	74.8	41.1

国誉商業（上海）有限公司 上海工場

所在地	上海市奉贤区人傑路128号
主要製品	無線綴ノート、スパイラルノート、ツインリングノート、レポートパッドなど
操業開始	2012年8月
敷地面積	27,457.7m ²



インプット		2021年	2022年	2023年
エネルギー (GJ)	エネルギー投入量	16,864	16,197	16,571
	燃料	511	283	284
	電気	16,353	15,915	16,287
水資源 (m ³)	水道水	1,800	1,763	2,051
アウトプット		2021年	2022年	2023年
大気への排出 (t)	CO ₂	1,055	1,000	1,132
	SO _x	-	-	-
	NO _x	-	-	-
廃棄物 (t)	総排出量	1,227	1,399	1,494
	再生利用・熱回収	1,193	1,364	1,435
	最終処分	34	34	59
水域への排出 (m ³)	排水量	1,620	1,587	1,846
	公共水域への排出	-	-	-
	下水道への排出	1,620	1,587	1,846
水域への排水規制項目	水素イオン濃度 (PH)	測定対象外	測定対象外	測定対象外
	COD (mg/L)	同上	同上	同上
	BOD (mg/L)	同上	同上	同上
	SS (mg/L)	同上	同上	同上

コクヨカムリン（インド：タラプール工場）

所在地	Plot no. D-2/1, MIDC Tarapur, Tal- Palghar, Dist- Thane, 401506
主要製品	絵の具、クレヨンなど
操業開始	1974年4月
敷地面積	10,045m ²



インプット		2021年	2022年	2023年
エネルギー (GJ)	エネルギー投入量	20,539	45,533	21,922
	燃料	286	790	395
	電気	20,252	44,743	21,527
水資源 (m ³)	水道水	17,901	23,874	25,968
アウトプット		2021年	2022年	2023年
大気への排出 (t)	CO ₂	1,487	3,145	1,725
	SO _x	-	-	-
	NO _x	-	-	-
廃棄物 (t)	総排出量	45.2	85.0	129.2
	再生利用・熱回収	45.2	85.0	129.2
	最終処分	0	0	0
水域への排出 (m ³)	排水量	17,901	23,874	25,968
	公共水域への排出	-	-	-
	下水道への排出	17,901	23,874	25,968
水域への排水規制項目	水素イオン濃度 (PH)	7.72	7.37	7.6
	COD (mg/L)	69.0	46.0	42.2
	BOD (mg/L)	12.0	10.0	9.8
	SS (mg/L)	2.0	23.0	9.3

コクヨカムリン（インド：パタルガンガ工場）

所在地	Plot No. F - 8, Additional Patalganga MIDC, Chavane Village, Post - Apte, Taluka - Panvel, District - Raigad, Maharashtra - 410220
主要製品	筆記具（マーカー、シャープペンシル、ゲルペン、スケッチペン）、インク、クレヨンなど
操業開始	2017年4月
敷地面積	56,000m ²



インプット		2021年	2022年	2023年
エネルギー（GJ）	エネルギー投入量	23,227	26,224	23,826
	燃料	1,203	987	1,493
	電気	22,025	25,237	22,333
水資源（m ³ ）	水道水	35,571	38,640	24,564
アウトプット		2021年	2022年	2023年
大気への排出（t）	CO ₂	1,678	1,812	1,879
	SO _x	-	-	-
	NO _x	-	-	-
廃棄物（t）	総排出量	281.9	222.9	242.4
	再生利用・熱回収	281.7	222.3	242.4
	最終処分	0	0.626	0
水域への排出（m ³ ）	排水量	0	0	0
	公共水域への排出	-	-	-
	下水道への排出	-	-	-
水域への排水規制項目	水素イオン濃度（PH）	6.5	7.5	7.9
	COD（mg/L）	32.0	120.0	131.8
	BOD（mg/L）	8.0	32.0	34.0
	SS（mg/L）	17.0	28.0	34.0

コクヨカムリン（インド：サンバ工場）

所在地	LANE NO. 9, SIDCO, PHASE - 1 I.G.C., SAMBA- 184 121
主要製品	絵の具、ポスターカラーなど
操業開始	2008年1月
敷地面積	10,040m ²



インプット		2021年	2022年	2023年
エネルギー (GJ)	エネルギー投入量	6,820	8,680	8,559
	燃料	579	752	588
	電気	6,241	7,928	7,971
水資源 (m ³)	水道水	6,977	10,259	11,709
アウトプット		2021年	2022年	2023年
大気への排出 (t)	CO ₂	492	600	675
	SO _x	-	-	-
	NO _x	-	-	-
廃棄物 (t)	総排出量	103.4	116.2	173.1
	再生利用・熱回収	103.4	116.2	173.1
	最終処分	0	0	0
水域への排出 (m ³)	排水量	6,977	10,259	11,709
	公共水域への排出	-	-	-
	下水道への排出	6,977	10,259	11,709
水域への排水規制項目	水素イオン濃度 (PH)	7.6	7.5	7.2
	COD (mg/L)	48.0	104.0	64.0
	BOD (mg/L)	8.0	23.0	11.0
	SS (mg/L)	10.0	56.0	21.0

ガイドライン対照表

GRI Standards対照表

GRIサステナビリティ・レポート・スタンダードを参照しています。

指標	Standards	GRI Standards 設問	該当ページ
一般開示項目			
GRI 2: 一般開示事項 2021			
1. 組織と報告実務	2-1	組織の詳細	基本情報 >
	2-2	組織のサステナビリティ報告の対象となる事業体	グループ一覧 >
	2-3	報告期間、報告頻度、連絡先	サステナビリティ・サイト編集方針 >
	2-4	情報の修正・訂正記述	
	2-5	外部保証	独立保証証明書 >
2. 活動と労働者	2-6	活動、バリューチェーンその他の取引関係	事業概要 > サプライチェーンマネジメント >
	2-7	従業員	ESGデータ集（社会） >
	2-8	従業員以外の労働者	
3. ガバナンス	2-9	ガバナンス構造と構成	コーポレートガバナンス >
	2-10	最高ガバナンス機関における指名と選出	コーポレートガバナンス >
	2-11	最高ガバナンス機関の議長	コーポレートガバナンス >
	2-12	インパクトのマネジメントの監督における最高ガバナンス機関の役割	コーポレートガバナンス >
	2-13	インパクトのマネジメントに関する責任の移譲	コーポレートガバナンス >
	2-14	サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割	サステナブル経営指針 >
	2-15	利益相反	コーポレートガバナンス >
	2-16	重大な懸念事項の伝達	リスクマネジメント >
	2-17	最高ガバナンス機関の集合的知見	コーポレートガバナンス >
	2-18	最高ガバナンス機関のパフォーマンス評価	コーポレートガバナンス >
	2-19	報酬方針	コーポレートガバナンス >
	2-20	報酬の決定プロセス	コーポレートガバナンス >
	2-21	年間報酬総額の比率	

指標	Standards	GRI Standards 設問	該当ページ
4. 戦略、方針、実務慣行	2-22	持続可能な発展に向けた戦略に関する声明	トップメッセージ >
	2-23	方針声明	サステナブル経営指針 > コクヨグループ行動基準 > 人権尊重 >
	2-24	方針声明の実践	環境 > well-beingの向上 > サプライチェーンマネジメント > お客様への安心・安全の提供 >
	2-25	マイナスのインパクトの是正プロセス	リスクマネジメント > コンプライアンス > 人権尊重 >
	2-26	助言を求める制度および懸念を提起する制度	コンプライアンス >
	2-27	法規制遵守	コンプライアンス > 法順守と汚染の予防 >
	2-28	会員資格を持つ団体	関連方針・ガイドライン > 国際的なイニシアティブへの賛同 >
	2-29	ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ	ステークホルダーエンゲージメント > お客様との対話 > 従業員とのコミュニケーション > 取引先との取り組み > 社会貢献 >
	2-30	労働協約	有価証券報告書 p10 (827KB) >
GRI 3: マテリアルな項目 2021			
	3-1	マテリアルな項目の決定プロセス	コクヨのマテリアリティ >
	3-2	マテリアルな項目のリスト	サステナブル経営指針 >
	3-3	マテリアルな項目のマネジメント	サステナブル経営指針 >
200: 経済			
GRI201: 経済パフォーマンス 2016	201-1	創出、分配した直接的経済価値	業績ハイライト >
	201-2	気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会	気候危機への対応 >
	201-3	確定給付型年金制度の負担、その他の退職金制度	有価証券報告書 p95 (827KB) >
	201-4	政府から受けた資金援助	
GRI202: 地域経済での存在感 2016	202-1	地域最低賃金に対する標準新人給与の比率（男女別）	
	202-2	地域コミュニティから採用した上級管理職の割合	
GRI203: 間接的な経済的インパクト 2016	203-1	インフラ投資および支援サービス	
	203-2	著しい間接的な経済的インパクト	
GRI204: 調達慣行 2016	204-1	地元サプライヤーへの支出の割合	
GRI205: 腐敗防止 2016	205-1	腐敗に関するリスク評価を行っている事業所	
	205-2	腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	
	205-3	確定した腐敗事例と実施した措置	

指標	Standards	GRI Standards 設問	該当ページ
GRI206: 反競争的行為 2016	206-1	反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により受けた法的措置	
	207-1	税務へのアプローチ	
GRI207: 税金 2019	207-2	税務ガバナンス、管理、およびリスクマネジメント	
	207-3	税務に関連するステークホルダー・エンゲージメントおよび懸念への対処	
	207-4	国別の報告	
300：環境			
GRI301: 原材料 2016	301-1	使用原材料の重量または体積	ESGデータ集（環境） >
	301-2	使用したリサイクル材料	ESGデータ集（環境） >
	301-3	再生利用された製品と梱包材	
GRI302: エネルギー 2016	302-1	組織内のエネルギー消費量	ESGデータ集（環境） >
	302-2	組織外のエネルギー消費量	ESGデータ集（環境） >
	302-3	エネルギー原単位	ESGデータ集（環境） >
	302-4	エネルギー消費量の削減	ESGデータ集（環境） >
	302-5	製品およびサービスのエネルギー必要量の削減	
GRI303: 水と廃水 2018	303-1	共有資源としての水との相互作用	
	303-2	排水に関連するインパクトのマネジメント	
	303-3	取水	水省資源 > 拠点別レポート >
	303-4	排水	水省資源 > 拠点別レポート >
	303-5	水消費	水省資源 > 拠点別レポート >
GRI304: 生物多様性 2016	304-1	保護地域および保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域、もしくはそれらの隣接地域に所有、貸借、管理している事業サイト	結の森 > 自然共生社会への貢献 >
	304-2	活動、製品、サービスが生物多様性に与える著しいインパクト	
	304-3	生息地の保護・復元	結の森 >
	304-4	事業の影響を受ける地域に生息するIUCNレッドリストならびに国内保全種リスト対象の生物種	
GRI305: 大気への排出 2016	305-1	直接的な温室効果ガス（GHG）排出量（スコープ1）	ESGデータ集（環境） >
	305-2	間接的な温室効果ガス（GHG）排出量（スコープ2）	ESGデータ集（環境） >
	305-3	その他の間接的な温室効果ガス（GHG）排出量（スコープ3）	ESGデータ集（環境） >
	305-4	温室効果ガス（GHG）排出原単位	ESGデータ集（環境） >
	305-5	温室効果ガス（GHG）排出量の削減	ESGデータ集（環境） >
	305-6	オゾン層破壊物質（ODS）の排出量	
	305-7	窒素酸化物（NOx）、硫黄酸化物（SOx）、およびその他の重大な大気排出物	ESGデータ集（環境） >

指標	Standards	GRI Standards 設問	該当ページ
GRI306: 廃棄物 2020	306-1	廃棄物の発生と廃棄物関連の著しいインパクト	
	306-2	廃棄物関連の著しいインパクトの管理	
	306-3	発生した廃棄物	ESGデータ集（環境）>省資源・リサイクル対策 >
	306-4	処分されなかった廃棄物	ESGデータ集（環境）>省資源・リサイクル対策 >
	306-5	処分された廃棄物	ESGデータ集（環境）>省資源・リサイクル対策 >
GRI308: サプライヤーの環境面のアセスメント 2016	308-1	環境基準により選定した新規サプライヤー	
	308-2	サプライチェーンにおけるマイナスの環境インパクトと実施した措置	
400：社会			
GRI401: 雇用 2016	401-1	従業員の新規雇用と離職	ESGデータ集（社会） >
	401-2	正社員には支給され、非正規社員には支給されない手当	
	401-3	育児休暇	ESGデータ集（社会） >
GRI402: 労使関係 2016	402-1	事業上の変更に関する最低通知期間	
GRI403: 労働安全衛生 2018	403-1	労働安全衛生マネジメントシステム	従業員の安全 > 従業員の健康 >
	403-2	危険性(ハザード)の特定、リスク評価、事故調査	
	403-3	労働衛生サービス	従業員の安全 >
	403-4	労働安全衛生における労働者の参加、協議、コミュニケーション	従業員の安全 >
	403-5	労働安全衛生に関する労働者研修	従業員の安全 >
	403-6	労働者の健康増進	従業員の健康 >
	403-7	ビジネス上の関係で直接結びついた労働安全衛生の影響の防止と緩和	従業員の健康 >
	403-8	労働安全衛生マネジメントシステムの対象となる労働者	有価証券報告書 p10 > (827KB)
	403-9	労働関連の傷害	ESGデータ集（社会） >
	403-10	労働関連の疾病・体調不良	
GRI404: 研修と教育 2016	404-1	従業員一人あたりの年間平均研修時間	
	404-2	従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム	人材 >
	404-3	業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合	
GRI405: ダイバーシティと機会均等 2016	405-1	ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ	ESGデータ集（社会） >
	405-2	基本給と報酬総額の男女比	
GRI406: 非差別 2016	406-1	差別事例と実施した救済措置	
GRI407: 結社の自由と団体交渉 2016	407-1	結社の自由や団体交渉の権利がリスクにさらされる可能性のある事業所およびサプライヤー	

指標	Standards	GRI Standards 設問	該当ページ
GRI408: 児童労働 2016	408-1	児童労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	取引先との取り組み >
GRI409: 強制労働 2016	409-1	強制労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	取引先との取り組み >
GRI410: 保安慣行 2016	410-1	人権方針や手順について研修を受けた保安要員	
GRI411: 先住民族の権利 2016	411-1	先住民族の権利を侵害した事例	
GRI413: 地域コミュニティ 2016	413-1	地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施した事業所	社会貢献 >
	413-2	地域コミュニティに著しいマイナスのインパクト（顕在的、潜在的）を及ぼす事業所	
GRI414: サプライヤーの社会面のアセスメント 2016	414-1	社会的基準により選定した新規サプライヤー	
	414-2	サプライチェーンにおけるマイナスの社会的インパクトと実施した措置	取引先との取り組み >
GRI415: 公共政策 2016	415-1	政治献金	
GRI416: 顧客の安全衛生 2016	416-1	製品およびサービスのカテゴリに対する安全衛生インパクトの評価	お客様への安心・安全の提供 >
	416-2	製品およびサービスの安全衛生インパクトに関する違反事例	
GRI417: マーケティングとラベリング 2016	417-1	製品およびサービスの情報とラベリングに関する要求事項	
	417-2	製品およびサービスの情報とラベリングに関する違反事例	
	417-3	マーケティング・コミュニケーションに関する違反事例	
GRI418: 顧客プライバシー 2016	418-1	顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して具体化した不服申立	

ISO26000

ISO26000の中核主題に基づいて分類し、以下のように掲載しています。

ISO26000の中核主題	課題	掲載ページ
組織統治	課題1: 組織統治	トップメッセージ > サステナブル経営指針 > コーポレートガバナンス >
人権	課題1: デューデリジェンス 課題2: 人権に関する危機的状況 課題3: 加担の回避 課題4: 苦情解決 課題5: 差別及び社会的弱者 課題6: 市民的及び政治的権利 課題7: 経済的、社会的及び文化的権利 課題8: 労働における基本的原則及び権利	サステナブル経営指針 > コクヨグループ行動基準 > 人材 > 人権尊重 > 取引先との取り組み > ESGデータ集（社会） >

<p>労働慣行</p>	<p>課題1: 雇用及び雇用関係 課題2: 労働条件及び社会的保護 課題3: 社会対話 課題4: 労働における安全衛生 課題5: 職場における人材育成及び訓練</p>	<p>サステナブル経営指針 > コクヨグループ行動基準 > 人材 > well-beingの向上 > 人権尊重 > 取引先との取り組み > ESGデータ集（社会） ></p>
<p>環境</p>	<p>課題1: 汚染の予防 課題2: 持続可能な資源の利用 課題3: 気候変動の緩和及び気候変動への適応 課題4: 環境保護、生物多様性、及び自然生息地の回復</p>	<p>サステナブル経営指針 > コクヨグループ行動基準 > サプライチェーンマネジメント > 環境経営 > 気候危機への対応 > 循環型社会への貢献 > 法順守と汚染の予防 > 自然共生社会への貢献 > ESGデータ集（環境） > 拠点別レポート > 結の森 ></p>
<p>公正な事業慣行</p>	<p>課題1: 汚職防止 課題2: 責任ある政治的関与 課題3: 公正な競争 課題4: バリューチェーンにおける社会的責任の推進 課題5: 財産権の尊重</p>	<p>サステナブル経営指針 > サステナブル経営体制 > コクヨグループ行動基準 > 取引先との取り組み > コンプライアンス > リスクマネジメント ></p>
<p>消費者課題</p>	<p>課題1: 公正なマーケティング、事実に即した偏りのない情報、及び公正な契約慣行 課題2: 消費者の安全衛生の保護 課題3: 持続可能な消費 課題4: 消費者に対するサービス、支援、並びに苦情及び紛争の解決 課題5: 消費者データ保護及びプライバシー 課題6: 必要不可欠なサービスへのアクセス 課題7: 教育及び意識向上</p>	<p>サステナブル経営指針 > お客様への安心・安全の提供 > ESGデータ集・お客様の声の反映 > 循環型社会への貢献 > お客様との対話 ></p>
<p>コミュニティへの参画及びコミュニティの発展</p>	<p>課題1: コミュニティへの参画 課題2: 教育及び文化 課題3: 雇用創出及び技能開発 課題4: 技術の開発及び技術へのアクセス 課題5: 富及び所得の創出 課題6: 健康 課題7: 社会的投資</p>	<p>サステナブル経営指針 > コクヨグループ行動基準 > well-beingの向上 > 人材 > 社会貢献 > 社外からの評価 > 自然共生社会への貢献 > ESGデータ集（社会） ></p>

サステナビリティ関連方針・ガイドライン

考え方

コクヨグループの事業活動を進める上で、サステナビリティ関連の方針・ガイドラインを定めています。

サステナブル経営指針

長期ビジョンとの連動と、ステークホルダーとの関係性に関する指針との接合点の役割を果たす概念の方向性を示すものとして、『サステナブル経営指針』を定めました。

コクヨグループ環境方針

「持続可能な社会」を構築するには、「脱炭素社会」、「循環型社会」、「自然共生社会」に向けた取り組みを統合した活動を実施していく必要があります。その具体的な活動事項として『コクヨグループ環境方針』を定めました。

コクヨグループ行動基準

事業の海外展開に伴い、文化や価値観、法の解釈の違いなど、現地事情を踏まえながらも共通の行動基準を制定する必要があると考え、『コクヨグループ行動基準』を定めました。

コクヨグループ安全衛生基本方針

安心・安全で快適な職場づくりや、災害時の安全対策などは、社員が生き生きと働き、能力を発揮するための基盤であると考え、『コクヨグループ安全衛生基本方針』を定めました。

コクヨ健康経営宣言

コクヨは、「従業員の健康とワークエンゲージメントの向上」を、Well-beingの基盤と考え、健康経営を推進しています。『サステナブル経営指針』に沿った健康経営を推進するために『コクヨ健康経営宣言』を定めました。

循環指針

2008年より運用を続けてきたエコパツを進化させ「循環指針」を作成しました。循環の輪を閉じ、循環速度を緩やかにするために、使用・回収・再資源化の3つの領域を強化し、ユーザーや静脈産業とのコミュニケーションを通じて真に循環するプロダクトへのシフトと、循環のためのメンテナンスや回収サービスを展開していきます。

コクヨグループサステナブル調達方針

地球と社会がサステナブルであり続けるために、「共感共創」をサプライヤーの皆様と共有し、相互理解と信頼関係構築に努め、共に社会的責任を果たし、社会の発展に貢献し続けるため、『コクヨグループサステナブル調達方針』を定めました。

コクヨグループサステナブル調達ガイドライン

地球と社会がサステナブルであり続けるために、『コクヨグループサステナブル調達方針』に基づき、サプライヤーの皆様と共に達成したい事柄を『コクヨグループ調達ガイドライン』として定めました。

コクヨグループ木材調達基本方針

持続可能な森林資源を原料とすることを明確にするため、2011年に『コクヨグループ木材調達基本方針』を定めました。

コクヨグループ紙・木材調達基準

推地球温暖化の抑制や生物多様性など森林の果たしてきた役割を認識し、資材の調達に関して合法性・透明性・持続可能性に配慮しながら、今後も森林資源との調和ある発展を目指すため『コクヨグループ紙・木材調達基準』を定めました。

品質方針

常にお客様の視点で新しい商品・サービスを開発し、また、すべての商品・サービスにおいて、現状に満足することなく、より高い安全性と品質を追求し続けるために『品質方針』を定めました。

従業員とのコミュニケーション

従業員

従業員とのコミュニケーション

考え方

2030年、多様な人材の価値を引き出し社会課題を解決して新たな価値を創る会社になるために、オープンで風通しがよく、異なる価値観のメンバーとも様々な実験を通じた価値創出ができる組織風土の醸成を目指しています。

また、第3次中期経営計画Field Expansion 2024（FE2024）においては、コクヨの働き方をハイブリッドワークやプロジェクト型の働き方に変えていくため、従業員が互いを尊重し、必要な情報に誰でも気軽にアクセスでき、試行錯誤を繰り返しながら価値を生み出すという実験カルチャーが定着することを目指します。

しくみ

従業員サーベイ（ストレスチェック）

コクヨグループでは、法令に基づき、年1回『ストレスチェック』を実施しています。

その集団分析結果や残業時間データ、ヒアリング等により課題を抽出し、働きやすい職場環境を実現するために、組織と人事担当部門が対話をしながら自律的な解決を促進しています。

パルスサーベイ

コクヨ株式会社と株式会社カウネットで月に一度の短いサイクルでPDCAを回せるパルスサーベイを実施しています。目的の一つは、個人やチームの状態を把握しながら、アラートへの対応やチームを良くするための指標として他のデータとともに活用しています。目的のもう一つは、長期ビジョンの実現に向けた新しい働き方や取り組みなど、各施策を進めるなかで、経営層が現場や従業員の状態をよりタイムリーに的確にとらえるためです。毎月継続することで、チームや組織のコンディションを常に意識する習慣ができ、立場に関係なく従業員が対等に会社のことを考え話し合えるような風通しのよい企業風土の醸成を目指しています。

2023年の取り組み

タウンホールミーティング

コクヨのパーパスを社員一人ひとりが「自分ごと」として捉え、自らの「ヨコク」を考えるきっかけとするために、全役員が自部門についての「事業のヨコク」をムービー型式で発表しました。ムービーの中では語り切れなかった思いや、なぜこのヨコクなのか、少し先の未来について役員と社員が共に対話をしながら考え、理解を深める場としてタウンホールミーティングを実施しました。

社長賞

社長賞は、「コクヨの価値向上に貢献した活動」を表彰するものとして、2020年度に新設された表彰制度です。第3回となる2023年の受賞に輝いたのは『HR部における人材活性化の取り組み』。

「事業と人材の同時成長」をコンセプトにHR部が築いた多様な取り組みは、若手中堅層を対象にした職種に関わらず身につけるべきベースコア能力を伸ばすプログラムの「コクヨマーケティング大学」と、30～40代の中堅リーダー層を対象とした「コクヨマーケティング大学院」。また、主体的なキャリア形成・能力向上、組織の活性化を後押しすることを目的としてスタートした「20%チャレンジ」では、組織側の求人テーマに対して、自ら手をあげてチャレンジする仕組みを実現し、これらの功績が讃えられました。

■ 社内表彰制度（THE AWARDS）

「THE AWARDS」は、社員が挑戦したいことを言葉にして、まわりから応援される風土をつくるため、「有言挑戦(ヨコク)で頑張っている人やチーム」「陰ながら支えてくれる人」「成長した人」など、身近な仲間を褒め讃えようと、2023年に新たにスタートした表彰です。

2023年は以下の4種類の賞を募集し、社長賞と共に表彰しました。

ベスト ヨコク賞

有言挑戦（ヨコク）し、様々な実験に取り組んでいるチームやプロジェクト（自薦他薦）

ベスト マネジメント改革賞

組織のウェルビーイングを向上させたチーム（自薦他薦）

MSP賞（Most Supportive Person）

様々な側面で実験を支援し、前進させてくれる仲間（他薦）

MIP賞（Most Improved Person）

成長著しい仲間（他薦）

事業や地域ごとに選考を行い、表彰セレモニーでは全国各地の受賞者が品川オフィスに集まり、その取り組みについて、社内報などを通じて全従業員と共有しました。



お客様への安心・安全の提供

お客様

お客様への安心・安全の提供

基本方針

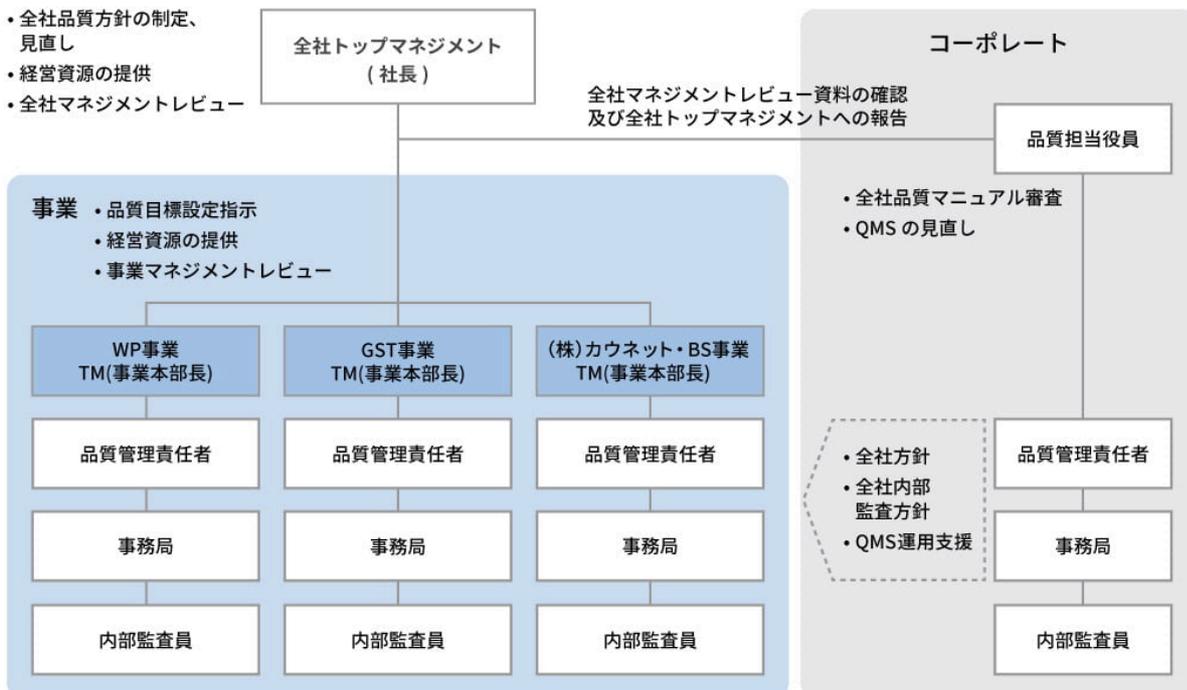
コクヨは常にお客様の視点で新しい商品・サービスを開発し、また、すべての商品・サービスにおいて、現状に満足することなく、より高い安全性と品質を追求し続けていきます。

品質方針

コクヨは、「働く」「学ぶ・暮らす」を豊かにする商品・サービスの提供を通じて、お客様の信頼に応え、満足を追求し続けます。

1. お客様の期待をあらゆる面で上回る商品開発に努めます。
2. 安心・安全な商品の提供と、より良い品質の追求に努めます。
3. 関連する法令・規制を遵守し、社会的な責任と役割を全うします。
4. お客様の声を真摯に受け止め、商品開発・改善に取り組みます。
5. 環境の変化に対応して、継続的に品質マネジメントの改善に取り組みます。

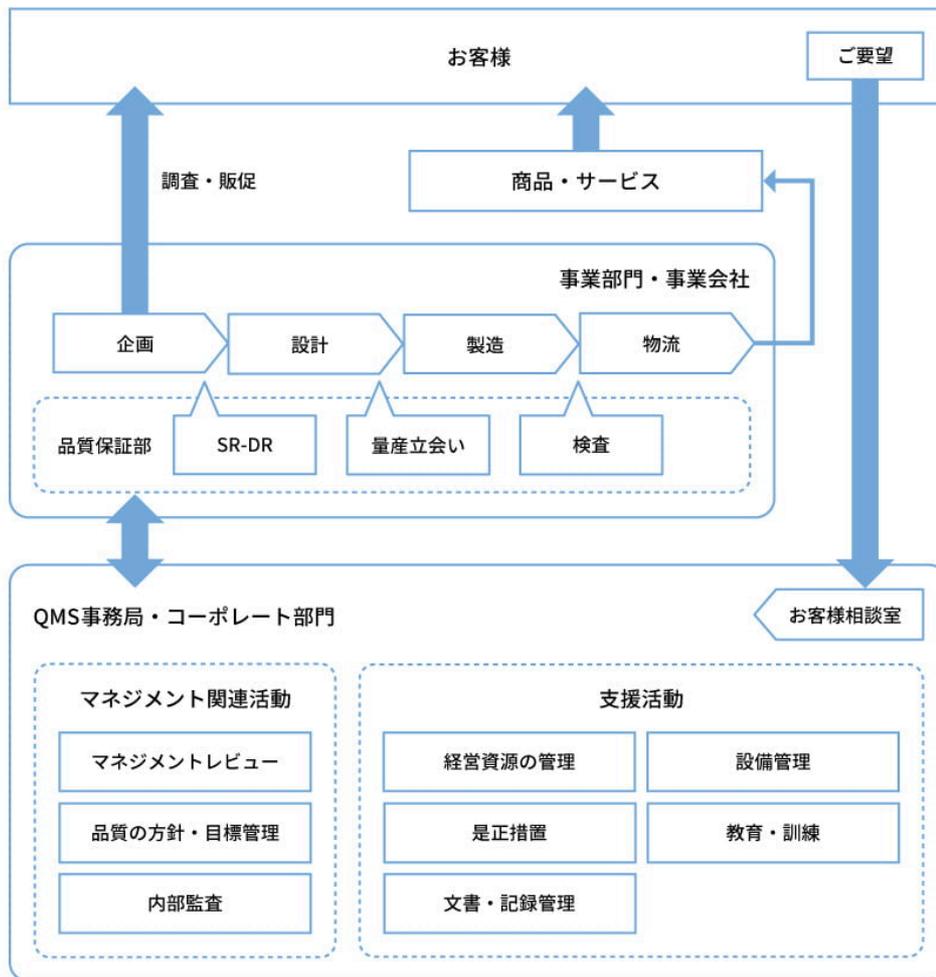
品質マネジメントシステム(QMS)推進体制



※ TM：トップマネジメント、WP：ワークプレイス、GST：グローバルステーションナリー、BS：ビジネスサプライ

品質プロセスマネジメント

コクヨは、品質マネジメントシステムに従って、各事業の企画、設計、製造、物流、品質保証の各プロセスを管理し、品質を継続的に改善して行きます。

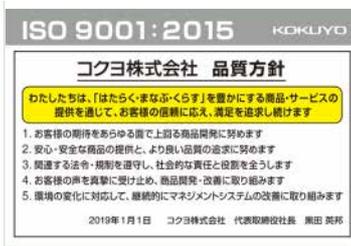


※SR-DR：セーフティーレビュー・デザインレビュー

- ・品質マネジメントシステムに基づき、外部審査（第三者機関）・内部審査を実施（1回/年）。
- ・組織的、継続的な品質教育（組織長の研修、内部監査員の養成・スキルアップ研修）
- ・QMS活動の周知・有効性向上・モチベーションアップ（社内報Online/動画配信、活動アワード、QMSストラップ配布）

■ 全社でISO9001（品質マネジメントシステム）の認証取得

コクヨは、2019年6月に品質マネジメントシステムの国際規格「ISO9001：2015」の認証取得を全社で行うとともに、当社事業領域であるオフィスファニチャー、ステーションナリー、オフィス通販（kaunet）の“ものづくりプロセス”を標準化しています。「ISO9001：2015」規格に基づいて標準化されたQMS(Quality Management System 品質マネジメントシステム)を構築し、常にブラッシュアップに努めることにより、社内の品質に対する意識を高め、お客様の満足を追求し、持続的成長と品質向上に努めてまいります。



登録証番号：JQA-2029

登録事業者：コクヨ株式会社

登録活動範囲：

- ・ オフィス家具の設計・開発及び製造
- ・ オフィス家具の仕入販売
- ・ 公共施設に使用される家具の設計・開発、製造及び施工
- ・ 建材の設計・開発、製造及び施工
- ・ ステーションナリー製品の設計・開発
- ・ ステーションナリー製品の仕入販売
- ・ カウネット取扱商品の企画開発／仕入販売

関連事業所：

- ・ ワークプレイス事業：本社オフィス、三重工場、芝山工場、東京品川オフィス、梅田オフィス
- ・ グローバルステーションナリー事業：本社オフィス、東京品川オフィス、茨城配送センター、大阪南港配送センター
- ・ 株式会社カウネット：東京品川 S S T オフィス

※2023年6月16日現在

■ 文具の品質保証

お客様に信頼される品質をお届けするため、企画・設計・製造・物流の各機能において品質を作り込む仕組みを体系的に構築・運用し、継続的な改善に取り組んでいます。



1) 品質保証体制の深化

品質の作り込みにおいて重要なプロセスであるデザインレビュー・セーフティレビュー・量産立会い・化学物質管理・法令遵守プロセスを時代に合わせ見直し、品質保証体制の深化に取り組んでいます。また、商品のリスク評価を実施し、予見されるリスクを低減することでお客様に安心してお使いいただけるように努めています。

2) グローバルでの検査体制の確立

グローバル標準の検査プロセスを整備し、品質の確保に取り組んでいます。各国の検査レベルの維持・向上のため、検査プロセスの評価を実施し、検査での不良品の発見精度をさらに高め、不良品の流出防止に努めています。

3) クレームへの対応の精度とスピード向上のために

世の中は、安全に加えて安心をさらに求める社会になり、加えて、多くの情報がいつでも・誰でも・どこでも受発信できる時代になってきました。お客様からのクレームに対してさらに精度を上げてスピーディーな対応をしていくため、商品リスクの発生時に企業がとるべき行動のプロセス・判断材料・判断基準の見える化・標準化に取り組んでいます。それにより、組織の意思決定フローの統一と、判断のブレの最小化とスピードアップを図っています。

4) 品質確認試験に加え価値評価試験を強化

既存商品のリニューアルや新商品の開発において品質確認試験を従来から徹底的に実施していますが、さらにロボットを導入して試験品質の再現性や精度向上に努めています。また、多様なお客様のニーズに応えるため、安価で丈夫といった当たり前の品質を確認することはもとより、お客様にとって価値のある魅力的品質の定量化にも取り組んでいます。



品質確認試験へのロボットの導入

家具の品質保証

コクヨのワークプレイス事業においては、1997年に認証取得したISO9001品質マネジメント規格に基づき、マーケティング・商品の企画・設計開発・生産から施工に至るまでのプロセスの手順を標準化し、お客様の「働く」「学ぶ」「暮らす」の変化に対応した商品とサービスを提供し続けるために、PDCAサイクルを廻しながら運用しています。また、製造・納品・施工に関わる各部門では日々の改善活動を行っており、お客様からいただいたご意見・ご要望を活用して品質改善を図っています。

1) 高いレベルの「社内基準」によるモノづくり

新商品の設計開発プロセスでは、安全性や機能性に対して多面的な評価を行っています。そして、JIS規格・業界規格への適合はもちろんのこと、さらに高いレベルで設定した「社内基準」の見直しを毎年実施し、その基準をクリアするモノづくりを行っています。

2) 不具合発生時の対応

お客様がご使用中の商品に不具合が生じた際には、その情報は関連部門で共有され迅速な対応を行います。その過程で原因究明を行い、商品や製造工程の改善に反映することで同様の不具合の再発防止に努めています。また、重大事故が発生した場合には、リスクコンプライアンス委員会では対応方針を決定し、関係省庁への報告、新聞・ウェブサイトなどを通じて告知を行い被害の拡大を防止します。



コクヨホームページ「お知らせ」

3) 商品安全・品質に関する告知

お客様への商品安全・品質に関する告知媒体としてホームページの活用を行っています。

カウネットの品質保証

カウネットが取り扱う商品は文具・事務用品やコピー用紙をはじめ、飲料・食品・電化製品・ギフト・医療関連用品・店舗運営用品、名刺やスタンプなどのオーダー品・オフィス家具など多種多様で、取り扱うメーカー数は約8,000社になります。またカウネットでは、働く人の生産性を向上させるプライベートブランド商品「カウコレ」プレミアムを約5,300品番以上展開しています。使い手視点のアイデアで本当に役立つ商品を追求し、お届けしています。お客様に安心かつ安全にご利用いただくため、取り扱う商品の品質のみならず、コールセンターでの対応やお届けにいたるまで、バリューチェーン一体となって品質の向上に努めています。

1) 独自の商品「カウコレ」プレミアムシリーズ

新商品の設計開発プロセスでは、安全性や機能性に対して多面的な評価を行っています。そして、JIS規格・業界規格への適合はもちろんのこと、さらに高いレベルで設定した「社内基準」の見直しを毎年実施し、その基準をクリアするモノづくりを行っています。



2) 直接お困りごとを聞く「カウネットモニカ」の運営

カウネットは、お客様の声をかたちにするコミュニティサイト「カウネットモニカ」を運営しています。日ごろ感じている悩みやお困りごとなど、皆さまからいただいた声を起点にした商品づくりを進めています。



3) 日々寄せられるお客様の声を伺うコールセンター

コールセンターに寄せられるお客様の貴重な声は、既存商品・サービスの改善や、新たな商品開発に繋げていきます。寄せられた声は全社で共有し、商品・サービスを改善しています。

4) 安心のお届けサービス

カタログや専用サイトで商品を選んでご注文いただくと、最短で当日または翌日にお届けしております。また大型家具や重量物・複雑な組立てを伴うものは、家具専門配送員がお届けから開梱・組立て・設置・梱包材の回収まで行う組立てサービス付き配送でお届けします。

2023年の取り組み

QMSにおける人材育成

QMSでは、顧客満足度を上げるために社内の業務プロセスの改善活動を行っていますが、あわせて、この活動を進めるための人材の育成と確保を進めています。これは、トップマネジメントから発信されたQMS活動方針の一つとしてもあげられており、毎年、各事業のQMS事務局を中心に、対象者の役割やレベルにあわせた研修を企画し実施しています。

QMS内部監査員スキルアップ研修を毎年実施

QMS(品質マネジメントシステム)活動では、QMSが意図どおりに成果を上げているかどうか評価をするために、毎年内部監査を実施しています。内部監査では、組織より任命された内部監査員が、商品やサービス、それらを生み出すプロセスが要求事項へ適合しているかを評価し、問題があれば指摘された組織は、速やかに改善するように努めています。コクヨでは、この内部監査を顧客満足度を高める為の重要な施策ととらえ、毎年内部監査員のスキルが向上し、有効な内部監査が実施出来るようにスキルアップ研修を実施しています。

組織長研修の定期開催

プロセスオーナーである組織長を対象に、QMSを組織運営に役立てる事をテーマに研修を毎年実施しています。特にQMSの必要性や組織長の役割、有効性やメンバーへ支援すべきことなどをグループディスカッション形式で理解を深めています。



お客様との対話

お客様

お客様との対話

考え方

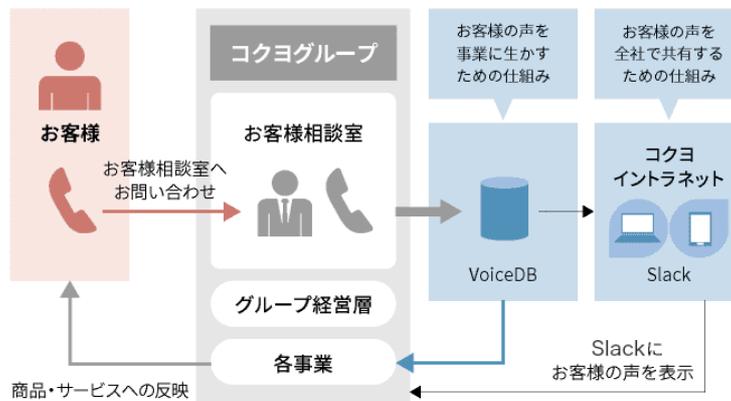
お客様のお問い合わせには誠心誠意・丁寧な対応を徹底しています。また、いただいた声はココヨの商品やサービスをより良くするための貴重なご意見として、全社共有に努めています。

しくみ

お客様の声を活かす仕組み

ココヨお客様相談室では、一日200件以上のお客様からいただいたお問い合わせ情報をVoiceDBに蓄積・データベース化、個人情報を除いた上で社内公開し、商品やサービスの改善・改良はもちろん、企画・開発のヒントとして活用しています。

また、特に全社員が共有・認識すべきお客様相談室が考えるお客様のお喜び・お困りの声は毎週Slack（コミュニケーションツール）で発信、この発信をきっかけに改善が進むなど「お客様の声に耳を傾け改善する」企業文化を醸成しています。



2023年の取り組み

お客様の声をカタチに

お客様から頂いた貴重な声を真摯に受け止め、お客様視点でより良い商品やサービスを提供できるよう日々改善に取り組んでいます。

カスタマーハラスメント対応指針

貴重なご意見やご要望をいただく一方で、一部ではありますが、過剰な要求や暴言などの不当なクレームもあり、ココヨグループ行動基準を受け、就業環境の悪化を招かないような取り組みを進めています。

地域社会

地域社会 社会貢献

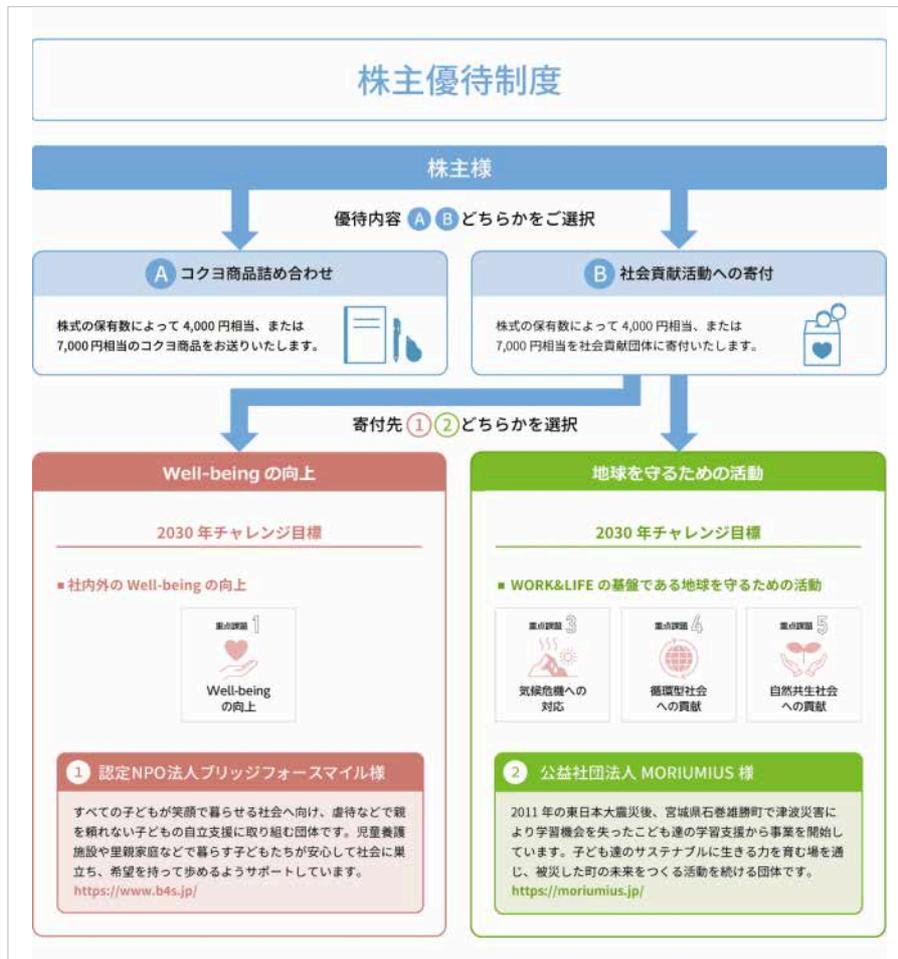
考え方

国または地域の文化や習慣を尊重し、その発展に寄与するため、地域社会へ積極的に参画し、信頼される「良き企業市民」を目指します。

2023年の取り組み

株主優待制度を刷新

当社グループでは株主の皆様へ、当社グループ事業並びに提供する商品・サービスへのご理解を深めていただくことを目的として、株主優待制度を実施しています。2022年12月からは、株主優待制度を通じてココヨのマテリアリティをより深くご理解いただきたいという想いから、寄付選択制度を新たに導入しております。寄付金は、子どもたちの自立や学びの支援などの社会貢献活動に役立てられます。



担当者のコメント：コクヨ IR室長 三浦さん



当社はこれまで、製品を株主の皆様にも更に知っていただきたいという思いから株主優待として自社製品を提供してきました。この度、長期目線で持続的に企業価値向上を図るべくサステナブル経営へと舵を切りました。そのための重点課題であるマテリアリティにぜひ株主の皆様とともに取り組んでいきたいという思いから、20%チャレンジメンバーとともに寄付制度の導入に取り組みました。

担当者のコメント：コクヨIR室に20%チャレンジ中 西林さん

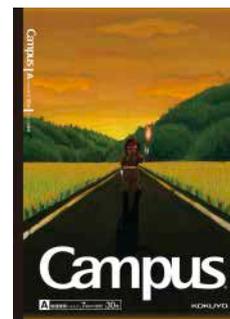


当社には、他部門の業務に参画できる「20%チャレンジ（社内複業）」という取り組みがあり、今回は株主・投資家の皆様とのコミュニケーション手法を学びたいと思いIR部門に応募しました。株主優待の制度設計では学びが多く、楽しく、貴重な経験になりました。今後も様々な形でマテリアリティの取り組みを、一人でも多くの株主様に発信できればと思います！

■ 中高生を対象にした絵画コンペティション「キャンパスアートアワード2023」開催

読売中高生新聞と共催で、2015年から全国の中学生・高校生を対象に「キャンパスアートアワード」を開催。今回は2,281点の作品が集まりました。

募集テーマは、「My Sweet Home Town～地元のイチオシ～」。地元の風景・風俗・風習・行事・料理・菓子などを題材にすることで、若者が地元を向け、その魅力に気づき、発信する機会をつくるのが目的です。グランプリ作品はキャンパスノートの表紙となり50冊を受賞者に贈呈、またグランプリ受賞者の学校にも1,000冊を贈呈しました。



グランプリ作品「見守る神様」
秋田公立美術大学附属高等学院 2年生
佐藤 那緒さん
(学年は2023年度時点のものです。)

■ 東日本大震災遺児への進学支援「みちのく未来基金」

コクヨ東北販売では東日本大震災遺児への進学基金である「みちのく未来基金（※）」に震災の翌年より「サポーター企業」として支援を続けています。2024年度は46名の生徒が新たに14期生として奨学金給付を受け大学や専門学校へ入学、新たな夢への第一歩を踏み出しました。

毎年3月には新奨学生と学業を終えて社会人となる卒業生の門出を卒業生・在籍生・基金スタッフ一同でお祝いする式典を開催しており、2023年3月は4年ぶりにサポーター企業の参加も叶い、学生の皆さんの夢や目標を直接聞くことが出来ました。

(2024年度は学生同士の交流に主軸を置いて実施したためサポーター企業の参加は無し)

私たちはこれからも応援を続けていきたいと思っています。

※ ロート製薬（株）・カルビー（株）・カゴメ（株）が発起人となり、「真に復興の礎となるのはこれから育つ次世代の若者たちである」という考えのもと、東日本大震災で親を亡くした学生たちの高等教育（大学・短大・専門学校）進学支援のために活動している奨学金基金。奨学金給付人数は基金発足以来1145名（2024年4月時点）。多くの学生が社会に旅立ち、それぞれのフィールドで活躍しています。



2023年度、4年ぶりに開催された「第12期生の集い」

中国でCSR活動「小さなノート、大きな夢」

コクヨが目指す「自律協働社会」は、誰もがいきいきと暮らすことのできる社会です。2014年から「小さなノート、大きな夢」という活動を実施し続けています。今年は8回目の実施です。

社員がボランティアとして、雲南省にある小学校を訪問し、子どもたちと一緒に授業をしたり遊んだりして交流の機会を持ち、コクヨから寄付金、ノートなどを贈呈しました。

今回、コクヨ社会貢献イベントで、他の事業会社（LAMEX）のメンバーが初めて参加して、互いの理解と交流が深まる機会となりました。



全会社の善意を合わせれば、大きな力になる



2023年10月27日 雲南省 大理自治州永安小学校

サプライチェーンマネジメント

考え方

経済のグローバル化の急速な進展により多国籍企業が巨大化する一方で、低コストを求めて途上国に伸長するサプライチェーンの中での強制労働、児童労働などに代表される人権問題、貧富の格差が拡大、環境問題の悪化がますます深刻化してきています。コクヨグループはサプライヤーと共に社会的責任を果たし、社会の発展に貢献し続けます。

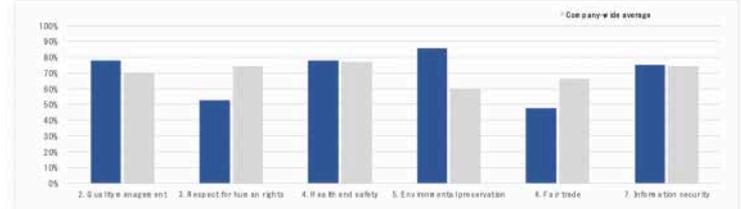
サステナブル調達取り組み推進

2022年からサプライヤーに対して実施しているサステナブルな取り組み状況を確認するためのアンケートを2023年も533社に対して実施しました。うち482社から回答があり（回答率90.4%）、回答頂いたサプライヤーには結果をフィードバックしました。2024年も引き続きすべてのサプライヤーから回答頂けるよう取り組みを推進します。また、紙・木材といった森林資源を多く使用する企業の責任として「紙・木材調達基準」の運用も開始します。

サプライヤー数	533社
アンケート回答社数	482社
回答率	90.4%

Company	
Division	Furniture Business Division
1. General	
1-1. Have you established a policy on corporate social responsibility (CSR)?	No
1-2. Have you established a system for implementing CSR measures?	No
1-3. Have you established standards, policies, or the like concerning responsible procurement or procurement that takes CSR into consideration?	Yes
1-4. Do you disclose information on CSR activities and non-financial information?	No

	2. Quality management (Perfect score: 18 score)	3. Respect for human rights (Perfect score: 36 score)	4. Health and safety (Perfect score: 18 score)	5. Environmental preservation (Perfect score: 31 score)	6. Fair trade (Perfect score: 21 score)	7. Information security (Perfect score: 12 score)
(Scoring rate)	14 score 77.8%	19 score 52.8%	14 score 77.8%	18 score 58.7%	10 score 47.6%	9 score 75.0%
Company-wise average (Scoring rate)	12.6 score 70.2%	26.8 score 74.4%	13.9 score 77.2%	12.6 score 59.9%	14.0 score 66.6%	8.9 score 74.5%



アンケートFBイメージ

「コクヨグループサステナブル調達方針」と「コクヨグループサステナブル調達ガイドライン」を改定しました

財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準の改定、また、サステナビリティ等の非財務情報に係る開示の進展やCOSO（Committee of Sponsoring Organizations of the Treadway Commission）報告書の改訂を踏まえ、「コクヨグループサステナブル調達方針」及び「コクヨグループサステナブル調達ガイドライン」にも内部統制の整備について明確化しました。

地球と社会がサステナブルであり続けるために、「共感共創」をお取引先様の皆様と共有し、相互理解と信頼関係構築に努め、共に社会的責任を果たし、社会の発展に貢献し続けるため、『コクヨグループサステナブル調達方針』を定めました。

■ コクヨグループサステナブル調達方針

コクヨグループは、地球と社会がサステナブルであり続けるために、「共感共創」をお取引先様の皆様と共有し、相互理解と信頼関係構築に努め、共に社会的責任を果たし、社会の発展に貢献し続けます。

■ 品質管理

「はたらく・まなぶ・くらす」を豊かにする商品・サービスの提供を通じて、お客様の信頼に応え、満足を追求し続けます。リスク管理を徹底し、正確な商品・サービスの情報を提供します。

■ 人権尊重

国・地域の文化・習慣を理解し、すべての人の人権が尊重される社会を目指します。不当な差別や児童労働・強制労働は認めません。また、それらを行っている企業・団体等との取引は行いません。セクシャルハラスメントやパワーハラスメント、いじめなどの人権侵害は認めません。

■ 安全衛生

労働安全衛生法等の関係法令を遵守します。適正な賃金と諸手当の支払、福利厚生 の提供、労働契約の締結を適正に行い、関連法令を遵守するとともに、労働者の権利を保護します。継続的且つ自律的な職場改善を促すとともに、労働災害や疾病の予防に努めます。

■ 環境保全

地球規模で環境保全に取り組み、地域社会への積極的な参画を通じて、良き企業市民として社会との共生に努めます。環境関連法令を遵守するとともに企業活動のすべてにおいて環境保全に取り組みます。また、自然環境や生物多様性に配慮した活動を推進します。

■ 公正取引

業務の有効性及び効率性、報告の信頼性、事業活動に関わる法令等の遵守並びに資産の保全の4つの目的が達成されているとの合理的な保証を得るために、適切な内部統制システムを整備、運用します。

調達に当たっては各国及び地域で適用される法令、条約等を遵守するとともに、業界基準・国際規範等（当社グループが定めた基準を含みます。）に則って行います。市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的な活動や勢力に対して、毅然とした態度で臨み、不当な要求には一切応じません。また、取引等の関わりを持ちません。お取引先様の皆様の権利を尊重し、強要や贈収賄を含むあらゆる腐敗の防止に取り組み、健全で公正・公平な取引を行います。

■ 情報セキュリティ

営業・技術・経営情報などの企業秘密情報、個人情報などは適切に管理し、情報の紛失・漏えいを防止します。未公表の重要な内部情報に基づき、自社や関係先の株式売買などを行うインサイダー取引及びそれらを誘発する行為を行いません。

地球と社会がサステナブルであり続けるために、『コクヨグループ行動基準』、『コクヨグループサステナブル調達方針』に基づき、お取引先の皆様と共に達成したい事柄を『コクヨグループサステナブル調達ガイドライン』として定めました。

■ コクヨグループサステナブル調達ガイドライン

コクヨグループは、地球と社会がサステナブルであり続けるために、『コクヨグループ行動基準』、『コクヨグループサステナブル調達方針』に基づき、お取引先の皆様と共に達成したい事柄を『コクヨグループサステナブル調達ガイドライン』として定めます。

お取引先の皆様におかれましても、下記要請項目を実行されるようお願いいたします。また、皆様のお取引先様につきましても、『コクヨグループサステナブル調達ガイドライン』をご理解いただき、本項目を推進する旨、要請をお願いいたします。

1. 品質管理

「はたらく・まなぶ・くらす」を豊かにする商品・サービスの提供を通じて、お客様の信頼に応え、満足を追求し続けます。

リスク管理を徹底し、正確な商品・サービスの情報を提供します。

1-1 商品の安全性の確保

商品が各国の法令などで定める安全基準を満たし、十分な商品安全性を確保できる設計・製造・販売を行い、供給者としての責任を果たします。

1-2 品質管理

商品・サービスの品質に関して適用される法規制のみならずコクヨグループの品質基準、顧客要求事項を遵守します。

1-3 正確な商品・サービス情報の提供

事業活動内容、商品の品質及び安全性などに関わる情報を適切に開示し、ステークホルダーからの要求に応じて商品・サービス情報の把握・提供に努めます。

1-4 災害等のリスク管理

平時よりリスク管理体制を構築し、お客様に対して安定した商品供給を行います。

2. 人権尊重

国・地域の文化・習慣を理解し、すべての人の人権が尊重される社会を目指します。

不当な差別や児童労働・強制労働は認めません。また、それらを行っている企業・団体等との取引は行いません。セクシャルハラスメントやパワーハラスメント、いじめなどの人権侵害は認めません。

2-1 児童労働・強制労働の禁止

不当な差別や児童労働・強制労働は認めません。また、それらを行っている企業・団体等との取引は行いません。

2-2 セクシャルハラスメント、パワーハラスメント、差別の禁止

セクシャルハラスメントやパワーハラスメント、いじめなどの人権侵害は認めません。また、労働者からの宗教上の慣習に関わる要望に対して、適切な範囲で配慮します。

2-3 結社の自由、団体交渉権

現地の法規制を遵守した上で、労働環境や賃金水準などの労使間協議を実現する手段としての労働者の団結権を尊重します。

3. 安全衛生

労働安全衛生法等の関係法令を遵守します。

適正な賃金と諸手当の支払、福利厚生を提供、労働契約の締結を適正に行い、関連法令を遵守するとともに、労働者の権利を保護します。

継続的且つ自律的な職場改善を促すとともに、労働災害や疾病の予防に努めます。

3-1 労働安全衛生

社員の安全と健康に配慮し、快適な職場づくりに努めます。

3-2 労働時間への配慮

労働者の働く地域の法規制上定められている限度を超えて労働をさせません。また、国際的な基準を考慮したうえで労働者の労働時間・休日を適切に管理します。

3-3 適切な賃金と手当

労働者に支払われる報酬（最低賃金、残業代、及び法的に義務付けられた手当や賃金控除を含む）に、適用されるすべての法規制を遵守します。また、生活に必要なものを賄うことのできる水準の賃金（生活賃金）の支払いに配慮します。

3-4 緊急事態への対応

人命・身体の安全を損なう災害・事故などの緊急事態に備え、発生の可能性も含めて特定し、労働者及び資産の被害が最小限となる緊急対策時の行動手順の作成、必要な設備などの設置、災害時にその行動がとれるように教育・訓練を行います。

3-5 労働災害・労働疾病

労働災害及び労働疾病の状況を特定・評価・記録・報告し、適切な対策及び是正措置を講じます。

3-6 産業衛生

職場において、有害な生物的・化学的・物理的な影響に労働者が曝露するリスクを特定・評価し、適切な管理を行います。

3-7 身体的負荷のかかる作業への配慮

身体的に負荷のかかる作業を特定・評価のうえ、労働災害・労働疾病につながらないよう適切に管理します。

3-8 機械装置の安全対策

労働者が業務上使用する機械装置について安全上のリスクがないか評価し、適切な安全対策を実施します。

3-9 施設の安全衛生

労働者の生活のために提供される施設（寮・食堂・トイレなど）の安全衛生を適切に確保します。

3-10 安全衛生のコミュニケーション

労働者が被る可能性のある職務上の様々な危険について、適切な安全衛生情報の教育・訓練を労働者が理解できる言葉・方法で提供し、労働者から安全に関わる意見をフィードバックする仕組みを構築します。

3-11 労働者の健康管理

全ての従業員に対し、適切な健康管理を行います。

4. 環境保全

地球規模で環境保全に取り組み、地域社会への積極的な参画を通じて、良き企業市民として社会との共生に努めます。

環境関連法令を遵守するとともに企業活動のすべてにおいて環境保全に取り組みます。また、自然環境や生物多様性に配慮した活動を推進します。

4-1 エネルギー消費及び温室効果ガスの排出削減

エネルギー効率改善に努め、自社のエネルギー消費量及びサプライチェーン全体での温室効果ガス排出量の継続的削減活動に取り組みます。

4-2 大気への排出

有害な物質の大気への排出を削減するための適切な対策を実施します。

4-3 水の管理

取水及び排水が周囲の自然環境に与える影響を適切に管理します。そのために、使用する水の使用、排出をモニタリングし、節水に努めます。廃水は、排出又は廃棄する前に、監視、制御、処理を実施し、また、水汚染を発生させる可能性のある汚染源を特定し、適切な管理を行います。

4-4 生物多様性の保全

事業で利用する原材料や事業を行う地域の生物多様性の保全に努めます。

4-5 資源の有効活用と廃棄物管理

リデュース（削減）、リユース（再利用）、リサイクル（再資源化）を推進し、資源の有効活用を図り、廃棄物の発生の抑制に努めます。

4-6 化学物質管理

人体や環境に対して危険をもたらす化学物質及びその他の物質は、特定、表示、及び管理を行い、安全な取り扱い、移動、保存、使用、リサイクル又は再利用、及び廃棄が確実に実施されるよう管理します。

4-7 商品含有化学物質の管理

商品に含まれる特定の物質の使用禁止又は制限に関して適用される法規制及び顧客の要求事項を遵守します。

4-8 社会貢献

社会・教育・文化支援活動や地域社会との交流、美化活動、ボランティア活動などに積極的に参画します。

5. 公正取引

業務の有効性及び効率性、報告の信頼性、事業活動に関わる法令等の遵守並びに資産の保全の4つの目的が達成されているとの合理的な保証を得るために、適切な内部統制システムを整備、運用します。

調達に当たっては各国及び地域で適用される法令、条約等を遵守するとともに、業界基準・国際規範等（当社グループが定めた基準を含みます。）に則って行います。

市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的な活動や勢力に対して、毅然とした態度で臨み、不当な要求には一切応じません。また、取引等の関わりを持ちません。

お取引先様の皆様の権利を尊重し、強要や贈収賄を含むあらゆる腐敗の防止に取り組み、健全で公正・公平な取引を行います。

5-1 コンプライアンスの推進

国・地域の法令、社会規範及び企業倫理の遵守を徹底し、社員への啓発活動に努めます。

5-2 公正で透明な取引

公正で透明かつ自由な競争を尊重した取引を行います。また、発注者の立場を利用し取引先に金品や特別な扱いを求めるような行為は行いません。

5-3 反社会的勢力との取引等の禁止

市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的な活動や勢力に対して、毅然とした態度で臨み、不当な要求には一切応じません。また、取引等の関わりを持ちません。

5-4 知的財産権の保護

知的財産権を保護し、不正な使用は行いません。

5-5 利益相反行為の禁止

役員・社員の立場を利用して、会社の正当な利益に反して個人の利益を図る行為を行いません。

5-6 通報者の保護

通報に係る情報に関する機密性、並びに通報者の匿名性を保護し、通報者に対する報復を排除します。

5-7 インサイダー取引の禁止

未公表の重要な内部情報に基づき、自社や関係先の株式売買などを行うインサイダー取引及びそれらを誘発する行為を行いません。

5-8 責任ある鉱物調達

製造している商品に含まれるタンタル、錫、タングステン、及び金の鉱物が、紛争地域及び高リスク地域で深刻な人権侵害、環境破壊、汚職、紛争などを引き起こしていない、又はそれらに加担していないことを確認していきます。

5-9 報告の信頼性確保

報告（非財務情報を含む）の信頼性を確保するため、記録の改ざん、重要な虚偽の申請、報告等は容認されません。

6. 情報セキュリティ

営業・技術・経営情報などの企業秘密情報、個人情報などは適切に管理し、情報の紛失・漏えいを防止します。
未公表の重要な内部情報に基づき、自社や関係先の株式売買などを行うインサイダー取引及びそれらを誘発する行為を行いません。

6-1 サイバー攻撃に対する防御

サイバー攻撃などからの脅威に対する防御策を講じて、自社及び他者に被害が生じないように管理します。

6-2 個人情報の保護

サプライヤー、顧客、消費者、従業員など全ての個人情報について、関連する法規制を遵守し、適切に管理・保護します。

6-3 機密情報の漏洩防止

自社のみならず、顧客や第三者から受領した機密情報を、適切に管理・保護します。

国際的なイニシアティブへの賛同

考え方

コクヨグループでは、国際的なイニシアティブやガイドラインに準拠したサステナビリティ活動を推進しています。

価値協創ガイダンス

経済産業省が提示する価値協創ガイダンスを参照してコクヨの統合報告書の編集を行っております。「価値協創ガイダンス」とは、企業と投資家を繋ぐ「共通言語」であり、企業（企業経営者）にとっては、投資家に伝えるべき情報（経営理念やビジネスモデル、戦略、ガバナンス等）を体系的・統合的に整理し、情報開示や投資家との対話の質を高めるための手引です。

気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）

TCFDに賛同し、脱炭素の取り組みを含む非財務情報を含めたコクヨの戦略・方針等を統合報告書に情報の掲載を行っております。TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）とは、企業の気候変動への取り組みや影響に関する財務情報についての開示のための枠組みです。

持続的な開発目標（SDGs）

コクヨではSDGsを経営課題としてとらえ、SDGsに配慮したサービスや商品開発を行っています。SDGsは、国連サミットで2015年9月採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載された2016年から2030年までに、国連加盟193か国が持続可能でよりよい世界を目指す国際目標です。

国際統合報告評議会（IIRC）フレームワーク

IIRCが提示するフレームワークを参照してコクヨの価値創造プロセスを示し、統合報告書の編集を行っております。IIRCは、規制者、投資家、企業、基準設定主体、会計専門家及びNGOにより構成される国際的な連合組織です。

ISO26000

ISO26000の中核主題に基づいて分類し、情報の掲載を行っております。ISO26000は、ISO（国際標準化機構）が2010年11月1日に発行した、組織の社会的責任に関する国際規格です。

GRIガイドライン

GRIガイドラインに基づいて分類し、情報の掲載を行っております。GRIガイドラインは、サステナビリティに関する国際基準の策定を使命とする非営利団体GRIが提示したESG（環境・社会・ガバナンス）の観点で企業が報告する指標です。

SASBスタンダード

マテリアリティを特定するため、SASBスタンダードを参考にしました。SASBスタンダードは、サステナビリティに関する会計基準・開示基準をまとめる団体SASBが企業の長期的な価値の指標となる非財務情報公開の標準化に向けた基準です。

社外からの評価

ESGインデックスへの組み入れ状況（2024.05現在）

評価名	発表時期	評価
FTSE Blossom Japan Sector Relatives Index	2023年6月	組入銘柄に選定
MSCI ESG セレクト・リーダーズ指数	2023年6月	組入銘柄に選定
MSCI日本株女性活躍指数（WIN）	2023年6月	組入銘柄に選定
S&P/JPX カーボン・エフィシエント指数	2023年6月	組入銘柄に選定
Morningstar 日本株式 ジェンダー・ダイバーシティ・ティルト指数（除くREIT）	2023年4月	組入銘柄に選定

サステナビリティに関する評価（2024.05現在）

評価名	発表時期	評価
MSCI ESG Rating	2024年2月	スコア：AA
CDP	2023年12月	気候変動 B- (Management)
		森林 C (Awareness)
		水セキュリティ：C
FTSE ESG Rating	2023年6月	スコア：2.6
Sustainalytics ESG Risk Rating	2023年6月	スコア：8.7 (Negligible Risk)

その他の評価・受賞（2024.05現在）

評価名	発表時期	評価
CSR企業ランキング2024（東洋経済新報社）	2024年2月	総合順位 282位
第4回日経「SDGs経営」調査（日本経済新聞社）	2023年11月	3.5/5段階中
第6回日経「スマートワーク経営」	2023年11月	3.5/5段階中

サステナビリティに関する取り組みへの受賞・認定



2024年3月
「健康経営優良法人2024(ホワイト500)」、「健康経営優良法人2024(大規模法人部門)」に認定



2023年9月
サステナブルな木製家具ブランド「yuimori（ユイモリ）」が、「第6回エコプロアワード」優秀賞を受賞
※写真：木製家具ブランド「yuimori（ユイモリ）」のラウンジチェア・テーブル



2023年8月
紙資源リサイクルサービス「カウネットLoopa」の取り組みに対し、NPO法人持続可能な社会をつくる元気ネットから感謝状を授与



2024年4月
コクヨが手がけた4施設・3製品が、国際的なデザイン賞「iF DESIGN AWARD」の最高賞などを受賞

※写真（左から）：(写真1段目左から)チェア「pallo（パロ）」、「HAKUHODO Technologies Office」
 (2段目左から)「FUJIFILM Creative Village」、オフィス家具シリーズ「Any way（エニーウェイ）」
 (3段目左から)オープンコミュニケーションホール「THE CAMPUS HALL "CORE"（ザ・キャンパス ホール"コア）」、「SoloTime 二子玉川」、カジュアルチェア「Liite（リーテ）」



2023年11月
「コクヨのヨコク」ブランドサイトが「第11回Webグランプリ」企業グランプリ部門コーポレートサイト賞グランプリを受賞

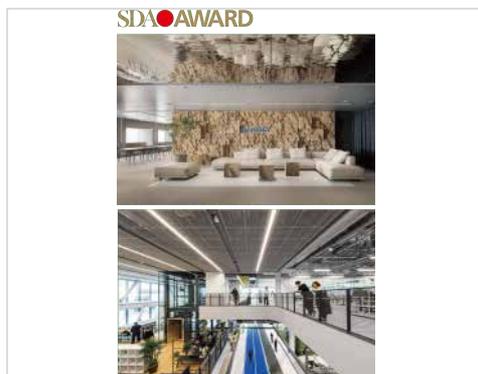


2023年11月
見守り親子IoTブランド「Hello! Family.」シリーズがBabyTech® Awards 2023 安全対策と見守り一般部門 優秀賞を受賞



2023年10月
グッドデザイン賞で、金賞・BEST100など15商品が受賞

※（写真1段目左から）「スマートなダブルクリップ」、オフィス家具シリーズ「Any way（エニーウェイ）」、「クリップボード（薄型・静音クリップ）」、「2Way 携帯ハサミ（ハコアケ）」、オフィスラウンジテーブル「C-table（シーテーブル）」(2段目左から)「高級ハサミ（HASA）」、ドイツ装ノート「PERPANEP（ペルパネブ）」、チェア「pallo（パロ）」、サテライト型の社員向け多目的スペース「n.5」、カジュアルチェア「Liite（リーテ）」(3段目左から)「FUJIFILM Creative Village」、吸音パネル「fore moving panel（フォーレムービングパネル）」、学校机用アタッチメント「つくえ+（つくえたす）」、オープンコミュニケーションホール「THE CAMPUS HALL "CORE"（ザ・キャンパス ホール"コア）」、可変型ソファ「O SFA（オスファ）」



2023年10月
コクヨがインテリアデザインを手掛けた2施設が「第57回日本サインデザイン賞 銀賞」を受賞

※写真：上から「INFORIUM 豊洲イノベーションセンター」「Innovation Center MIZUNO ENGINE」



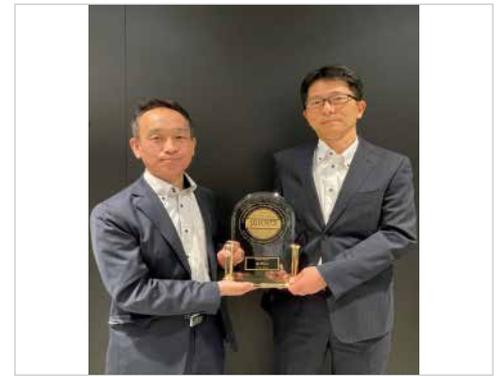
2023年9月
コクヨが「フェーズフリーアワード2023特別功労賞」を受賞



2023年7月
コクヨが「2023 Adobe Marketo Engage Champion」を受賞



2023年7月
コクヨが日本企業で唯一「Slack Spotlight Awards 2023」を受賞



2023年6月
コクヨ「J.D. パワー 2023年法人向け通販サービス顧客満足度調査(SM)」において、オフィス用品購買システム「@office」が総合満足度第1位を受賞



2023年4月
コクヨのチェア「palo (パロ)」と「Liite (リーテ)」の2製品が「レッドドット・デザイン賞」を受賞
 ※写真：下「palo (パロ)」、右上「Liite (リーテ)」



2023年4月
コクヨブースが「オルガテック東京2023 ベストプレゼンテーションAWARD Supported by ELLE DECOR」でグランプリを2年連続受賞
 ※写真：出展ブース（「祭」をモチーフにした体験型）

編集方針

コクヨグループは企業理念のもと、次なるゴールを目指し変革をスタートしています。今回、ステークホルダーの皆様には、グループの新しい姿を提示し、2030年、更にはその先に向けた持続的な成長や価値創造についてご理解いただくことを目的に、「コクヨグループ統合報告書2024」を発行しました。その報告書では、価値創造ストーリーとマテリアリティを定義し、マテリアリティを事業に繋がる経営課題として捉えなおしたことを中心にお伝えしています。本サステナビリティサイトでは、このマテリアリティを中心としたサステナビリティの取り組みについてより深くご理解いただくために、関連データとともに詳細に掲載してまいります。

対象期間

2023年度（2023年1月1日から2023年12月31日）の活動について記載しています。

※一部、上記期間後の活動も含んでいます。

対象範囲

本報告書における対象範囲はコクヨ（株）と連結決算対象会社34社、非連結子会社・関連会社6社（192拠点）を基本としています。